

第6章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	231101	啓発事業	5 ～ 8	
2	231102	人権尊重都市宣言事業	9 ～ 12	
3	231103	非核平和都市宣言事業	13 ～ 16	
4	231201	隣保館管理運営事業	17 ～ 20	
5	231202	児童センター管理運営事業	21 ～ 24	
6	231203	住宅新築資金等償還事業	25 ～ 28	
7	231204	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金事務	29 ～ 32	
8	231205	地域改善対策事業	33 ～ 36	
9	232101	女性のための相談事業	37 ～ 40	
10	232102	男女共同参画センター管理運営事業	41 ～ 44	
11	232201	男女共同参画基本計画推進事業	45 ～ 48	
12	232202	女性活躍推進事業	49 ～ 52	
13	233101	多文化共生推進事業	53 ～ 56	
14	233201	国際親善事業	57 ～ 60	
15	233202	鈴鹿国際交流協会補助事業	61 ～ 64	
16	241101	市民参加(協働)推進事業	65 ～ 68	
17	241201	コミュニティセンター管理運営事業	69 ～ 72	
18	241202	市民参加推進事業	73 ～ 76	
19	241203	旧白子出張所庁舎管理事業／地域協働課分	77 ～ 80	
20	241204	まちづくり応援補助事業	81 ～ 84	
21	241205	庁舎等管理費／維持修繕費／地域協働課分	85 ～ 88	
22	241301	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)	89 ～ 92	
23	241302	広聴事業	93 ～ 96	
24	241303	市民相談事業	97 ～ 100	
25	242101	自治会委託事務／自治会事務委託事業	101 ～ 104	
26	242102	自治会団体事務事業	105 ～ 108	
27	242103	集会所建設費補助	109 ～ 112	
28	242104	地域づくり推進事業	113 ～ 116	
29	242105	地域づくり推進事業／政策的経費分	117 ～ 120	
30	242106	地縁団体認可事業	121 ～ 124	
31	242107	地区市民センター管理運営事業	125 ～ 128	
32	242108	町内掲示板設置費補助	129 ～ 132	
33	242109	放送施設等設置費補助	133 ～ 136	
34	242110	コミュニティ施設設備等購入補助事業	137 ～ 140	
35	242201	ふれあいセンター管理運営事業	141 ～ 144	
36	242203	公民館管理運営事業	145 ～ 148	
37	242204	施設整備事業／牧田公民館	149 ～ 152	
38	242205	施設整備事業／バリアフリー整備	153 ～ 156	
39	242206	森と緑の生涯学習事業	157 ～ 160	
40	242207	訴訟費	161 ～ 164	
41	251101	職員研修事業	165 ～ 168	
42	251201	職員管理事務	169 ～ 172	
43	251203	浄化槽事務負担金事務	173 ～ 176	
44	251204	組織管理事務事業	177 ～ 180	
45	251205	退職手当	181 ～ 184	
46	251206	人件費(目名称:社会福祉総務費)	185 ～ 188	
47	251207	人件費(目名称:議会費)	189 ～ 192	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
48	251208	人件費(目名称:一般管理費 市長・副市長分)	193 ~ 196	
49	251209	人件費(目名称:一般管理費)	197 ~ 200	
50	251210	人件費(目名称:税務総務費)	201 ~ 204	
51	251211	人件費(目名称:戸籍住民基本台帳費)	205 ~ 208	
52	251212	人件費(目名称:選挙管理委員会費)	209 ~ 212	
53	251213	人件費(目名称:統計調査総務費)	213 ~ 216	
54	251214	人件費(目名称:監査委員費 常勤監査委員分)	217 ~ 220	
55	251215	人件費(目名称:監査委員費)	221 ~ 224	
56	251216	人件費(目名称:斎苑費)	225 ~ 228	
57	251217	人件費(目名称:保健センター費)	229 ~ 232	
58	251218	人件費(目名称:清掃総務費)	233 ~ 236	
59	251219	人件費(目名称:国民年金費)	237 ~ 240	
60	251220	人件費(目名称:隣保館費)	241 ~ 244	
61	251221	人件費(目名称:児童福祉総務費)	245 ~ 248	
62	251222	人件費(目名称:保育所費)	249 ~ 252	
63	251223	人件費(目名称:子育て支援センター費)	253 ~ 256	
64	251224	人件費(目名称:生活保護総務費)	257 ~ 260	
65	251225	人件費(目名称:保健衛生総務費)	261 ~ 264	
66	251226	人件費(目名称:河川総務費)	265 ~ 268	
67	251227	人件費(目名称:清掃センター費)	269 ~ 272	
68	251228	人件費(目名称:クリーンセンター費)	273 ~ 276	
69	251229	人件費(目名称:農業委員会費)	277 ~ 280	
70	251230	人件費(目名称:農業総務費)	281 ~ 284	
71	251231	人件費(目名称:林業総務費)	285 ~ 288	
72	251232	人件費(目名称:水産業総務費)	289 ~ 292	
73	251233	人件費(目名称:商工総務費)	293 ~ 296	
74	251234	人件費(目名称:土木総務費)	297 ~ 300	
75	251235	人件費(目名称:道路橋りょう総務費)	301 ~ 304	
76	251236	人件費(目名称:常備消防費)	305 ~ 308	
77	251237	人件費(目名称:事務局費)	309 ~ 312	
78	251238	人件費(目名称:社会教育総務費)	313 ~ 316	
79	251239	人件費(目名称:図書館費)	317 ~ 320	
80	251240	人件費(目名称:都市計画総務費)	321 ~ 324	
81	251241	人件費(目名称:住宅管理費)	325 ~ 328	
82	251242	人件費(目名称:労働諸費)	329 ~ 332	
83	252101	地方創生総合戦略推進事業	333 ~ 336	
84	252102	トータルマネジメント推進事業	337 ~ 341	
85	252201	指定管理者制度推進事業	342 ~ 345	
86	252203	公共施設マネジメント推進事業	346 ~ 349	
87	252301	政策創造事業	350 ~ 353	
88	252302	政策推進事業	354 ~ 357	
89	252303	総合計画策定事業	358 ~ 361	
90	252304	地方分権推進事業	362 ~ 365	
91	252305	シティセールス推進事業	366 ~ 369	
92	252306	すずか応援寄附金推進事業	370 ~ 373	
93	252307	広域連携推進事業	374 ~ 377	
94	252308	学官連携協議会運営事業	378 ~ 381	
95	252309	国・県等への要望活動事業	382 ~ 385	
96	252310	諸統計調査事業／学校基本調査事業	386 ~ 389	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
97	252311	諸統計調査事業／経済センサス調査事業	390 ～ 393	
98	252314	人口推計調査事業	394 ～ 397	
99	252315	商工統計事業／工業統計調査事業	398 ～ 401	
100	252316	総合教育会議等運営事業	402 ～ 405	
101	252317	諸統計調査事業／港湾統計調査事業	406 ～ 409	
102	252319	住宅・土地統計調査事業	410 ～ 413	
103	252320	農林水産統計事業／農林業センサス調査準備事業	414 ～ 417	
104	252321	農林水産統計事業／漁業センサス調査事業	418 ～ 421	
105	252322	国勢調査事業／国勢調査準備事業	422 ～ 425	
106	252401	情報システム共通事業	426 ～ 429	
107	252402	庁内LAN運用事業	430 ～ 433	
108	252501	メールモニター事業	434 ～ 437	
109	252502	コミュニティFM広報事業	438 ～ 441	
110	252503	テレビ広報事業	442 ～ 445	
111	252504	ホームページ管理運営事業	446 ～ 449	
112	252505	報道機関との連絡調整業務	450 ～ 453	
113	252506	広報すずか発行事業	454 ～ 457	
114	252507	政策広報事業	458 ～ 461	
115	253101	三重地方税管理回収機構負担金	462 ～ 465	
116	253102	債権回収対策事業	466 ～ 469	
117	253103	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分	470 ～ 473	
118	253104	市税徴収事業	474 ～ 477	
119	253105	固定資産評価審査委員会事業	478 ～ 481	
120	253106	市民税・軽自動車税等賦課事務事業	482 ～ 485	
121	253107	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分	486 ～ 489	
122	253108	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／資産税課分	490 ～ 493	
123	253109	固定資産税賦課事務	494 ～ 497	
124	253201	起債管理事業	498 ～ 501	
125	253202	すずか応援基金積立金	502 ～ 505	
126	253203	過年度国庫補助金等返還金	506 ～ 509	
127	253204	基金運用益金等積立金	510 ～ 513	
128	253205	予算編成事業	514 ～ 518	
129	253206	予備費	519 ～ 522	
130	253207	元金	523 ～ 526	
131	253208	水道事業会計補助事業	527 ～ 530	
132	253209	地方債利子	531 ～ 534	
133	253211	社会福祉事業振興基金積立金	535 ～ 538	
134	253212	まちづくり応援基金積立金	539 ～ 542	
135	253216	文化振興基金積立金	543 ～ 546	
136	254101	秘書業務事業	547 ～ 550	
137	254102	個人情報保護事業	551 ～ 554	
138	254103	行政不服審査事業	555 ～ 558	
139	254104	情報公開事業	559 ～ 562	
140	254105	文書管理事務事業	563 ～ 566	
141	254106	法令関係事業	567 ～ 570	
142	254107	工事・業務委託等入札事業	571 ～ 574	
143	254108	物品調達事業	575 ～ 578	
144	254109	本人通知制度管理事務	579 ～ 582	
145	254110	個人番号カード等交付事務	583 ～ 586	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
146	254111	戸籍住民基本台帳管理事務	587 ~ 590	
147	254112	自衛官募集事務	591 ~ 594	
148	254113	住民基本台帳ネットワーク管理事務	595 ~ 598	
149	254114	証明書コンビニ交付事業	599 ~ 602	
150	254115	総合住民情報システム運用事務	603 ~ 606	
151	254116	中長期在留者住居地届出等事務	607 ~ 610	
152	254117	決算調製事業	611 ~ 614	
153	254118	選挙管理委員会費	615 ~ 618	
154	254119	選挙常時啓発費	619 ~ 622	
155	254124	自動車購入事業	623 ~ 626	
156	254125	県議会議員県知事選挙執行事務費	627 ~ 630	
157	254126	市議会議員市長選挙執行事務費	631 ~ 634	
158	254201	工事検査事務事業	635 ~ 638	
159	254202	財務会計事務管理事業	639 ~ 642	
160	254203	監査	643 ~ 646	
161	254301	公共用地先行取得事業	647 ~ 650	
162	254302	公有財産管理事業	651 ~ 654	
163	254303	公用車管理事業	655 ~ 658	
164	254304	市役所本庁舎等管理事業	659 ~ 662	
165	254306	登記事務事業	663 ~ 666	
166	254307	土地購入事業	667 ~ 670	
167	254308	鈴鹿市土地開発公社貸付事業	671 ~ 674	
168	254309	鈴鹿市土地開発公社貸付事業	675 ~ 678	
169	254310	市有建築物の営繕事業	679 ~ 682	
170	254311	資金管理事業	683 ~ 686	
171	254312	一時借入金利子	687 ~ 690	
172	254401	公平委員会事業	691 ~ 694	
173	254402	職員福利厚生事業	695 ~ 698	
174	254403	労務管理事務事業	699 ~ 702	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231101	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	人権擁護委員は、「人権擁護委員法」に基づき国から委嘱をされ、市内では12人の委員が活動を行っている。その役割は、住民の基本的人権が侵犯されることのないよう監視し、侵犯された場合には、救済のため適切な処置をとるとともに、自由人権思想の普及高揚に努めることである。 活動内容：巡回相談として公共施設等で相談所を開設、人権週間の街頭啓発を始めとする各種啓発活動の実施等 任期：3年（ただし、任期満了後も後任者が委嘱されるまで職務を行う。） ※平成31年度は、3人が任期満了となる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・人権問題に関する市民意識調査調査結果集計(クロス集計・自由回答入力等)、分析、考察	・人権啓発事業・職員研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・人権問題に関する市民意識調査報告書の冊子化及び配布・人権問題に関する市民意識調査報告書ダイジェスト版の作成【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金824千円 人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・鈴鹿市人権擁護に関する施策基本方針の見直し【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金802千円 ・人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	
事業費(千円)	7,066	6,062	6,620	5,693	25,441
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	824	824	490	2,940
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,242	5,238	6,130	4,891

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・人権啓発事業・職員研修等【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 ・人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修等経費	・人権啓発事業・職員研修等【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 ・人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修等経費	・人権啓発事業・職員研修等【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 ・人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修等経費		
事業費(千円)	5,731	5,731	5,731		42,634
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	490	490		4,410
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,241	5,241		38,224

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00141 人権擁護協議会補助等	1,038	0	0	0	0	1,038
2	00151 啓発事業費	4,655	0	802	0	0	3,853
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,693	0	802	0	0	4,891

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市民の人権尊重の意識向上を図るため、様々な人権啓発事業等を行った。 また、人権擁護委員の協力のもと、人権啓発を行った。 鈴鹿市人権擁護に関する施策基本方針の見直しを行った。 ・啓発事業(講演会、人権ふれあい劇場、人権を考える市民のつどい) ・市職員人権研修、啓発物品の配布 等 活動指標として、「イベント開催回数」を上げており、講演会、人権ふれあい劇場、人権を考える市民のつどいを開催したため、目標値「3」に対し実績値「3」であった。	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		イベントの開催回数			単位	回
事業費(千円)		5,756							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	452	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	3	3	3			
	その他	0	割合						
	一般財源	5,304	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市は、鈴鹿市人権擁護に関する条例の施行や人権尊重都市宣言を行っており、市民に対し人権尊重の意識高揚を目指して人権啓発事業を市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	人権啓発の研修会等に参加し、常に事業遂行のための能力向上に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業内容をより良くするために、事業参加者にアンケートを通じて意見徴収したり、他課等と連携しながら、常にやり方を見直している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	当事業に直接関わる県支出金があるが、増額の見込みがない。歳出については、常にコスト意識を持ち、事業を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	様々な手法で啓発事業を行っているが、限られた予算の中で、効果的な人権啓発事業を行う必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、事業内アンケートでいただいた意見も参考にしながら、次年度の事業がより良いものとなり、人権意識の向上に繋がるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231102	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	人権尊重都市宣言事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	人権尊重都市宣言の趣旨に基づき、市民に人権思想が広く浸透し、市民が主体となって啓発に取り組める、人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権尊重を基調とした地域づくりを 推進するために、地域の要望に応じ た人権講演会を開催する経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地 域づくりを推進するために地域の要 望に応じた人権講演会を開催する経 費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい 地域づくりを推進するために地域の 要望に応じた人権講演会を開催する 経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	
事業費(千円)	437	415	415	400	1,667
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	437	415	415	400

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地 域づくりを推進するために地域の要 望に応じた人権講演会を開催する経 費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい 地域づくりを推進するために地域の 要望に応じた人権講演会を開催する 経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい 地域づくりを推進するために地域の 要望に応じた人権講演会を開催する 経費		
事業費(千円)	415	415	415		2,912
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	415	415	415	2,912

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00150 人権尊重都市宣言費	400	0	0	0	0	400
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		400	0	0	0	0	400

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		気軽に参加し、身近なところから人権について考えていただく機会になるよう、各地域へ出向き、公民館等を会場とした人権啓発事業を展開している。 活動指標として「講演会の開催回数」を上げており、地区人権尊重まちづくり講演会を13箇所で開催したため、目標値「13」に対し、実績値「13」であった。	1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		講演会の開催回数			単位 回
事業費(千円)		338						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	13	13	13	13	
	地方債	0	②実績値	13	13	13		
	その他	0	割合	100%		100%	100%	
	一般財源	338	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市は、鈴鹿市人権擁護に関する条例の施行や人権尊重都市宣言を行っており、市民に対し人権尊重の意識高揚を目指して人権啓発事業を市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	人権啓発の研修会等に参加し、常に事業遂行のための能力向上に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各地域の意見を聞きながら事業を遂行しており、ニーズに合う内容の講演会を開催している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各地区でより効果的な啓発事業行うために、講師を選定等工夫が必要である。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2018年度に実施した講演会の内容を踏まえ、次年度の事業がより良いものとなり、人権意識の向上に繋がるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231103	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	非核平和都市宣言事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市非核平和都市宣言の趣旨に基づき、核兵器の廃絶と戦争のない平和な世界の実現を呼び掛け、市民の平和意識の高揚を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示やビデオ上映、平和へのメッセージ募集、折り鶴	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	
事業費(千円)	399	377	377	344	1,497
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	399	377	344	1,497

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴		
事業費(千円)	377	377	377		2,628
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	377	377		2,628

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00148 非核平和都市宣言費	344	0	0	0	0	344
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		344	0	0	0	0	344

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平和な世界に実現にむけ、市民の平和意識の向上を目指し、平和事業を行っている。 活動指標として「イベントの開催回数」を上げており、平成30年6月29日から7月1日の期間で2018平和への祈り展を開催したため、目標値「1」に対し実績値「1」であった。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		イベントの開催回数			単位	回
事業費(千円)		345							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合	100%			100%	100%	
	一般財源	345	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市は、非核平和都市宣言を行っており、市民に対し平和意識の高揚を目指した啓発事業を市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常に情報収集に努め、啓発事業を行うための知識向上に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業内容をより良くするために、事業参加者にアンケートを通じて意見徴収したり、他課等と連携しながら、常にやり方を見直している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	限られた予算の中で、効果的な平和意識の向上のための事業を行う必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、事業内アンケートでいただいた意見も参考にしながら、次年度の事業がより良いものとなり、平和意識の向上に繋がるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231201	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	隣保館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市民の社会的、経済的及び文化的生活の向上並びに社会福祉の増進を目的として、隣保館（一ノ宮市民館，一ノ宮団地隣保館，玉垣会館）の管理運営を行う。 ・相談事業，啓発・広報活動事業，地域交流支援事業，地域福祉事業，隣保館デイサービス事業等を実施。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・講演会・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・講演会・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、ブロック塀改修工事等施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費 【特財】隣保館運営費等補助金19,087千円 隣保館事業費補助金780千円	嘱託職員賃金、各種講座・講演会・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、運営会議にかかる経費・三重県隣保館連絡協議会等負担金・旅費・需用費等事務費 【特財】隣保館運営費等補助金19,142千円 隣保館事業費補助金620千円	
事業費(千円)	29,508	28,925	33,030	28,055	119,518
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	19,963	19,914	19,867	79,506
	地方債	0	0	5,600	5,600
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,545	9,011	7,563	8,293

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	嘱託職員賃金、各種講座・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設維持管理・維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設維持管理・維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設維持管理・維持修繕にかかる経費、事務費		
事業費(千円)	28,031	28,031	28,031		203,611
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	18,964	18,964		136,398
	地方債	0	0		5,600
	その他	0	0		0
	一般財源	9,067	9,067		61,613

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00275 管理運営費／臨時雇人賃金	6,562	0	0	0	0	6,562
2	00276 管理運営費／事業費	5,639	0	19,762	0	0	-14,123
3	00277 管理運営費／光熱水費	5,896	0	0	0	0	5,896
4	00278 管理運営費／燃料費	2,393	0	0	0	0	2,393
5	00279 管理運営費／施設管理委託料	4,157	0	0	0	0	4,157
6	00280 管理運営費／維持管理費	345	0	0	0	0	345
7	00281 管理運営費／維持修繕費	900	0	0	0	0	900
8	00282 管理運営費／事務費	2,163	0	0	0	0	2,163
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,055	0	19,762	0	0	8,293

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、各館で開催される各種相談、講座、入浴サービス等の回数を上げており、目標値「2029」に対して、実績は「2828」となった。増加の主な要因は、各館の貸し館利用が計247回増えたことと、一ノ宮団地隣保館で実施している独居老人訪問の回数(158)を新たに計上したことのほか、新規事業の外国人向けの日本語教室や地域児童向けの学習支援教室がある。施設について、老朽化・故障等による維持修繕費等のコストは昨年度より抑えたが、一ノ宮市民館のブロック塀改修工事(約4,534千円)が必要となり、結果として大幅な増になった。	5.75		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			3		7		—		
		決算額	活動指標		各種相談、講座、入浴サービス等の回数			単位	回
事業費(千円)		22,300							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	19,978	①見込値	2029	2029	2029	2029		
	地方債	0	②実績値	1782	2420	2828			
	その他	0	割合 (②÷①)	88%	119%	139%			
	一般財源	2,322							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	人権啓発・地域福祉の拠点として運営する上で、市が事務事業を遂行することが妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各館とも外部の隣保館職員研修を随時受講しており、必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	必要最低限の事業を実施しており、ムリ・ムダはない。各館の事業実施回数にムラがあるが、福祉棟の設置の有無やサークル等への貸し館利用状況によるため止むを得ないとする。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業は県補助が確保されており、事業費総額条件を満たした必要最低限の予算で事業を実施しており、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各館の施設及び設備の老朽化により、修繕・改修等の費用負担増が今後も予想される。

A 改善



改善手法	長寿命化や大規模改修に関しては、昨年度策定した個別施設整備方針及び今年度策定予定の「(仮称)公共施設整備基本計画(個別施設計画)」を基に実施していく。 また小規模修繕に関しては、毎年実施する特定建築物定期調査などや各館長からのヒアリングを元に、優先順位及び費用対効果を考慮したうえで実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231202	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	児童センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	児童に健全な遊び場を提供し、その健康を増進し情操を豊かにすることを目的に、児童センター（一ノ宮団地児童センター、玉垣児童センター）の管理運営を行う。 対象・・・市内に住所を有する18歳未満の子ども									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	嘱託職員賃金、夏祭り等にかかる経費、光熱水費、消防用設備等点検委託等施設管理委託料、電話代、清掃用具等使用料、施設老朽化による修繕、遊戯室屋上防水補修工事、旅費、需用費、運営会議にかかる経費、三重県児童館連絡協議会等会費等				
事業費(千円)	15,790	14,281	14,165	14,746	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	15,790	14,281	14,165	
				14,746	58,982

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	嘱託職員賃金、各種行事にかかる経費、電気代、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕、事務費				
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	15,000	15,000		
			15,000		103,982

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00363 管理運営費／臨時雇人賃金	9,440	0	0	0	0	9,440
2	00364 管理運営費／事業費	578	0	0	0	0	578
3	00365 管理運営費／光熱水費	1,291	0	0	0	0	1,291
4	00366 管理運営費／施設管理委託料	1,776	0	0	0	0	1,776
5	00367 管理運営費／維持管理費	74	0	0	0	0	74
6	00368 管理運営費／維持修繕費	588	0	0	0	0	588
7	00369 管理運営費／事務費	999	0	0	0	0	999
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,746	0	0	0	0	14,746

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、児童センター主催の各種行事、教室の開催回数を上げており、目標値「45」に対し、実績は「52」となったが、昨年度より減少しているため、回数の見直しを行いたい。 施設について、維持修繕費のコストは昨年度実績より減となった。	1.75		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			5		0		—		
		決算額	活動指標		児童センターが主催する各種行事、教室の回数			単位	回
事業費(千円)		3,810							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	45	45	45		45	
	地方債	0	②実績値	54	57	52			
	その他	0	割合 (②÷①)	120%	127%	116%			
	一般財源	3,810							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	児童館は、地域の子ども全てを対象とし、子どもが自由に利用できる施設であるということ、また、子ども達やその保護者達と長期的・継続的な関わりを持つことの重要性からみて、行政で事務事業を実施することが望ましい。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	有資格の児童厚生員を配置しており、また、外部の研修にも随時参加している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	季節ごとの事業を随時実施しており、ムリ・ムダ・ムラはない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については、手作り物品や職員の創意工夫により、常にコスト意識を持って必要最低限の予算で運営している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設の老朽化や、衛生面・安全面の確保により、修繕・改修等の費用負担増が今後も予想される。

A 改善



改善手法	長寿命化や大規模改修に関しては、昨年度策定した個別施設整備方針及び今年度策定予定の「(仮称)公共施設整備基本計画(個別施設計画)」を基に実施していく。 また小規模修繕に関しては、毎年実施する特定建築物定期調査などや各館長からのヒアリングを元に、優先順位及び費用対効果を考慮したうえで実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231203	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等償還事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金 元金/滞納繰越分1,900千円 住宅新築資金等貸付事業債にかかる利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子 【特財】 元金 (諸収入)元金/現年度分 203千円 元金/滞納繰越分 678千円 利子 (諸収入)利子/現年度分 10千円 利子/滞納繰越分 107千円 前年度繰越金 1,328千円 一般会計繰入金 310千円	
事業費(千円)	9,015	4,508	3,342	2,636	19,501
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,511	2,591	2,701	2,326
	一般財源	3,504	1,917	641	310

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費、住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費、住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費、住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子		
事業費(千円)	2,640	660	660		23,461
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	2,326	346		16,147
	一般財源	314	314		7,314

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01452 管理運営費	310	0	0	0	0	310
2	01080 住宅新築資金等貸付事業償還元金	2,188	0	0	0	2,188	0
3	01081 住宅新築資金等貸付事業債利子	138	0	0	0	138	0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,636	0	0	0	2,326	310

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2018年度は、滞納者から分納の申出があったため、実績値は54件となった。なお、2018年度は一般財源から住宅新築資金等貸付事業特別会計に対しての繰入は歳入不足はなく、事務費として管理運営費の73,186円のみが確定している。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		滞納整理件数			単位	件
事業費(千円)		74							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	42	42	42	42		
	地方債	0	②実績値	43	45	54			
	その他	0	割合 (②÷①)	102%	107%	128%			
	一般財源	74							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現時点で実施に必要な能力は確保されていると考えるが、法律の改正などもあり、更なる能力の向上に取り組みたい。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	「ムリ、ムダ、ムラ」は現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務に取り組みたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	債務者の高齢化等に伴う収入減少により、歳入の減少、公債返済額の減少により、歳出の減少がそれぞれ見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	借受人本人及び連帯保証人の高齢化による収入減少等が見込まれる。同時に、民法の改正に伴い、本事業における債権管理の見直し・対応が求められる。

A 改善



改善手法	今後の債務者の動向に気を配り, 滞納整理を積極的に実施し, 債権の保全に努めたい。民法改正に関し, 積極的な知識の取得に務めたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231204	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 658千円 歳入不足分 2,846千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費658千円 歳入不足分1,259千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 170千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費310千円	
事業費(千円)	3,504	1,917	641	310	6,372
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,504	1,917	310	6,372

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 313千円 歳入不足分 1千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 313千円 歳入不足分 1千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 313千円 歳入不足分 1千円		
事業費(千円)	314	314	314		7,314
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	314	314		7,314

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00723 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	310	0	0	0	0	310
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		310	0	0	0	0	310

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	2018年度は住宅新築資金等貸付事業特別会計は歳入不足が生じなかった。2018年度の公債費償還に必要な額が住宅新築資金等貸付事業特別会計単独で確保できたため、管理運営費の歳出総額73,186円のみ繰出を行う。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金		単位	千円
事業費(千円)		74						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3504	3504	3504	3504	
	地方債	0	②実績値	570	564	74		
	その他	0	割合 (②÷①)	16%	16%	2%		
	一般財源	74						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現在、実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持って業務に取り組みたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	収納額が現段階で公債費の返済額を上回る見込みであるため、事務費分のみの繰出を予定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	端末のOSの変更等により、住宅新築資金等貸付金の管理システム委託料の増加が予想される。貸付事業全体では、債務者及び連帯保証人の高齢化やそれに伴う収入減少等が予想される。

A 改善



改善手法	費用対効果を検証したい。債務者の生活状況に注意を払い、納付相談等を積極的に実施したい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	231205	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	地域改善対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(設備) 一ノ宮団地事業残地測量及び鑑定費用 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(設備) 一ノ宮団地事業残地鑑定費用 消防設備定期点検業務委託(3集会所) 一ノ宮倉庫耐震診断業務委託 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入 200千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地事業残地測量費用 消防設備定期点検業務委託(3集会所) 徳田町小遊園地遊具等安全点検業務委託 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入240千円	
事業費(千円)	1,413	1,598	3,295	1,501	7,807
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	250	250	200	240
	一般財源	1,163	1,348	3,095	1,261
					6,867

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、消防設備等点検	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、消防設備等点検	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、消防設備等点検		
事業費(千円)	1,354	1,354	1,354		11,869
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	200	200		1,540
	一般財源	1,154	1,154		10,329

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00235 地域改善対策事業費	1,501	0	0	0	240	1,261
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,501	0	0	0	240	1,261

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		地域改善対策事業費による一ノ宮倉庫耐震診断を完了し、耐震補強も実施した。事業残地等の維持管理、一ノ宮団地集会所・一ノ宮倉庫特定建築物定期点検については適正に実施できた。福祉資金償還事業滞納整理に関しては、実績値38件となった。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		福祉資金償還事業滞納整理件数			単位	件
事業費(千円)		2,490							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	36	36	36		36	
	地方債	0	②実績値	26	34	38			
	その他	380	割合 (②÷①)	72%	94%	105%			
	一般財源	2,110							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体が存在せず、事業の性質も市が実施すべきものであると考える。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現時点で実施に必要な能力は確保されていると考えるが、法律の改正等状況の変化にしっかり対応していきたい。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務に取り組みたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	債務者の高齢化等により収入減少が予想されるが、歳入の確保に取り組みたい。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務に取り組みたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業全体で見た場合、借受人本人及び連帯保証人の高齢化とそれに伴う収入減少等が予想される。関連法律の改正に伴い、業務内容に影響を受けることが予想される。

A 改善



改善手法	今後の債務者の動向に気を配り、滞納整理を積極的に実施し、債権の保全に努めたい。法改正に関する知識・情報を取得し、確認漏れのないように努めたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	232101	単位施策 番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	女性のための相談事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	女性のための相談事業。電話相談、面接相談を実施する。女性をエンパワメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談：原則毎週火・木・金曜日に実施。 ○面接相談：原則第1水曜日に実施。電話相談の後、希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談は、相談員5人体制で、対応は電話相談・面接相談それぞれ1人で行う。報酬は、消費者生活センターの相談員と同額としている。 ○事例検討会：女性相談員が経験豊富なカウンセラーから相談事例の対応等について学ぶために毎月実施。 ○エンパワーゼミ：自分の「可能性」を見出し、女性の生き方・働き方について考え、今後の人生を前向きに自分らしく生きるための生き方がし講座。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費 ・相談員報酬 ・事例検討会講師謝礼 ・エンパワーゼミに係る経費	
事業費(千円)	1,675	1,538	1,621	1,685	6,519
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,675	1,538	1,621	1,685

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。		
事業費(千円)	1,621	1,621	1,621		11,382
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,621	1,621		11,382

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00161 相談事業費	1,685	0	0	0	0	1,685
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,685	0	0	0	0	1,685

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		事業概要に掲げるとおり、毎週火、木、金曜日(休館日及び第4金曜日を除く)に女性のための電話相談を実施。電話相談の結果、本人が希望したり電話相談員が必要と判断した場合は、原則第1水曜日の面接相談を実施した。月に1回、相談員の事例検討会を実施したほか、実施するセミナー等に参加したり、外部の講座等に参加し、スキルアップを図った。また、エンパワーゼミとして、相談から見える悩みの根本に多いコミュニケーション力のアップを図る「アサーティブ・トレーニング」のセミナーを開催した。	0.5		0.2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		女性のための電話相談開設日数			単位	日
事業費(千円)		1,408							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	124	124	127	127		
	地方債	0	②実績値	124	124	127			
	その他	0	割合						
	一般財源	1,408	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	多岐に渡る相談に的確に対応するため、専門講師による事例検討及び指導の機会を今後も継続して設けていかなければならない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	電話相談には1人の相談員で勤務するが、シフトをまわし、交代等相談員同士協力しあって連携がとれている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	相談日について、現在行っていない時間帯の要望もあるが、現状からすると相談員に負担がかかり、コストも増える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	利用者それぞれの生活時間もあり、相談時間外に電話が入ることがあるが、相談業務は精神的、身体的にも負担が大きく、相談員の確保が困難である。そのため、休憩時間の確保は重要であり、相談日の頻度については、一人が週1回の現状が限界である。

A 改善



改善手法	相談員養成講座を実施するなど、体制の強化に努める。相談員に負担のかかりすぎない範囲でより利用しやすい時間への変更を検討し、また、関係機関との連携によるサポート体制を確認する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	232102	単位施策 番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	男女共同参画センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2002年8月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	男女共同参画センターの施設運営、維持管理に関すること。 ・窓口業務等を補助する臨時職員の人件費 ・光熱水費。 ・施設の清掃や保守点検等の委託に必要な経費。 ・施設管理業務委託や修繕等の維持管理に必要な経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財】自動販売機電気使用料10千円、建物貸付収入20千円、男女共同参画センター使用料1212千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財】自動販売機電気使用料10千円、建物貸付収入20千円、男女共同参画センター使用料1212千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財】男女共同参画センター使用料1200千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 ・臨時職員賃金 ・光熱水費 ・清掃業務委託料 ・エレベーター保守点検、自動ドア保守点検、空調設備点検に係る委託料 ・土地建物の修繕費 ・施設管理業務委託料 ・共益費 【特財】男女共同参画センター使用料1086千円		
事業費(千円)	11,526	9,353	9,069	10,079	40,027	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,242	1,242	1,200	1,086	4,770
	一般財源	10,284	8,111	7,869	8,993	35,257

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財男女共同参画センター使用料1200千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財男女共同参画センター使用料1200千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財男女共同参画センター使用料1200千円		
事業費(千円)	9,353	9,353	9,353		68,086
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1,200	1,200		8,370
	一般財源	8,153	8,153		59,716

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00156 管理運営費／臨時雇人賃金	968	0	0	0	0	968
2	00157 管理運営費／光熱水費	1,866	0	0	0	0	1,866
3	00158 管理運営費／施設管理委託料	2,381	0	0	0	0	2,381
4	00159 管理運営費／維持管理費	4,864	0	0	0	1,086	3,778
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,079	0	0	0	1,086	8,993

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	男女共同参画センターの各貸室を提供。自動ドア、空調設備等の各設備について点検を実施。清掃業務では、日常清掃に加えて定期清掃を年3回実施。火～土曜日の夜間及び日曜日の開館時間内の施設の管理運営を委託。トイレ及びエアコン等老朽化による修繕を実施。		0.1		0.3		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.4		1		—	
		決算額	活動指標		男女共同参画センター開館日数		単位	日
事業費(千円)		8,636						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	285	284	285	287	
	地方債	0	②実績値	285	284	285		
	その他	1,077	割合 (②÷①)	100%	100%	100%		
	一般財源	7,559						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	指定管理者制度の導入については、男女共同参画の専門的能力を有する職員の確保や、地域との連携・協働が重要となるほか、事業の継続性や公益性にも配慮する必要がある。経費削減目的だけでは、住民サービスの大幅な低下を招きかねないことから、当面は直営で管理運営を行う。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員の業務時間以外の開館時間に運営管理を任せている、シルバー人材センターから従事している方たちは、勤務暦も長くなってきており、とまどうことなく業務を遂行しているよう。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	課として実行していくべき事業と、施設の運営の両立については、職員数に対して厳しいところがある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	老朽化により不具合が生じ急遽修繕しなければならないことが増加してきている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設は建築後すでに17年が経過しており、修繕が問題となってきている。

A 改善



改善手法	占有部分については、長寿命化を念頭に修繕費を確保し、計画的に行わなければならない。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	232201	単位施策 番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	男女共同参画基本計画推進事業				事業計画期間	事業開始	2010年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業を行う。 ○男女共同参画審議会の開催 ○ジェフリーセミナー:あらゆる分野から男女共同参画に関する「気づき」を見つけるための基礎講座。 ○男女共同参画推進員研修:行政職員対象。各所属において1名任命されている推進員及び、管理職を対象とする研修。 ○ジェフリーふえすた:公募実行委員の企画・運営によって開催。実行委員、参加者が共に考えネットワークを広げる事を目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金 582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・男女共同参画審議会に係る経費 ・県内連携映画祭に係る経費 ・講演会、研修会、街頭啓発等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費 ・図書コーナーの本購入費 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/コピー代、イベント参加等個人負担分582千円	
事業費(千円)	2,698	2,357	2,999	4,244	12,298
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	582	582	582	2,328
	一般財源	2,116	1,775	2,417	9,970

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進する事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金 582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進する事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金 582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進する事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金 582千円		
事業費(千円)	2,592	2,592	2,592		20,074
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	582	582		4,074
	一般財源	2,010	2,010		16,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00162 男女共同参画基本計画推進費	4,244	0	0	0	582	3,662
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,244	0	0	0	582	3,662

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		第2次鈴鹿市男女共同参画基本計画に基づき取組を進めた。 ・登録団体会議 2回 ・PTA家庭教育学級出前講座 ・三重県内男女共同参画連携映画祭2018 ・男女共同参画週間展示 ・職員研修(管理職・推進員) ・ジェフリーふえすた2018(基調講演・出前講座3回) ・公民館出前講座 ・男女共同参画団体自主企画事業 活動指標とする男女共同参画に関する講演等の実施回数は13回	1.2		0.3		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.4		0		—	
		決算額	活動指標		男女共同参画に関する講演会等実施回数		単位	回
事業費(千円)		2,557						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	11	6	13		
	その他	521	割合					
	一般財源	2,036	(②÷①)	183%	100%	217%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	実施していくべき事業に対し、課での経験暦が長い職員数が不足している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	様々な事業を同時進行しつつ、正規職員を中心に再任用・嘱託職員等と協力して行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	講師選定等できるだけコストを抑えるよう努めているが、その分選択肢は狭まる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公募の市民を実行委員として組織し、市と協働で行っているジェフリーふえすたにおいて、実行委員が少なくなってきたおり、双方にかかる負担が大きくなってきている。 また、男女共同参画の推進意識を持った団体もだんだん高齢化しており、事業へ協力を仰ぐのが難しくなっている。

A 改善



改善手法	男女共同参画意識を普及していくことは、男女共同参画の推進を実施する市民を増やすことにつながるため、引き続き周知と啓発方法を検討し、実施していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	232202	単位施策 番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	女性活躍推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	民学官が一体となって取り組む組織「SUZUKA女性活躍推進連携会議」において、あらゆる分野における女性の参画促進と人材育成や積極的登用などについて協議し、女性活躍推進に関する情報提供と意識啓発、キャリアアップなどを目的としたセミナー等を開催する。 この会議は市長が代表となり、商工会議所など市内事業所の牽引役を担う機関の代表や情報発信事業者、有識者（オブザーバー）で構成する幹事会において、女性活躍に関する情報共有の場を持ち、今後の推進方策などを協議する。また、参画団体として各事業所等が会員となり、協働で研修会等の企画運営を行う。オール鈴鹿で女性活躍推進に取り組み、人材の育成支援を図り、就労の場における男女共同参画意識のさらなる普及向上を目指す。この取組によって、地域・家庭など鈴鹿市全体の男女共同参画意識の底上げを目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	女性活躍推進に関する情報提供や意識啓発、キャリアアップを目的としたセミナー等を開催する経費。 SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等経費	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスの推進、スキルアップ等につながる講演会、セミナー等の開催に係る費用 ・国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費 ・SUZUKA女性活躍推進連携会議、ホームページ運営委託に係る経費	
事業費(千円)	804	804	822	826	3,256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	804	804	822	826

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。		
事業費(千円)	822	822	822		5,722
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	822	822		5,722

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01551 男女共同参画基本計画推進費／女性活躍推進費	826	0	0	0	0	826
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		826	0	0	0	0	826

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標とするSUZUKA女性活躍推進連携会議事業を7回実施 ・女性活躍推進サミット in SUZUKA ・事業所対象セミナー ・リコチャレ ・健康支援セミナー ・働く女性対象セミナー ・事業所訪問 ・創業支援セミナー	1.2		0.2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		SUZUKA女性活躍推進連携会議主催事業 実施回数			単位	回
事業費(千円)		457							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7	7	7		7	
	地方債	0	②実績値	8	4	7			
	その他	0	割合 (②÷①)	114%	57%	100%			
	一般財源	457							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	実施していくべき事業に対し、課での経験暦が長い職員数が不足している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	ニーズを探りながら時事的な話題も取り入れつつ、様々な対象に絞った事業を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	講師を探す際にできるだけコストを抑えるよう努めているが、その分選択肢は狭まる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	女性活躍推進のためには女性だけでなく男性に対する啓発も必要だが、男性対象のセミナーには参加者が集まりにくいことが多い。

A 改善



改善手法	男性の参加しやすい内容等を調査・検討し，周知方法なども考えながら，進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	233101	単位施策 番号	2331	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	多文化共生の推進

事業名	多文化共生推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市多文化共生推進指針に基づき、様々な国籍、民族など異なる文化的背景を持った人々が、互いの違いを認め合い尊重し合いながら、日本人市民と外国人市民がともに地域社会を担うパートナーとして、協力し合い、安心していきいきと暮らせるような取組みを推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	外国人市民のコミュニケーション、生活支援として通訳を配置。行政書士によるビザ等に関する相談業務。外国人市民のために運営されている日本語教室への補助金交付。外国人集住都市会議への参加。	外国人市民のコミュニケーション、生活支援として通訳を配置。行政書士によるビザ等に関する相談業務。外国人市民のために運営されている日本語教室への補助金交付。外国人集住都市会議への参加。	外国人市民の支援としてポルトガル語・スペイン語ができる嘱託職員を配置し、外国人市民の多国籍化に対応するため、多言語通訳システムを試験的に導入する。その他、行政書士による相談業務、日本語教室の運営支援、外国人集住都市会議への参加等を行う。また、2018年度限定の新規事業として、(一財)自治体国際化協会助成金により多文化共生啓発ソールの開発を実施する。【特財】(諸収入)多文化共生のまちづくり促進事業費助成金	通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として、ポルトガル語及びスペイン語ができる嘱託職員を雇用する。また、外国人市民の多国籍化に対応するため、平成30年度に引き続き多言語通訳システムを試験的に導入する。その他、外国人市民を対象とした行政書士による相談、行政文書の翻訳、日本語教室(市内3教室)の運営支援、外国人集住都市会議(会員都市15都市)への参画等を実施する。	
事業費(千円)	11,953	11,838	11,644	10,964	46,399
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,953	11,838	560	560
			11,084	10,964	45,839

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	外国人市民のコミュニケーション・生活支援に係る通訳業務(通訳システム含む)。行政書士相談業務。日本語教室補助。集住都市会議座長。	外国人市民のコミュニケーション・生活支援に係る通訳業務(通訳システム含む)。行政書士による相談業務。日本語教室への補助事業など。	外国人市民のコミュニケーション・生活支援に係る通訳業務(通訳システム含む)。行政書士による相談業務。日本語教室への補助事業など。		
事業費(千円)	12,478	12,300	12,300		83,477
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		560
	一般財源	12,478	12,300		82,917

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00090 多文化共生推進費	10,964	0	0	0	0	10,964
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,964	0	0	0	0	10,964

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		多文化共生に関する啓発事業の実施回数を活動指標とし、公民館での出前講座をはじめとした啓発事業を実施した。また、外国人市民のコミュニケーション支援として、行政窓口におけるポルトガル語・スペイン語の通訳のほか、多国籍化に対応するための多言語通訳システムを試験的に導入した。 更に自治体国際化協会助成金の活用により、多文化共生啓発ツールの開発を実施した。 このほか、行政書士による相談業務、日本語教室の運営支援、外国人集住都市会議への参加等行った。	0.5		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			3		0		—			
		決算額	活動指標		多文化共生に関する啓発事業（講演会，研修，広報など）の実施回数				単位	回
事業費(千円)		11,266								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	8	9	9		10		
	地方債	0	②実績値	7	10	8				
	その他	500	割合 (②÷①)	88%	111%	89%				
	一般財源	10,766								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体は存在せず、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	外国人市民の人口増と多国籍化に対応するため、啓発事業の実施、支援団体との連携強化等職務遂行能力の向上は今後益々必要になってくると考えられる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	外国人市民の定住化と多国籍化している状況を踏まえ、多言語対応のあり方について、庁内外において検討を重ねる必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	通訳職員の雇用が主な経費となっているが、現状として職員数が足りているとは言えない状況にあり、多言語化への対応を図っていく中で、これ以上コスト削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	外国人市民の定住化と多国籍化の進行が見込まれる中で、外国人市民を取り巻く状況に応じた施策の展開が必要である。

A 改善



改善手法	現在行っている外国人市民への様々な支援について、そのあり方を見直すための検討を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	233201	単位施策 番号	2332	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	国際交流の展開による国際理解の促進

事業名	国際親善事業				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	友好都市(米国ペルフォンテン市, 仏国ル・マン市)を含む海外都市との交通及び来鈴外国来賓客への対応を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	ペルフォンテン市との友好協定25周年を迎え、国際交流の展開による国際理解の促進と多文化共生の実現に繋げるため記念事業を実施する。 【特財】(諸収入)国際交流支援事業費助成金1,332千円	友好都市(米国ペルフォンテン市、仏国ル・マン市を含む海外都市との交通に係る筆耕翻訳、及び外国来賓客対応時に使用する卓上国旗の更新に要する経費。	平成30年10月、熊本市において開催が予定されている第6回日仏自治体交流会議に出席する。その他、友好都市(米国ペルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交通に係る筆耕翻訳、及び外国来賓客対応時に使用する卓上国旗の更新に要する経費。	共通分野を通じて更なるパートナーシップの発展を図りたいとのル・マン市からの呼びかけを受け、本市公式代表団が仏国ル・マン市を訪問し交流事業を実施する。その他、友好都市(米国ペルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交通に係る筆耕翻訳、及び外国来賓客対応時に使用する卓上国旗の更新を行う。	
事業費(千円)	4,665	160	1,191	3,460	9,476
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,332	0	0	1,332
	一般財源	3,333	160	1,191	3,460

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	ル・マン市との友好協力協定締結30周年記念事業を実施する。その他、友好都市等との交通に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客の対応。	ペルフォンテン市との友好協定締結30周年記念事業を実施する。その他、友好都市等との交通に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客の対応。	友好都市等との交通に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客の対応。		
事業費(千円)	960	360	160		10,956
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		1,332
	一般財源	960	360	160	9,624

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00089 国際親善費	3,460	0	0	0	0	3,460
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,460	0	0	0	0	3,460

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		友好都市との交信を実施事業の主とし、活動指標の実績値のとおり積極的な情報交換ができた。また熊本市で開催された第6回日仏自治体交流会議(姉妹都市等の関係にある日仏双方の自治体の首長等が一堂に会する会議)に参加し、本市の取組みについて発表した。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		海外都市との親善, 交流に関する文書通信の送付数			単位	通
事業費(千円)		551							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	15	20	25	30		
	地方債	0	②実績値	14	25	27			
	その他	0	割合						
	一般財源	551	(②÷①)	93%	125%	108%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	海外都市との親善・交流は民間主導によるものもみられるが、国際協力や国際貢献といった分野を含め、総合的に市民の国際理解を促進するためには、行政による啓発事業の推進が必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	友好都市との交流に関しては、当初の目的を踏まえながら、さらにその関係性を発展させていく必要がある。国際儀礼の理解や突発的な来日への対応等、スキルアップが必要と考えている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	友好都市等とのスムーズなやり取り等に努めていきたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	海外都市との交信に要する経費を主としており、その経費は必要最小限であるが、友好都市等の急な来日に対応するための費用が必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	友好都市との交流に関し、これまでの交流形態を踏まえながら、更に意義深い交流関係の構築が必要である。

A 改善



改善手法	友好都市との積極的な交信に努め、それぞれの都市が有する特徴や今後の可能性を見極めながら、国をはじめ自治体国際化協会や鈴鹿国際交流協会などの関係機関との連携により、効果的な事業展開ができるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	233202	単位施策 番号	2332	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	国際交流の展開による国際理解の促進

事業名	鈴鹿国際交流協会補助事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	多文化共生及び国際交流を推進する公益財団法人鈴鹿国際交流協会に対し、職員人件費及び事業費の一部を補填する経費を補助金として交付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費の一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：16,141,000円 ○事業費に対する補助金：4,660,000円	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：16,075,000円 ○事業費に対する補助金：4,715,000円	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：15,723,000円 ○事業費に対する補助金：4,449,000円	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：16,144,000円 事務局長(1名)、職員(3名／ポルトガル語・スペイン語・英語各通訳1名) ○事業費に対する補助金：4,963,000円 施設賃借料、光熱水費、ベルフォンテン市青少年派遣事業、その他事業(マンスリーすずか等編集発行、日本語ボランティア養成事業等)	
事業費(千円)	20,801	20,790	20,172	21,107	82,870
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	600	600
	一般財源	20,801	20,790	19,572	21,107

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿国際交流協会の運営経費である人件費、ベルフォンテン市青少年訪問団の受入れ等の各種事業費に対し補助金を交付する。	鈴鹿国際交流協会の運営経費である人件費、ベルフォンテン市青少年訪問団の派遣等の各種事業費に対し補助金を交付する。	鈴鹿国際交流協会の運営経費である人件費、ベルフォンテン市青少年訪問団の受入れ等の各種事業費に対し補助金を交付する。		
事業費(千円)	20,600	21,600	20,600		145,670
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		600
	一般財源	20,600	21,600	20,600	145,070

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00091 鈴鹿国際交流協会補助	21,107	0	0	0	0	21,107
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,107	0	0	0	0	21,107

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		協会運営に係る財政的支援だけでなく、イベント等における人的支援や情報共有といった点においても連携の強化を意識しながら計画どおり執行できた。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		理事会，定例会への出席回数			単位	回
事業費(千円)		20,172							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	14	14	14	14		
	地方債	0	②実績値	17	13	14			
	その他	600	割合						
	一般財源	19,572	(②÷①)	121%	93%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体が存在しないため、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	協会の補助金執行の有益性を保つためにも職員の意識改革は必要であり、今後も国際交流や多文化共生に関する研修会や講演会への積極的な参加のほか、情報収集にも努めていく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	協会は事業の実施にあたり、積極的かつ柔軟に事業展開をしており、協会への補助金執行は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	多岐にわたる国際交流や多文化共生などの各種事業の実施にあたり、ボランティアの活用などにより経費の抑制に努めており、更なるコストダウンは難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本市の財政状況が厳しくなる中、協会への財政的な支援には限界がある。協会における更なる自主財源の確保が課題である。

A 改善



改善手法	賛助会員や企業会員の拡大に向けて協会と連携した取り組みを行うとともに、外部機関が実施する助成事業の活用等、情報の収集に努め、情報共有を図りながら積極的に関与していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241101	単位施策 番号	2411	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民参加の推進

事業名	市民参加(協働)推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	活気ある住みよい鈴鹿市づくりに向けて、地協働推進指針に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、協働の必要性について周知・啓発するとともに、多様な主体が、様々な手法や立場でまちづくりの過程に参加でき、それぞれの特性を活かしながらまちづくりに参加できる仕組みをつくり、市民参加を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・市民活動支援や地域づくりに関するあらゆる機会において、協働についての周知に努めた。 ・公募市民委員の登用率について実態調査を行ったが、登用促進についての具体的な検討には至らなかった。	0.28		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		公募市民委員登用率にかかる事前協議で承認とした審議会の数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	13	17	20		24	
	地方債	0	②実績値	0	0	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	0%	0%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が取り組む事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	公募市民委員の登用率向上に向けた具体的な仕組みの検討が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	予算はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	・公募市民委員の登用だけでなく、協働推進指針をさらに周知し、各部署の事業における協働の促進を図る必要がある。 ・市民と行政との協働促進に向けて、市民活動団体と行政の事業のマッチングを図り協働を促す仕掛けが必要である。

A 改善



改善手法	・公募市民委員の登用については、関係する審議会等を持つ部署への個別協議に取り組む。 ・鈴鹿市まちづくり応援補助金を活用し、市民活動団体からの協働事業提案につながる制度の検討に取り組む。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241201	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	コミュニティセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1984年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	コミュニティセンターの電気, ガス, 水道等に関する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入)自動販売機電気使用料、設置使用料39,000円	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入)牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料、設置使用料39千円	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入)牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料、設置使用料37千円	コミュニティセンターの電気料金、ガス料金、水道料金、下水道・集落排水使用料の経費【特財】(諸収入) 牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料37千円	
事業費(千円)	11,328	11,034	13,222	11,567	47,151
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	39	39	37	38
	一般財源	11,289	10,995	13,185	11,529
					46,998

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	光熱水費、指定管理料、消耗品、小破修繕費、特殊建築物定期点検業務委託料、施設設備保守点検業務委託料	光熱水費、指定管理料、消耗品、小破修繕費、特殊建築物定期点検業務委託料、施設設備保守点検業務委託料	光熱水費、指定管理料、消耗品、小破修繕費、特殊建築物定期点検業務委託料、施設設備保守点検業務委託料		
事業費(千円)	11,207	11,567	11,207		81,132
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	37	37		264
	一般財源	11,170	11,530	11,170	80,868

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

	事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00108	コミュニティセンター／光熱水費	3,020	0	0	0	37	2,983
2	00106	コミュニティセンター／管理運営委託料	7,065	0	0	0	0	7,065
3	00107	コミュニティセンター／維持管理費	1,482	0	0	0	1	1,481
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			11,567	0	0	0	38	11,529

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地域コミュニティの拠点施設としての役割を果たし、地域活性化に貢献した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		コミュニティセンター開館日数		単位	日
事業費(千円)		13,098						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	306	306	306	306	
	地方債	0	②実績値	306	306	306		
	その他	45	割合					
	一般財源	13,053	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当でない	地域の運営委員会が指定管理者として施設の管理運営を行っており、市としては、それを支援すべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業は妥当であり、現行の業務を確実に遂行することが必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	施設の使用料徴収を検討する余地はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市民の満足度が高い運営、及び、施設の老朽化への対応等。

A 改善



改善手法	各コミュニティセンターと随時連携して、事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241202	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	市民参加推進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針の理念に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、福祉、環境など様々な分野において公益的で非営利の活動を行っている市民活動団体の支援を行うとともに、市民活動センターの設置に向けた検討も含め、市民活動に対する市民の関心を高めることにより、市民活動の活性化を図る。									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明	市民参加や協働に関する講演会及び研修会の実施。 インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・市民参加や協働に関する研修会の実施。 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 ・中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料。 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 ・中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料。 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 ・中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	
事業費(千円)	2,268	2,124	5,879	5,733	16,004
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,268	2,124	5,879	5,733

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・市民参加等に係る研修講師謝礼 ・まちづくり活動補償制度保険料 ・市民活動情報広場運用業務委託 ・中間支援NPOへの支援業務委託	・市民参加等に係る研修講師謝礼 ・まちづくり活動補償制度保険料 ・市民活動情報広場運用業務委託 ・中間支援NPOへの支援業務委託	・市民参加等に係る研修講師謝礼 ・まちづくり活動補償制度保険料 ・市民活動情報広場運用業務委託 ・中間支援NPOへの支援業務委託		
事業費(千円)	5,733	5,733	5,733		33,203
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,733	5,733	5,733	33,203

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00046 市民参加推進事業費	5,733	0	0	0	0	5,733
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,733	0	0	0	0	5,733

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)			1.046		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
			活動指標		すずか市民活動情報広場へのアクセス件数		単位	件
決算額								
事業費(千円)			5,739					
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	16300	19500	23400	28000	
	地方債	0	②実績値	6399	5579	5850		
	その他	0	割合					
	一般財源	5,739	(②÷①)	40%	29%	25%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当でない	市民活動の活性化には団体の活動や運営を活性化するための中間支援的な取り組みが必要であるが、当事者側のニーズを把握し横の連携を図ることができる中間支援NPO等に業務を委託することにより、一層効果的な支援業務の実施を図ることができるため。ただし、市民活動センター設置に向けて必要な支援機能と委託先を検討するにあたり、一時的に市が事業を実施し検証する過程も必要と考える。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	中間支援に関するノウハウ等の積み上げや、団体等とのつながりなど、支援業務に携わるスタッフの専門能力等の向上が求められるが、委託先のスタッフの交代等により熟度が高まらない。 また、活動補償制度に関しては保険に関する実績やノウハウの積み上げが必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	支援業務の工程は、最適ではないが実行委員会方式などを取りいれ、異分野の団体との協働の仕組みを取り入れるなど工夫がなされているなど一定の評価ができる。 活動補償制度については、保険の適否について保険代理店と十分な確認を行い、かつ保険料の迅速な支払いも図ることができている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	支援業務については、市民力の向上及び協働の観点から、支援業務内容に相当する対価を確保することが必要であるが、人件費等に課題があるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・地域づくりの動きが全市域で始まっている中、広義の市民活動の活性化に向けて中間支援機能の重要性が高まっているが、中間支援NPO側の活動状況も踏まえ、今後求められる支援機能の検証及び拠点施設となる市民活動センター（まちづくりセンター）整備が必要である。

A 改善



改善手法	・地域づくり活動団体等への中間支援機能の検証及び市民活動センター(まちづくりセンター)設置に向けての検討を進めるため、市民活動支援業務のあり方を見直す。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241203	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	旧白子出張所庁舎管理事業／地域協働課分				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	本庁舎等の電気料金・ガス料金・水道料金等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	旧白子出張所の電気・ガス・水道等の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	旧白子出張所の電気代、ガス代、上下水道代の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	旧白子出張所の電気代、ガス代、上下水道代の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	旧白子出張所の電気料金、ガス料金、上下水道料金の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料330千円	
事業費(千円)	700	680	650	646	2,676
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	324	324	330	1,302
	一般財源	376	356	316	1,374

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	旧白子出張所の電気・ガス・水道等の経費。				
事業費(千円)	646				3,322
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	330			1,632
	一般財源	316			1,690

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01505 庁舎等管理費／光熱水費／地域協働課分	646	0	0	0	330	316
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		646	0	0	0	330	316

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		見込みどおりの利用団体数であり、予算内の支出であった。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		利用団体数			単位	団体
事業費(千円)		566							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2	2	2			
	その他	324	割合	100%	100%	100%			
	一般財源	242	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市所有施設として、施設の管理のみを行なっている事業である。事務を他へ委託するほどの内容・量があるものではない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	利用団体との契約や施設管理を適切に行うことができる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	利用団体からの施設情報により現況を把握することもでき、効率的に管理をしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	利用団体から、利用団体が使用する光熱水費に基づく賃料の支払を受けている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	「鈴鹿市耐震改修促進計画」に基づき、2020年度までに使用停止を行う必要がある。利用団体には説明済みであるが、予定どおり進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	施設利用について，利用団体と協議を継続し，滞りなく進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241204	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	まちづくり応援補助事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に基づき、市民力の向上を図るとともに、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体等に対する補助制度を設置し、市民による公益活動を支援する。 ※ 龍谷大学が株式会社PLUS SOCIAL（プラスソーシャル）及び鈴鹿市と連携し、鈴鹿市国府町にソーラーパネルを設置し、売電収益を地域に還元することを目的とした地域貢献型メガソーラー発電所「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」が平成28年2月に開設された（20年間の事業計画あり）。売電収益の一部は、メガソーラーの事業会社である株式会社PLUS SOCIALから市民活動支援を目的に、毎年（年1回）鈴鹿市に寄付される。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金2,000千円	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金 2,000千円	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金2,000千円	
事業費(千円)		2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,000	2,000	2,000	6,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。		
事業費(千円)	2,000	2,000	2,000		12,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	2,000	2,000		12,000
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01690 まちづくり応援補助事業費	2,000	0	0	0	2,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,000	0	0	0	2,000	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・一次審査(書類審査)及び二次審査(公開プレゼンテーション審査及びギャラリー投票)を経て、4コース 合計15団体に補助金を交付し、市民活動団体及び地域づくり活動団体への活動支援を行った。	0.86		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.01		0		—		
		決算額	活動指標		補助交付団体の数			単位	団体
事業費(千円)		1,829							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値		19	19	13		
	地方債	0	②実績値		17	15			
	その他	1,829	割合 (②÷①)		90%	79%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当でない	市民活動団体等への資金面の支援は中間支援機能の一つであり、効果的な運用を図るためにも、民間委託等の手法を検討することが必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	補助金の目的や交付対象について整理が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・市民活動の立ち上げ期への活動補助のニーズ把握が的確でない結果となったため、補助金の効果的な交付を目指すためにもコース設定の見直しが必要である。 ・補助金を有効活用を図ることができるような申請事業の提案を促進することが必要である。

A 改善



改善手法	・制度を見直し，コース及び補助金額の設定を見直す。 ・適切な審査を図るため，審査手順を見直す。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241205	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	庁舎等管理費／維持修繕費／地域協働課分				事業計画期間	事業開始	2018年9月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標2	
事業概要	本庁舎等の修繕費, 修繕工事費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			旧白子出張所のブロック塀修繕に係る経費。		
事業費(千円)			176		176
財源内訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他		0		0
	一般財源		176		176

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					176
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				176

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	ブロック塀修繕に加え、漏水修繕が緊急に必要となったため、同事業の管財課予算から所管替を受け、実施した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		修繕実施回数			単位 回数
事業費(千円)		554						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値			1		
	地方債	0	②実績値			1		
	その他	0	割合					
	一般財源	554	(②÷①)			100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地震対策のため公共施設で実施が決定したブロック塀撤去と、漏水による修繕であり、ともに緊急的な対応であり、市所有施設に対して市が行うべき内容である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	施設の現況を把握し、対応することができている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	利用団体からの施設情報により現況を把握することもでき、効率的に管理をしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	緊急的に対応が必要な事業のため、実施したものである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	「鈴鹿市耐震改修促進計画」に基づき、2020年度までに利用を停止する予定としているため、修繕費用を予算計上していない。今回のように、緊急な修繕案件が発生した際の予算確保が補正予算計上等の対応となるため、迅速な対応が困難である。

A 改善



改善手法	利用停止を控えている施設のため、緊急的な案件が発生した際は、補正予算等の計上で対応していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241301	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分) 鈴鹿亀山地区広域連合の嘱託職員退職金及び賃金等の増加により、前年度に比べ鈴鹿市の負担金支出額は増加。	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分) 消費生活センターの運営に要する経費を負担 経費内訳:相談員3人の賃金、事務所等賃料、センター運営にかかる事務経費など	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人(嘱託職員3人)の人件費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人(嘱託職員3人)の人件費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費	
事業費(千円)	14,293	13,779	15,365	15,608	59,045
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,293	13,779	15,365	15,608

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分)	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分)	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分)		
事業費(千円)	15,890	18,122	16,111		109,168
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	15,890	18,122	16,111	109,168

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00598 消費者保護事業費／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)	15,608	0	0	0	0	15,608
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,608	0	0	0	0	15,608

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標となっている消費者行政担当者会議(鈴鹿市, 亀山市, 消費生活センター)に参加し, 事業報告や情報共有を行った。 また, 鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき, 消費生活センターにかかる経費の鈴鹿市分の負担金を支払った。	0.08		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		会議の参加数			単位	回
事業費(千円)		15,348							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	15,348							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき事業が実施されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき事業が実施されている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき事業が実施され、負担金の金額も決定される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業にかかる財源となる県の補助金制度の動向や、相談員の退職に伴う退職金の支出により費用負担が増える可能性がある。

A 改善



改善手法	鈴鹿亀山地区広域連合での相談事業や費用負担については、広域連合及び亀山市との3者で行う消費者行政担当者会議などにおいて綿密な連絡や情報共有を図り、対応していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241302	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	広聴事業				事業計画期間	事業開始	1987年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市民の方が、鈴鹿市政に関する意見・提案を気軽に発信できるように、多様な伝達方法の整備を行う。 市長と市民が直接意見交換できる機会を設け、「対話と協働」、「市民の声を反映できる仕組みづくり」を進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○市民の声業務:郵送用「市民の声」用紙印刷などにかかる経費 ○対話業務:市長対話事業の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務:電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」郵便代などにかかる経費 ○対話業務 市長対話事業である「市長と話そう！鈴鹿(まち)づくりミーティング」(参加者15名程度4回)の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」用紙印刷や郵便にかかる経費 ○対話業務 市長対話事業である「市長と話そう！鈴鹿(まち)づくりミーティング」(参加者10人程度 約5回)の託児委託にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」郵便にかかる経費 ○対話業務 対話事業実施に伴う託児委託にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	
事業費(千円)	162	136	136	122	556
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	162	136	122	556

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○市民の声業務 ○対話業務 ○電話交換業務	○市民の声業務 ○対話業務 ○電話交換業務	○市民の声業務 ○対話業務 ○電話交換業務		
事業費(千円)	139	139	139		973
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	139	139		973

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01476 広聴事業費	122	0	0	0	0	122
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		122	0	0	0	0	122

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○市民の声業務:問合せ件数延べ564件(電子メール294件, 窓口77件, 手紙97件, 電話81件, ファクス2件, その他13件), 反映された案件(鈴鹿市ホームページへの会議配布資料添付について, 学校での冷房運転基準について等) ○対話事業:活動指標としている市長対話事業「鈴鹿づくりミーティング」は, 4回実施した。(鈴鹿市青少年育成市民会議, 鈴鹿高等学校自然科学部, 鈴鹿地区みえ防災コーディネーター, 鈴鹿医療科学大学) 託児実績がなかったため, 保険料及び委託料が未執行。 ○電話交換業務:着信件数延べ67,162件(応対1,708件, 転送65,454件)	2.92		0.25		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.75		0.33		—		
		決算額	活動指標		市長対話事業の開催件数			単位	件
事業費(千円)		107							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	4	4	4			
	その他	0	割合						
	一般財源	107	(②÷①)	100%	80%	80%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業に必要な能力は確保されているが、市の業務は常に変化が生じているため、随時最新の情報を収集する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	本課の行う対話事業以外にも市長は各種団体と意見交換を行う機会が多く、事業のすみ分けが難しくなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	最低限必要な物品購入費と事業運営費は確保されているが、これ以上のコスト削減は困難な状況である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市長対話事業について、市長はこの事業の他にも自治会や各分野団体と懇談する機会が多く、事業のすみ分けが難しくなっている。

A 改善



改善手法	2018年度まで行っていた市長対話事業について、そのやり方等を見直し、他市の事例等も調査研修して、新たな市長対話事業の方向性を決める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	241303	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	市民相談事業				事業計画期間	事業開始	1969年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市民の日常生活上のさまざまな問題や悩みに対し、解決のヒントとなるように各種専門相談を開設する。 来庁者への親切で適切な案内を行うため、本庁1階総合案内受付に臨時職員を配置する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○各種相談事業 各専門士及び各相談員への謝礼などの経費 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代300千円	○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・司法書士・交通事故相談員等による相談 各種相談員への謝礼・実費弁償費などの経費 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代300千円	○各種専門相談事業 法律相談、交通事故相談、総合相談にかかる相談員への謝礼等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員(3人)の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代 200千円	○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼、交通事故相談委託料等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代200千円	
事業費(千円)	5,037	4,470	4,780	4,886	19,173
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	300	300	200	1,000
	一般財源	4,737	4,170	4,580	18,173

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○各種相談事業 ○庁内案内業務	○各種相談事業 ○庁内案内業務	○各種相談事業 ○庁内案内業務		
事業費(千円)	4,800	4,800	4,800		33,573
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	200	200		1,600
	一般財源	4,600	4,600		31,973

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01475 市民相談事業費	4,886	0	0	0	200	4,686
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,886	0	0	0	200	4,686

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○各種相談事業:活動指標である市民相談会の開設件数の、実績値は「133件」 内訳:弁護士(法律)相談51件、NPO交通事故被害者支援センターによる交通事故相談件数12件、弁護士による交通事故相談件数12件、行政相談13件、公証人相談12件、司法書士相談12件、土地家屋調査士相談12件、行政書士相談3件、不動産鑑定士相談2件、税理士相談1件、津地方法務局による登記相談1件、年金事務所による年金相談1件、三重県県民の声相談室による県政に対する相談1件 ○庁内案内業務:総合案内の件数は、年間 37,874件。来庁者への親切で適切な案内に努めた。	1.92		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		3		—		
		決算額	活動指標		市民相談会の開設件数			単位	件
事業費(千円)		4,717							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	138	138	138	138		
	地方債	0	②実績値	134	135	133			
	その他	211	割合						
	一般財源	4,506	(②÷①)	97%	98%	96%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	専門相談を実施している機関は存在しているが、市民のニーズを考慮すると市でも実施する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	能力は概ね確保されているものの、より適切な専門相談に案内ができるよう、各種専門相談の範囲の把握や必要な資料の作成をしなければならない。窓口や電話対応の際のクレーム対応処理など、接遇能力の向上に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	市民から需要の少ないクレジット・サラ金相談を廃止することで、需要の多い弁護士相談の開設件数を増やすことができた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法律相談の弁護士謝礼や交通事故相談委託料、臨時職員への賃金にかかる経費等の削減はサービスの低下につながるため、これ以上削減できない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	相談事業については、時代や社会状況により、市民が必要とする相談内容が変化していくことから、市民のニーズに合わせ展開していくことが必要である。また、市民が相談したいとき、適正な相談先へ案内できるように各種専門相談の内容を把握しておくことが重要である。

A 改善



改善手法	相談の際に行っているアンケート結果や相談内容の統計結果を検証することで市民のニーズを把握し、相談の種類や回数を再考する。また、窓口相談者連携会議を開催し、関係機関との意見交換や情報の共有に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242101	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会委託事務／自治会事務委託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づき、自治会に対し簡易な市事務の一部を委託。 委託料の算出方法：各自治会加入世帯数一世帯あたり105円/月									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明	自治会事務委託料：「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 自治会長報償費：市の行政事務への協力等様々な役務を行っている自治会長に対して報償金を交付。	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託。 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託。 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等	
事業費(千円)	105,893	107,242	108,205	109,410	430,750
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	105,893	107,242	108,205	109,410

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金		
事業費(千円)	109,410	109,410	109,410		758,980
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	109,410	109,410	109,410	758,980

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00115 自治会委託事務費／自治会事務委託料	89,110	0	0	0	0	89,110
2	00116 自治会委託事務費／自治会長報償費	20,300	0	0	0	0	20,300
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		109,410	0	0	0	0	109,410

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づき、自治会に対して簡易な市事務の一部を委託している。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.3		—		
		決算額	活動指標		自治会加入率			単位	%
事業費(千円)		107,562							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	81.7	81.7	81.7	81.7		
	地方債	0	②実績値	81.3	81.2	80.8			
	その他	0	割合	100%	99%	98%			
	一般財源	107,562	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づいており、委託料などの事務については必要であり妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	委託先が多く、また自治会事務委託については年4回、自治会長報償金については年2回、合計6回の支払いがあるため、事務負担が大きい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	市政情報等を周知する最善の方法であり、その文書量を減少することは想定できないため、現段階ではコストを下げる余地はないが、今後、地域づくり協議会などの設立に伴い、改善を検討する時期に来ている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事務委託料と報償金で年6回の支払いを約400自治会に行わなければならないので、事務負担が大きい。

A 改善



改善手法	効率的に事務が出来るように、事務フローを見直す等の検討を図り、自治会連合会と協議を行う。 また、一括交付金の交付に合わせて、全体の枠組みの検討も必要と考える。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242102	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会団体事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	鈴鹿市自治会連合会の活動補助及び自治会長永年表彰記念品等自治会に関する経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	各自治会活動，地区，地域内での相互活動，また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	各自治会活動，地区，地域内での相互活動，また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	各自治会活動，地区，地域内での相互活動，また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	各自治会活動，地区，地域内での相互活動，また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	
事業費(千円)	3,622	3,437	3,397	3,443	13,899
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,622	3,437	3,397	3,443

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。表彰予定者が未定のため現時点での事業費は不明。	自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。表彰予定者が未定のため現時点での事業費は不明。	自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。表彰予定者が未定のため現時点での事業費は不明。		
事業費(千円)	3,443	3,443	3,443		24,228
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,443	3,443		24,228

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00117 自治会団体事務費	3,443	0	0	0	0	3,443
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,443	0	0	0	0	3,443

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市自治会連合会への側面的支援を通して、住民自治の推進、地域の活性化に寄与することができた。		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.4		—	
		決算額	活動指標		自治会連合会加入率			単位 %
事業費(千円)		3,420						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	99.25	99.25	99.75		
	その他	0	割合					
	一般財源	3,420	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当でない	鈴鹿市自治会連合会事務局のあり方については、自主・自立を促していく必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	事務局のあり方の検討と併せて、コストの見直しが必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	事務局のあり方の検討と併せて、コストの見直しが必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿市自治会連合会事務局のあり方について更なる検討の必要がある。

A 改善



改善手法	今後も引き続き、事務局のあり方について協議し、鈴鹿市自治会連合会への提案に向けて調整していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242103	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	集会所建設費補助				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	自治会が自ら行う集会所の建築、購入及び修繕に要する経費に対し予算の範囲内で補助することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図ることを目的とする。 事業効果:地域住民自らが、自主的に運営し、維持管理する施設に補助金を交付することにより、更に多くの地域にコミュニティ活動の場となる施設の整備を促進することが期待され、コミュニティづくりの輪を市内全域に広げる。 集会所の建築・購入・修繕等(工事費50万円未満の場合は補助対象外) 補助金額対象事業費×1/2(1,000円未満切捨て) 限度額新築600万円、修繕100万円									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新築2件、購入1件、修繕12件 補助金額 22,080,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新築2件、修繕13件 補助金額17,765千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 建替1件、修繕16件 補助金額 14,791千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新築2件、修繕10件 補助金額18,750千円	
事業費(千円)	22,080	17,765	14,791	18,750	73,386
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	22,080	17,765	14,791	18,750

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)		
事業費(千円)	10,000	10,000	10,000		103,386
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	10,000	10,000	10,000	103,386

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00145 集会所建設費補助	18,750	0	0	0	0	18,750
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,750	0	0	0	0	18,750

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	集会所の新築・修繕を行うには、自治会自体にも経済的な負担が生じることから、新築や大規模修繕を着 手できない自治会もある。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		自治会が管理する集会所の数			単位 件
事業費(千円)		14,791						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	290	290	292	292	
	地方債	0	②実績値	290	292	292		
	その他	0	割合					
	一般財源	14,791	(②÷①)	100%	101%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	集会所は、地域コミュニティを維持するためにも必要であることから、自治会の負担を軽減する意味でも、引き続き補助を継続することが適切である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方 の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	地域コミュニティの維持のためにも、事務自体は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	自治会主体において建築又は修繕した集会所への補助であり、公平性確保からもコストを下げる余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	一般社団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の活用等を検討し、補助制度の縮小を図る必要がある。

A 改善



改善手法	地域予算制度を推進していく上で、補助制度の見直しも併せて検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242104	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	本市では、平成18年度のモデル事業立ち上げ以降、地域の機運も踏まえ地域づくり協議会の設立を推進してきているが、今後さらに鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に示す協働による住民自治の実現に向けての基本的な考え方やルールに基づき、具体的な施策に取り組み、住民主体の地域づくりを推進することが必要である。 ついては、地域への人的支援及び地域にとって使いやすい一括交付金の交付、併せて地域とコミュニケーションを図りながら施策や事業を進めていくことのできる職員の人材育成などに取り組み、市内全地域での地域づくり協議会設立を目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	住民主体の地域づくりを推進するための職員研修会及び先進地視察の実施。 既存地域づくり協議会等への活動補助金の交付。	・住民主体の地域づくりを推進するための職員研修会及び先進地視察の実施。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託。 ・地域づくり協議会等への活動支援補助金の交付。	・地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。 ・地域づくり協議会関係規程等の検討を行う各種団体の代表者等の会議に係る委員謝礼。 ・住民主体の地域づくりを推進するための研修会参加に係る旅費。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託。	・地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。 ・地域づくり協議会関係規程等の検討を行う各種団体の代表者等の会議に係る委員謝礼。 ・住民主体の地域づくりを推進するための研修会参加に係る旅費。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託。	
事業費(千円)	7,042	8,119	1,089	1,115	17,365
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,042	8,119	1,089	1,115

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地域づくり研修講師謝礼 ・地域づくり検討会議委員謝礼 ・研修会参加に係る謝礼 ・地域づくりアドバイザー業務委託	・地域づくり研修講師謝礼 ・地域づくり検討会議委員謝礼 ・研修会参加に係る謝礼 ・地域づくりアドバイザー業務委託	・地域づくり研修講師謝礼 ・地域づくり検討会議委員謝礼 ・研修会参加に係る謝礼 ・地域づくりアドバイザー業務委託		
事業費(千円)	1,115	1,115	1,115		20,710
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,115	1,115		20,710

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00110 地域づくり推進事業費／経常的経費分	1,115	0	0	0	0	1,115
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,115	0	0	0	0	1,115

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		・地域支援職員に対し、地域計画策定に関する研修を実施した。 ・地域づくり塾を計4回開催し、地域づくり活動団体等のスキルアップを図った。 ・地域づくりアドバイザーの助言のもと、地域づくり協議会条例制定に向け、鈴鹿市地域づくり検討会議を2回、鈴鹿29のまちづくりミーティングを2回それぞれ開催し、地域づくり活動団体の代表者及び関係団体の代表者との意見交換を行った。 ・小規模多機能自治推進ネットワーク会議が主催する研修会に参加し、先進事例等の研究に努めた。	0.622		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		地域づくり関係補助金交付団体数		単位	団体
事業費(千円)		996						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	24	29	29	29	
	地方債	0	②実績値	21	25	29		
	その他	0	割合					
	一般財源	996	(②÷①)	88%	86%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	グループ内でのノウハウや情報共有に努めるとともに、中間支援NPO法人等のノウハウも積極的に活用し、地域づくりに関する支援に努めた。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	地域づくり協議会条例は制定できたが、財政的支援である地域予算制度の再構築など検討課題は多く、段階的に進捗を図る必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	地域づくり協議会の設立に向けた支援		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		地域自らが作成する地域計画に基づいて自主的自立的に地域の課題解決等に取り組む地域づくり協議会の設立・再編を促し、地域における協働の基盤を整えるための支援を実施します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・協議会(準備会)の設立(24地区) ・協議会設置条例案の作成 ・一括交付金案の作成 ・地域計画作成マニュアルの作成	×	・協議会(準備会)の設立(29地区) ・協議会設置条例の制定、公布 ・一括交付金の次年度予算計上 ・地域計画作成方針の決定	×	・協議会設立条例の制定、公布 ・総合交付金案の作成 ・地域計画案の作成(29地区)	×	・総合交付金の次年度予算計上 ・地域計画の作成(29地区)	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	・協議会設立には協議会の地区の範囲が大きな課題であり、地域だけでなく、行政もこれからの地域の形について認識を統一していくことが必要。 ・本市の状況を地域と共有し、地域のあり方について地域と協議を深めていくことが必要。		・協働のパートナーとしての協議会の位置づけ及び地域振興政策の方針について、庁内や関係団体との協議が必要。 ・地域予算制度の構築に向けて、地域に関する予算のあり方や行政の関与など協議することが必要。		・地域づくり協議会条例は制定したが、地域予算制度の構築に向けて、地域に関する予算のあり方や行政の関与などについて再構築することが必要。 ・地域計画策定に未着手の地域への働きかけが必要。		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・2019年度末までの地域計画策定に向け、より一層効果的な支援業務を図らなければならない。 ・地域づくり塾の内容は参加者から好評の声を得ているが、より多くの市民に受講していただけるよう、内容の見直しを図らなければならない。 ・地域づくり検討会議及び鈴鹿29のまちづくりミーティングをより活用し、地域づくり支援施策の内容に反映していくことが必要である。

A 改善



改善手法	・地域計画策定に関する地域支援職員研修を開催し、各担当地区での支援業務の向上を図る。 ・地域づくり塾のカリキュラムを見直し、地域づくり活動等の向上を図る。 ・地域づくり検討会議及び鈴鹿29のまちづくりミーティングの開催にあたっては、市の地域づくり方針に地域の意見をより反映することができるよう、地域づくり推進本部会議等との開催スケジュールを調整する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242105	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	本市では、平成18年度のモデル事業立ち上げ以降、地域の機運も踏まえ地域づくり協議会の設立を推進してきているが、今後さらに鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に示す協働による住民自治の実現に向けての基本的な考え方やルールに基づき、具体的な施策に取組み、住民主体の地域づくりを推進することが必要である。 ついでには、地域への人的支援及び地域にとって使いやすい一括交付金の交付、併せて地域とコミュニケーションを図りながら施策や事業を進めていくことのできる職員の人材育成などに取組み、市内全地域での地域づくり協議会設立を目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地域づくり関係者及び職員を対象とした住民主体の地域づくりの必要性に関する講演会、地域支援職員向けの研修会の実施。地域づくり協議会設置規定等の検討を行う各種団体の代表者等の会議にかかる委員謝礼。	・市民を対象とした住民主体の地域づくりの必要性に関する講演会、地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。 ・地域づくり協議会設置規定等の検討を行う各種団体の代表者等の会議に係る委員謝礼。	・地域づくり一括交付金の創設。 ※平成30年度から、地域づくり一括交付金に統合する原資として、地域づくり協議会5団体に関する公民館運営委託料を計上。	・地域づくり活動支援補助金 ・地域づくり一括交付金 ・地域計画策定に係る経費等	
事業費(千円)	365	632	10,132	16,432	27,561
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	365	632	10,132	16,432

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地域づくり一括交付金の交付 基本額 19,257千円 地域(29)8,700 町民315 体振150 公委(28)9,715 ふ委377 事務局費 26,100	・地域づくり一括交付金の交付 基本額 19,257千円 地域(29)8,700 町民315 体振150 公委(28)9,715 ふ委377 事務局費 26,100	・地域づくり一括交付金の交付 基本額 19,257千円 地域(29)8,700 町民315 体振150 公委(28)9,715 ふ委377 事務局費 26,100		
事業費(千円)	45,357	45,357	45,357		163,632
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	45,357	45,357		163,632

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01579 地域づくり推進事業費／政策的経費分	16,432	0	0	0	0	16,432
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,432	0	0	0	0	16,432

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・市内29の地域のうち、新たに6つの設立準備委員会に対し、協議会への移行を図った。	1.856		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		地域づくり関係補助金交付団体数			単位	団体
事業費(千円)		9,786							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	24	29	29		29	
	地方債	0	②実績値	21	25	29			
	その他	0	割合						
	一般財源	9,786	(②÷①)	88%	86%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当職員を始め、地域づくりコーディネーターである地区市民センター所長や地域支援職員の協力を得て、設立準備委員会や協議会への一定の支援がなされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	地域づくり支援のあり方については、関わり方に職員間や地域間での差があり、見直す必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	協議会設立に関するコストは妥当であるが、地域予算制度(特に一括交付金)に関して、市全体の予算のあり方から見直す必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	地域づくり協議会の設立に向けた支援		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		地域自らが作成する地域計画に基づいて自主的自立的に地域の課題解決等に取り組む地域づくり協議会の設立・再編を促し、地域における協働の基盤を整えるための支援を実施します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・協議会(準備会)の設立(24地区) ・協議会設置条例案の作成 ・一括交付金案の作成 ・地域計画作成マニュアルの作成	×	・協議会(準備会)の設立(29地区) ・協議会設置条例の制定、公布 ・一括交付金の次年度予算計上 ・地域計画作成方針の決定	×	・協議会設立条例の制定、公布 ・総合交付金案の作成 ・地域計画案の作成(29地区)	×	・総合交付金の次年度予算計上 ・地域計画の作成(29地区)	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	・協議会設立には協議会の地区の範囲が大きな課題であり、地域だけでなく、行政もこれからの地域の形について認識を統一していくことが必要。 ・本市の状況を地域と共有し、地域のあり方について地域と協議を深めていくことが必要。		・協働のパートナーとしての協議会の位置づけ及び地域振興政策の方針について、庁内や関係団体との協議が必要。 ・地域予算制度の構築に向けて、地域に関する予算のあり方や行政の関与など協議することが必要。		・地域づくり協議会条例は制定したが、地域予算制度の構築に向けて、地域に関する予算のあり方や行政の関与などについて再構築することが必要。 ・地域計画策定に未着手の地域への働きかけが必要。		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・地域づくり協議会の法的根拠となる地域づくり協議会条例の制定はできたが、単独公民館での活動拠点(地域部屋)の確保、地域づくりに関する予算のあり方、地域づくり協議会等と地区市民センター所管区域との整理など、地域から行政内部での整理を求められる課題が依然として多い。 ・特に地域予算制度は2020年度予算に計上予定であるため、財政課と連携し、行政からの関与を含めた一括交付金のあり方を協議しなくてはならない。

A 改善



改善手法	・策定する地域計画に基づく地域づくり活動を活性化するための地域予算制度の再構築を最優先とし、財政課及び関係部署と連携し、第1次地域予算制度の内容を固める。 ・地域づくり協議会と所管する地区市民センターの関係を整理し、地域づくりに関する協議会と行政との連携の強化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242106	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地縁団体認可事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	○自治会保有の不動産等について自治会名義で登記可能にし、財産保有自治会の円滑な自治会活動を促進させる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	自治会法人化手続の相談、申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	自治会法人化手続の相談、申請書類等の説明・認可申請書等審査、認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	自治会法人化手続の相談、申請書類等の説明・認可申請書等審査、認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	自治会法人化手続の相談、申請書類等の説明・認可申請書等審査、認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示		
事業費(千円)	0	0	0		0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地縁団体として1団体の認可を行った。		0.6		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		地縁団体認可数		単位	自治会数
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	93	94	99	100	
	地方債	0	②実績値	95	99	100		
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	102%	105%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地方自治法に基づく認可であるため、事務事業を市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の遂行は問題なく行われている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	法人化の指導と共に、そのリスクなども説明しており、妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	自治会のサポートが主たる事務であり、コストは問題ない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地縁団体として認可されることにより、法の定めに則った自治会運営が必要となるが、自治会内での世代交代等役員が変わると、運営方法について引き継ぎが十分ではなく、自治会運営に支障をきたすことがある。

A改善

↓

改善手法	自治会を認可する段階において、運営方法について十分に説明し、今後の運営について記載された手引きを渡すことで、継続的に法に則った自治会運営が可能となるようにサポートを行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242107	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地区市民センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	地区市民センター(白子・一ノ宮)の電気、ガス、水道等に関する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費 【特財】(諸収入)白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(全地区市民センター) ・浄化槽維持管理・清掃(河曲) ・エレベーター保守点検(白子)委託等 ・公用車買替え(深伊沢) 【特財】(諸収入)白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕及びその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(全地区市民センター) ・浄化槽維持管理・清掃(河曲) ・エレベーター保守点検(白子)委託等 ・公用車買替え(井田川) 【特財】(諸収入)白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕及びその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(全地区市民センター) ・浄化槽維持管理・清掃(河曲) ・エレベーター保守点検(白子)委託 等 ・公用車買替え(天名)		
事業費(千円)	57,207	53,629	53,232	57,019	221,087	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1	1	1	0	3
	一般財源	57,206	53,628	53,231	57,019	221,084

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕、空調機法定点検及びその事務に関する経費	光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕及びその事務に関する経費	光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕及びその事務に関する経費		
事業費(千円)	57,199	57,019	57,019		392,324
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		3
	一般財源	57,199	57,019	57,019	392,321

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00098 管理運営費／光熱水費	1,568	0	0	0	0	1,568
2	00099 管理運営費／通信運搬費	2,921	0	0	0	0	2,921
3	00100 管理運営費／施設管理委託料	2,107	0	0	0	0	2,107
4	00101 管理運営費／維持修繕費	1,800	0	0	0	0	1,800
5	00102 管理運営費／備品購入費	1,666	0	0	0	0	1,666
6	00103 管理運営費／事務費	46,957	0	0	0	0	46,957
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		57,019	0	0	0	0	57,019

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	施設設備の保守点検、機械警備委託による安全管理、不具合箇所の修繕等による施設の維持管理を実施した。		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.2		—	
		決算額	活動指標		開設日数		単位	日
事業費(千円)		22,913						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	244	244	244	246	
	地方債	0	②実績値	244	244	244		
	その他	0	割合					
	一般財源	22,913	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地域に一番近い行政窓口として、市民の利便性向上のために必要な施設である。税等の個人情報も取り扱う業務のため、市が実施することが適切である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各施設の管理は現場職員で実施しており、地域協働課と共有を図っている。現場からの情報を集約し、安全性や緊急性等を検討した上で、優先順位をつけた対応を行っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各施設と現況を共有することにより、不要な事務や歳出の見直しを行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	各施設ともに老朽化が進んでいるため、修繕が必要な箇所は多いが、厳しい財政状況の中、予算をかけることは難しい。固定費の削減に取り組んできたが、根本的な解決にはならない。施設の一元化等による削減を行わない限り、要する予算は増加し続けていく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地区市民センター施設の老朽化に伴い、維持修繕費は増加し続けていくと想定される。利用する市民の利便性を考えつつ、施設の一元化等による削減を検討していく必要がある。

A 改善



改善手法	公共施設等総合管理計画に基づき、歳出削減に取り組みながら、予防保全的修繕を行い、施設の長寿命化を図る。併せて、行政窓口の一元化等を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242108	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	町内掲示板設置費補助				事業計画期間	事業開始	1970年度	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	地域の広報活動の推進に寄与するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 事業効果: 地域住民の広報活動がより円滑になされることにより、地域コミュニティの醸成が期待される。 補助率補助対象経費の1/2以内 補助限度額20,000円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新設7台、建替3台、修繕5台 補助金額 235,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新設8台、建替8台、修繕3台 補助金額292千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新設8台、建替3台 補助金額 213千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新設10台、修繕2台 補助金額153千円	
事業費(千円)	235	292	213	153	893
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	235	292	213	153

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)		
事業費(千円)	235	235	235		1,598
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	235	235		1,598

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00146 町内掲示板設置費補助	153	0	0	0	0	153
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		153	0	0	0	0	153

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		台風などにより、破損する状況にあるため、修繕ないし建替えする件数が増えている。地域の利便性を考え、追加・新設する自治会もみられる。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		自治会が設置する掲示板設置数			単位	件
事業費(千円)		213							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	653	653	661		669	
	地方債	0	②実績値	653	661	669			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	101%	101%			
	一般財源	213							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	今後は地域づくり協議会の一括交付金制度への移行も含め廃止を検討する時期に来ている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	廃止も含めて検討が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	近年、新設の掲示板設置への補助額が減少傾向にあり、一定の役割を果たしたと考える。今後は地域づくり協議会の一括交付金制度への移行を検討していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自治会連合会とも協議して、地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。

A 改善



改善手法	地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242109	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	放送施設等設置費補助				事業計画期間	事業開始	1963年度	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進				基本目標2	
事業概要	拡声装置による放送施設(災害等緊急時に使用できる小規模警報器具を含む)を設置しようとする自治会に対して補助する。 事業効果: 日常のみならず災害等緊急時における地域の情報伝達手段としての効果が期待できる。 補助率補助対象経費の1/2以内 補助限度額100,000円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕 1件 補助金額100,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し補助金を交付する。	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し、補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕3件 補助金額 273千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し、補助金を交付する。 補助金交付予定修繕1件 補助金額100千円	
事業費(千円)	100	0	273	100	473
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100	0	273	100
					473

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)		
事業費(千円)	100	100	100		773
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	100	100	100	773

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00147 放送施設等設置費補助	100	0	0	0	0	100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	0	0	0	0	100

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		放送施設の新設についてはこの5年間なく、修繕や移設、スピーカーの増設に留まっている。今年度の申請は、修繕3件であった。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		自治会が管理する放送施設設置数			単位	件
事業費(千円)		273							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	81	81	81		81	
	地方債	0	②実績値	81	81	81			
	その他	0	割合						
	一般財源	273	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	今後は地域づくり協議会の一括交付金制度への移行も含め、廃止を検討する時期に来ている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	廃止も含めて検討が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	近年補助額が減少傾向にあり、一定の役割を果たしたと考える。今後は地域づくり協議会の一括交付金制度への移行を検討していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自治会連合会とも協議して、地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。

A 改善



改善手法	地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242110	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	コミュニティ施設設備等購入補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年9月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	平成30年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業にかかる補助金。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	一般財団法人自治総合センターが 管轄する平成28年度コミュニティ助 成事業助成金の採択事業に係る補 助金。 実施主体 国分町自治会 【特財】(諸収入)一般コミュニティ助 成金 2,500千円		一般財団法人自治総合センターが 管轄する平成30年度コミュニティ助 成事業助成金の採択事業に係る補 助金。 実施主体神戸北新町自治会 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 2,500千円 実施主体北道伯町自治会 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 14,300千円		
事業費(千円)	2,500		16,800		19,300
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	2,500	16,800		19,300
	一般財源	0	0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					19,300
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				19,300
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		一般社団法人自治総合センターが管轄する平成30年度コミュニティ助成事業の採択を受けた実施主体2自治会に対し、補助金の交付を実施した。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助執行率			単位	%
事業費(千円)		16,800							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100		100			
	地方債	0	②実績値	100		100			
	その他	16,800	割合 (②÷①)	100%		100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	一般社団法人自治総合センターが管轄するコミュニティ助成事業の申請等は、都道府県知事を経由しての提出が求められている。三重県に各市ごとに取りまとめて提出することとなっているため、他機関等では行えない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	一般社団法人自治総合センターが定める要綱等に基づき、実施することができる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	一般社団法人自治総合センターが定める要綱等に基づき、実施する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	一般社団法人自治総合センターから採択を受けた助成金を、採択を受けた実施主体へ補助金として100%交付するものである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	一般社団法人自治総合センターが定める要綱等に基づき、採択から交付決定が行われるため、市の歳入として交付される時期の目処がたたず、予算年度内に調定が行えるか難しい面がある。また、申請したものが全て採択を受けるわけではないため、自治会等へ活用を推進できない。

A 改善



改善手法	予算年度内に交付を受けることができるよう、実施主体と事前協議し、スケジュールを作成する。自治会等に誤解がないよう、丁寧な説明に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242201	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	ふれあいセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	ふれあいセンターの管理運営事業 ふれあいセンター職員の管理及び育成・指導 館長報酬、嘱託・臨時職員賃金の支給 運営委員会による事業の運営の支援 ふれあいホールを含むセンターの施設の維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	主催事業や共催事業を実施等実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)1,066千円、(諸収入)31千円、(財産収入)624千円	主催事業や共催事業等を実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)1,036千円、(諸収入)33千円、(財産収入)115千円	主催事業や共催事業等を実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料(特定建築物特殊点検【建築・設備】)維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)ふれあいセンター使用料 948千円 (諸収入)電話料 1千円	主催事業や共催事業等を実施館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料(特定建築物点検【設備のみ】)維持修繕費(AED更新)事務費、運営委託料【特財】(使用料)ふれあいセンター使用料 838千円 (諸収入)電気料 10千円 (財産収入)土地貸付収入 20千円	
事業費(千円)	12,049	24,758	16,505	14,454	67,766
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,721	1,184	949	868
	一般財源	10,328	23,574	15,556	13,586

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物的点検【設備のみ】、空調機法定点検)、事務費(運営委託料は一括交付金に統合)	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物定期点検【建築(外壁含む)・設備】、事務費	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物的点検【設備のみ】)、事務費		
事業費(千円)	14,454	14,454	14,454		111,128
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	949	949	868	7,488
	一般財源	13,505	13,505	13,586	103,640

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00947 ふれあいセンター／館長報酬	288	0	0	0	0	288
2	00948 ふれあいセンター／臨時雇人賃金	3,393	0	0	0	0	3,393
3	00949 ふれあいセンター／光熱水費	3,532	0	0	0	848	2,684
4	00951 ふれあいセンター／維持修繕費	2,912	0	0	0	0	2,912
5	00950 ふれあいセンター／施設管理委託料	1,847	0	0	0	0	1,847
6	00953 ふれあいセンター／運営委託料	377	0	0	0	20	357
7	00952 ふれあいセンター／事務費	2,105	0	0	0	0	2,105
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,454	0	0	0	868	13,586

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		地域住民を対象に、地域の特性やニーズに応じた講座の開設を運営委員会に委託するとともに、自主的なサークル活動の場の提供を行った。 必要に応じて施設の維持修繕を行った。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		ふれあいセンター主催事業の回数			単位	回
事業費(千円)		13,822							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	35	37	38	40		
	地方債	0	②実績値	26	23	28			
	その他	950	割合 (②÷①)	74%	62%	74%			
	一般財源	12,872							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当でない	ふれあいセンターは、公民館に準じた施設であり、地域づくりにおける活動拠点としての機能を果たすことが必要である。住民主体の地域づくりの推進に向けて事業実施や管理運営を地域づくり協議会へ委託等を検討していく必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業は妥当であり、現行の業務を確実に遂行することが必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	光熱水費について、受益者負担検討の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域づくりの拠点施設として、従来の生涯学習事業だけに止まらず、地域づくりにつながる事業を実施していくことで利用者を増やしていく必要がある。また、施設の維持管理に関しては、施設の長寿命化を図るため、計画的な維持修繕を行う必要がある。

A 改善



改善手法	公共施設等総合管理計画の考え方を踏まえ、削減できる歳出の検討を行いながら、施設の長寿命化を図るため、維持及び管理体制の年次的な計画を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242203	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	公民館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	公民館の管理運営事業 公民館職員及管理及び育成・指導 館長報酬、嘱託・臨時職員賃金の支給 運営委員会による事業の運営支援 公民館施設の維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料、運営委託料、事務費 【特財】 公民館使用料、電話料、土地建物貸付収入1,463千円	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料、運営委託料、事務費 【特財】 公民館使用料、電気電話料、土地建物貸付収入1,642千円	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物定期点検【建築・設備】)、運営委託料、事務費 【特財】 (使用料)公民館使用料 660千円 (諸収入)電話料 5千円	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費(AED更新)、施設管理委託料(特定建築物定期点検【設備のみ】)、運営委託料、事務費 【特財】 (使用料)公民館使用料 665千円 (諸収入)電気料 200千円 (財産収入)土地貸付収入 100千円	
事業費(千円)	149,901	155,093	154,642	165,322	624,958
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	2,700	2,700
	その他	1,463	1,642	665	965
	一般財源	148,438	153,451	151,277	164,357
					617,523

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物定期点検【設備のみ】)、運営委託料、事務費(運営委託料23館分は一括交付金に統合)	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物定期点検【建築(外壁含む)・設備】、運営委託料、事務費	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特定建築物定期点検【設備のみ】)、事務費		
事業費(千円)	160,462	163,162	160,462		1,109,044
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		2,700
	その他	965	965		7,630
	一般財源	159,497	162,197		1,098,714

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01001 管理運営費／館長報酬	2,880	0	0	0	0	2,880
2	01002 管理運営費／臨時雇人賃金	91,423	0	0	0	0	91,423
3	01003 管理運営費／光熱水費	28,000	0	0	0	865	27,135
4	01004 管理運営費／維持修繕費	20,450	0	0	0	0	20,450
5	01005 管理運営費／施設管理委託料	7,630	0	0	0	0	7,630
6	01006 管理運営費／運営委託料	8,878	0	0	0	100	8,778
7	01007 管理運営費／事務費	6,061	0	0	0	0	6,061
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		165,322	0	0	0	965	164,357

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		地域住民を対象に、地域の特性やニーズに応じた講座の開設を運営委員会に委託するとともに自主的なサークル活動等の場の提供を行った。 必要に応じて施設の維持修繕を行った。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1.5		0.1		—		
		決算額	活動指標		公民館主催事業の回数			単位	回
事業費(千円)		81,311							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1120	1135	1150	1160		
	地方債	0	②実績値	1036	818	983			
	その他	790	割合 (②÷①)	93%	72%	85%			
	一般財源	80,521							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当でない	公民館は、地域づくりにおける活動拠点としての機能を果たすことが必要である。住民主体の地域づくりの推進に向けて事業実施や管理運営を地域づくり協議会へ委託等を検討する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業は妥当であり、現行の業務を確実に遂行することが必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	光熱水費について、受益者負担検討の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域づくりの拠点施設として、従来の生涯学習事業だけに止まらず、地域づくりにつながる事業を実施していくことで利用者を増やしていく必要がある。また、施設維持管理に関しては、施設の長寿命化を図るため、計画的な維持修繕を図る必要がある

A 改善



改善手法	公共施設等総合管理計画の考え方を踏まえ、削減できる歳出の検討を行いながら、施設の長寿命化を図るため、維持及び管理体制の年次的な計画を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242204	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／牧田公民館				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	牧田公民館施設整備									
	平成30年度土地購入, 地質調査, 建物, 外構実施設計, 土地造成工事 平成31年度建設工事, 外構工事 平成32年度備品購入, 敷地売却									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	牧田公民館建設予定地の測量、土地鑑定料 平田東町地内	公民館新築のための基本設計	公民館新築のための 用地代及び物件移転補償代 112,087千円 建物実施設計 18,000千円 外構実施設計 2,000千円 敷地造成工事 31,579千円 その他 2,606千円	公民館新築のための 建設工事 174,960千円 電気設備工事 25,380千円 機械設備工事 33,480千円 外構工事 22,000千円 その他 16,122千円 【特財】(地方債)公民館施設整備債／牧田公民館分202,700千円	
事業費(千円)	2,500	5,400	166,272	271,942	446,114
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	202,700	202,700
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,500	5,400	69,242	243,414

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	備品等購入費 6,000千円 敷地売却 72,192千円				
事業費(千円)	6,000				452,114
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				202,700
	その他	72,192			72,192
	一般財源	-66,192			177,222

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01647 施設整備費／牧田公民館	271,942	0	0	202,700	0	69,242
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		271,942	0	0	202,700	0	69,242

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	公民館建設のための土地の買収, 新設工事と外構工事の設計及び造成工事を行った。		0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		工事の進捗率			単位	%
事業費(千円)		139,588							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	0.5	2.7	35.32	61.48		
	地方債	0	②実績値	0.5	2.7	35.32			
	その他	0	割合						
	一般財源	139,588	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の施設であるため、市が事務事業を行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	スケジュール通り、ムリ、ムダ等なく進めることができおり、必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事前準備や、関係部署や地元との十分な調整を行い進めているため、ムリ、ムダ、ムラなくできている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	地元及び庁内関係部署と必要性等について協議を行い決定して進めているため、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	土地の取得が完了し、建築と外構の設計及び造成工事を行うことができた。今後、建築工事と外構工事をスケジュール通りスムーズに行う。

A 改善



改善手法	建設スケジュールに合わせて、計画的に事業を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242205	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／バリアフリー整備				事業計画期間	事業開始	2008年6月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	トイレ改修工事 男女共用となっているトイレを男女別に、また多目的トイレや既設部分を改修することで、地域づくりの拠点として誰にでもやさしく使いやすい環境を整える。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	【石薬師トイレ改修工事】 男子トイレ改修、女子トイレと多目的 トイレを増築、玄関ホールの全面改 修等 (利用者数11,156人築年数37年) 【特財】(地方債)26,200千円	【鼓ヶ浦トイレ改修工事】 既設のトイレを男子トイレに改修し、 女子トイレを増築する。多目的トイレ を改修し、誰でも使いやすいトイレに 改修する。 総改修工事費25,584千円(H27年度 利用者数11,777人築年数25年) 【特財】(地方債)公民館施設整備債 ／バリアフリー整備事業分23,000千 円	【深伊沢トイレ改修工事】 図書室の一部を使い、男女共用と なっているトイレを男女別に改修す る。また既存の多目的トイレも改修 し、誰でも使いやすい環境を整える。 総改修工事費 20,000千円(H28年 度利用者数 6,918人 築年数37年) 【特財】(地方債) 公民館施設整備 債 〃バリアフリー整備事業分18,000 千円	【鈴峰トイレ改修工事】 既設のトイレを男子トイレに改修し、女子トイレを増築する。多目的トイレを改修し、誰もが使いやすいトイレに改修する。 総改修工事費21,000千円(H29年度利用者数6,349人築年数36年) 【特財】(地方債)公民館施設整備債 ／バリアフリー整備事業分18,900千円	
事業費(千円)	30,745	22,273	20,000	21,000	94,018
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	24,200	20,000	18,000	81,100
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,545	2,273	2,000	12,918

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	次期の男女別トイレ改修の設計 (井田川、久間田、椿) 10,000千円 井田川公民館トイレ改修工事 20,000千円	久間田公民館トイレ改修工事 20,000千円	椿公民館トイレ改修工事 20,000千円		
事業費(千円)	30,000	20,000	20,000		164,018
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	18,000	18,000		135,100
	その他	0	0		0
	一般財源	12,000	2,000		28,918

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01009 施設整備費／バリアフリー整備	21,000	0	0	18,900	0	2,100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,000	0	0	18,900	0	2,100

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	男女共用となっている深伊沢公民館のトイレを男女別に改修し、既存の多目的トイレの改修も行う予定であったが、入札が2度不調となった。今年度は年度末に3度目の入札で業者が決定したため、翌年度に早々に工事を行う。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		公民館等の男女別トイレ等の整備率		単位	%
事業費(千円)		130						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	77.4	80.6	83.8	87	
	地方債	0	②実績値	77.4	80.6	80.6		
	その他	0	割合					
	一般財源	130	(②÷①)	100%	100%	96%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の施設であるため、市が事務事業を行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	毎年1館ペースで整備を行っており、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なやり方である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	施設の構造や敷地状況等の関係でトイレスペースを増築する場合や、既存の施設内で改修する場合もあり、事前に各公民館を十分調査したうえで、適正な工法等を決定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	男女共用トイレを使用している残りの公民館4箇所（鈴峰・井田川・久間田・椿）について、早急に男女別トイレの改修を図る必要がある。

A 改善



改善手法	設計済みの公民館から実施しているが、井田川・久間田・椿はまだ設計未実施のため、計画的に設計及び工事を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242206	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	森と緑の生涯学習事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	みえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用し、「森林と環境」、「森の働き」、「森と川と海のつながり」等の学習や間伐材を利用したものづくり等に取り組むことにより、小学生をはじめ多くの市民が、森林や木材について学び触れ合う機会を提供し、森林保全、持続可能な自然環境等、森と緑に対する理解を深める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	森と緑の生涯学習事業の委託	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料)。 【特財】(県補助金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分2,380千円	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料)。 【特財】(県補助金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分 910千円	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料)。 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分980千円	
事業費(千円)	770	2,380	891	980	5,021
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	770	2,380	891	5,021
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					5,021
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				5,021
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01183 森と緑の生涯学習事業	980	0	980	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		980	0	980	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		公民館13館において、各公民館運営委員会へ「森と緑の生涯学習講座」として委託。年3回以上の木工教室やフィールドワークを実施した。	0.086		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.19		0		—		
		決算額	活動指標		教室数			単位	教室
事業費(千円)		891							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	891	①見込値	11	11	11	11		
	地方債	0	②実績値	11	11	13			
	その他	0	割合	100%	100%	118%			
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当でない	生涯学習事業を提供する公民館は地域づくりの活動拠点であることから、将来的には公民館運営も地域づくりの一環として地域に委ねていくことも検討する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各公民館運営委員会へ委託しての実施であるため、必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各公民館運営委員会へ委託しての実施であるため、ムリ、ムダ、ムラなく実施できている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	100%県補助金で成り立っており、コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業は、2023年度までの時限的な交付金であるが、交付期間は生涯学習事業の充実を図る手法のひとつとして、適正な実施を図ることが必要である。

A 改善



改善手法	より多くの地域住民に、森と緑の保全等の理解を深めていただけるよう、関連するNPOとの連携を取りながら事業内容の充実を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	242207	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	訴訟費				事業計画期間	事業開始	2018年9月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	係争中の損害賠償請求事件の訴訟委任実費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明			平成29年3月に発刊した「那古の浦 歴史紀行」の訂正(抹消)請求事件に 係る弁護士委託費用			
事業費(千円)			900			900
財 源 内 訳	国庫支出金		0			0
	県支出金		0			0
	地方債		0			0
	その他		0			0
	一般財源		900			900
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明						
事業費(千円)					900	
財 源 内 訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				900	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成30年4月23日に、津地方裁判所で第1回口頭弁論が行われ、平成30年9月27日に原告の請求をいずれも棄却する判決が言い渡されている。 その後、平成30年11月20日に名古屋高等裁判所に控訴されたが、平成31年2月13日に本件控訴をいずれも棄却する判決が言い渡された。 控訴審判決後、2週間を経過したが、上告は行われず、判決が確定した。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		公判回数 (口頭弁論等)			単位	回数
事業費(千円)		880							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値			4			
	地方債	0	②実績値			4			
	その他	0	割合 (②÷①)			100%			
	一般財源	880							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本請求事件に関して、市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	訴訟事務に関しては、顧問弁護士に委任している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	訴訟事務に関しては、顧問弁護士に委任している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	顧問弁護士と随意契約をしているため妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	訴訟内容については、業務内容に瑕疵や重過失のあるものではなく、特定の地域住民の感情によるものが多い。

A 改善



改善手法	生涯学習拠点としての公民館活動を，地域住民に理解してもらうためにも，開かれた公民館としての活動に重点を置いていきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251101	単位施策 番号	2511	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民の視点に立って前向きにチャレンジできる職員の育成

事業名	職員研修事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					—
事業概要	市独自研修 階層別研修，自己研修 派遣研修 三重県市町総合事務組合，三重県建設技術センター，市町村アカデミー，国際文化アカデミー，全国建設研修センター，公務人材開発協会等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	
事業費(千円)	12,924	11,937	13,075	12,192	50,128
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	174	171	336	431
	一般財源	12,750	11,766	12,739	11,761
					49,016

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	職員の各種研修に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成		
事業費(千円)	12,192	12,192	12,192		86,704
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	431	431		2,405
	一般財源	11,761	11,761		84,299

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00051 職員研修費	12,192	0	0	0	431	11,761
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,192	0	0	0	431	11,761

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標は、職員に対する研修会の実施回数とした。 見込値では、1年間の実施回数を150回とし、実績はほぼ同数の149回の研修会を実施した。 また、研修の内容も階層別研修等既存の研修カリキュラムは確実に実施し、新たな取組としては、コンプライアンス意識の向上を目的として、管理職員を対象とした「マネジメント研修」を実施した。 女性のキャリアアップ支援としては、2017年度と同様に部長級女性職員を講師として、女性職員のキャリアアップ を目指した研修会を開催し、今後リーダーや管理職となる女性職員への意識づけの機会とした。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		研修実施回数			単位	回
事業費(千円)		10,974							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	150	150	150	150		
	地方債	0	②実績値	160	161	149			
	その他	672	割合 (②÷①)	106%	107%	99%			
	一般財源	10,302							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	職員研修は、市が実施主体となる独自研修と他団体が主催する研修会へ参加する派遣研修を併せて実施している。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	派遣研修に参加し、知識を得てきた職員が、その後の新規採用職員研修等において、講師を務めるなどしており、必要な能力は担保している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	研修実施の効果を検証し、より効果の高い研修の実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	独自研修における外部講師への委託については、委託料の多寡のみではなく、研修内容の吟味も必要であり、一概に金額のみの判断は行えない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	専門知識の習得支援の強化		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		公務遂行上有用と認める資格の取得費に対し助成を行い、自己啓発の取組を支援し、職員の資質向上を図ります。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・資格取得助成の実施 ・助成制度の見直しの検討	○	・前年度の検討結果を反映した助成の実施 ・前年度の事業実績を検証し、さらなる予算執行率の向上を目指した取組の実施	○	・前年度の事業実績を検証し、さらなる事業実績の向上を目指した取組の実施	○	・前年度の事業実績を検証し、さらなる事業実績の向上を目指した取組の実施	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		***	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	女性のキャリアアップ支援		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		女性職員の活躍を促すための研修等を実施します。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・女性職員を対象とした 派遣研修及び 自治大学校への派遣の実施 ・女性幹部職員との交流会の新設 ・取組内容の検証	○	・前年の検証内容を反映した取組の実施 ・新たな派遣研修の実施による女性活躍 のための支援の拡充 ・取組内容の検証	○	・前年の検証内容を反映した取組の実施 ・派遣研修の実施による女性活躍のため の支援の継続 ・取組内容の検証	○	・前年の検証内容を反映した取組の実施 ・派遣研修の実施による女性活躍のため の支援の継続 ・取組内容の検証	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		***	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	職員研修は、職員が専門的知識を習得することにより、実務における行政課題や組織的課題に対して、その知識を活用し解決を図るための手段である。実務における課題は、その時代や状況により変化していくものであることから、絶えずその課題やニーズに合った内容の研修を提供することが必要となる。 女性のキャリアアップ支援に関しては、これまでも研修機会を増やすなど、支援の充実に努めてきたところである。今後も職員が仕事と家庭の両立できる環境づくりとキャリアアップを前向きに捉えられるような意識づけが必要である。

A 改善



改善手法	階層別研修については、事業開始から5年間を経過したことから、来年度以降に向けた委託業者の再度の選定を今年度に行う予定である。これにより、研修内容が固定化することなく、絶えず効果的な研修が実施できるよう、努めるものである。 女性のキャリアアップ支援については、引き続き研修機会の拡充に努めるとともに、幅広い世代への支援を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251201	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	職員管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	事務補助のため雇用している嘱託職員及び臨時職員の賃金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	
事業費(千円)	264,664	298,536	310,615	319,033	1,192,848
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,134	5,427	5,072	4,830
	一般財源	258,530	293,109	305,543	314,203
					1,171,385

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	人事給与システム保守等委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守等委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守等委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。		
事業費(千円)	319,033	319,033	319,033		2,149,947
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	4,830	4,830		35,953
	一般財源	314,203	314,203		2,113,994

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00024 臨時雇人賃金	309,794	0	0	0	3,000	306,794
2	00054 職員管理費	9,239	0	0	0	1,830	7,409
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		319,033	0	0	0	4,830	314,203

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	【管理職員実績】 正規職員 1,426人 嘱託職員 337人 臨時職員 456人 合 計 2,219人		2		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0.5		0		—			
		決算額	活動指標		管理対象職員数				単位	人
事業費(千円)		167,242								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2140	2140	2140		2250		
	地方債	0	②実績値	2132	2142	2219				
	その他	4,509	割合 (②÷①)	99%	100%	103%				
	一般財源	162,733								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の人事管理に関する業務であることから、市が行うべき事務事業であるが、人事給与システムの保守管理など必要な部分については、専門業者による業務委託を行っている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各種システムの活用により、効率的な人事管理ができています。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	臨時雇人賃金について、業務量の増加に伴い、非常勤職員数が増加していることから、歳出は増加傾向にあるものの、行政運営上可能な限りの抑制に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	人事評価制度の充実		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		人事評価制度の円滑な運用のため、評価者への研修を実施します。							
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度					
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況				
	・評価者研修の年2回の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	○	・前年度の検討結果を反映した評価者研修の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	○	・前年度の検討結果を反映した評価者研修の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	○	・前年度の検討結果を反映した評価者研修の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	○	***			
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）					
	—		—		—		***					

行財政改革アクション プラン詳細取組名	各種手当での見直し		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	様々な業務に従事する職員に対する各種手当を見直し、形骸化しているものについては廃止を検討します。また、時代の変遷により新たな手当が必要とされるものについても創設を検討します。				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・現状の手当の状況調査 ・県内他市等の手当状況の調査	○	・見直し内容の検討 ・関係例規の改正	×	・見直しに向けた庁内の合意手続 ・関係例規の改正	○	・手当見直しの実施	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		見直し内容の検討に時間を要し、関係例規の改正 までには至らなかった。次年度には、関係課・関係 団体との調整、例規整備等を計画的に進める。		—		***	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導か れる課題・懸案内容を記入）	平成30年度から市のスポーツ施設の管理が指定管理者から市の直営に変わったことなどにより、嘱託職員の人数が増加した。

A 改善



改善手法	今後における市の施設管理のあり方について、検討を要するとともに、効率的な人員配置の実施に努めるものである。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251203	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	浄化槽事務負担金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	浄化槽事務に係る人件費 浄化槽事務は本来市長部局の事務であるが、「市長の権限に属する事務の一部を上(下)水道事業管理者に委任する規則」により、上下水道局において事務を執行する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	浄化槽事務担当職員人件費 2人分 (内嘱託1人) 平成28年度予算額 11,330,966円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分 (内嘱託1人) 平成29年度予算額11,594,359円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分 (内嘱託1人) 平成30年度予算額 12,015,154円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人) 平成31年度予算額 12,019,951円	
事業費(千円)	11,331	11,595	12,016	12,020	46,962
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,331	11,595	12,016	12,020

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	浄化槽事務担当職員人件費 2人分 (内嘱託1人)	浄化槽事務担当職員人件費 2人分 (内嘱託1人)	浄化槽事務担当職員人件費 2人分 (内嘱託1人)		
事業費(千円)	12,020	12,020	12,020		83,022
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	12,020	12,020	12,020	83,022

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01609 水環境保全費／事務費負担金	12,020	0	0	0	0	12,020
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,020	0	0	0	0	12,020

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	正規職員1名, 嘱託職員1名の合計2名の人件費に係る事務費負担金として10,684,372円の支出を行った。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		支払い対象人数			単位	人
事業費(千円)		10,684							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	2	2	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	10,684							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	浄化槽に関する事務であり、当該事務を市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	当該事務のやり方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	浄化槽事務を担当する職員の人件費に係る事務費負担金であり、その性質上削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	浄化槽事務を担当する職員の人件費に係る事務費負担金であるため、その性質上、大幅な削減は困難である。

A 改善



改善手法	適正な人件費の支出に係る事務費負担金であるとする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251204	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	組織管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	変化する社会情勢、市民ニーズの多様化等による行政課題に臨機応変に対応できる組織体制を構築する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。必要に応じて、事務分掌等の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等及び事務分掌の見直しを行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合等及び事務分掌の見直しを行う。		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	次年度に向けた組織体制の構築のため、各部局長から2回にわたる人事ヒアリングを実施した。 ヒアリング結果を参考として、次の点を基本方針とした人事異動を実施した。 ・幹部職員の退職に伴う組織力の低下を招くことのないよう、組織の継続性に配慮した人事配置に努める。 ・政策課題(国体の開催に向けた体制整備、子育て支援施策拡充)に対応するため、組織変更及び体制の強化を実施。 ・女性職員の活躍を推進するため、女性の管理職及びグループリーダーを積極的に登用する。		1.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		ヒアリング実施回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2	2		
	その他	0	割合	100%		100%	100%	
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	組織の管理事務であり、当該事務を市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	当該事務のやり方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当該事務に係る事業予算は計上していない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	定年退職者の増加、権限委譲等による新たな業務量の増加及び社会情勢や市民ニーズの変化による行政課題に的確に対応した組織体制の整備が必要である。

A 改善



改善手法	平成28年に策定した「鈴鹿市定員管理方針」に基づき、中長期的な視点に立った職員採用及び人事管理に努める。 令和2年度から施行する新たな「鈴鹿市定員管理方針」を策定するにあたり、今後の定員管理のあり方を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251205	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	退職手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	特別職及び一般職の退職手当 ・平成22年度定年退職者実績:36人・平成23年度定年退職者実績:27人・平成24年度定年退職者実績:31人・平成25年度定年退職者実績:30人・平成26年度定年退職者実績:31人 ・平成27年度定年退職者実績:39人・平成28年度定年退職者実績:40人・平成29年度定年退職者実績:38人・平成30年度定年退職者予算要求人数:38人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度定年退職予定者(一般職):40人 平成28年度早期退職及びその他退職予定者:50人 平成28年度退職確定者以外の見込分2人 【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金49,792千円	平成29年度定年退職予定者(一般職):38人 平成29年度早期退職及びその他退職予定者:36人 平成29年度任期満了(特別職):1人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金2,640千円 (諸収入)上水道事業分退職金24,383千円	平成30年度定年退職予定者(一般職):38人 平成30年度早期退職及びその他退職予定者:37人 平成30年度任期満了(特別職):1人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金 6,850千円 (諸収入)上水道事業分退職金45,688千円	平成31年度定年退職予定者(一般職):29人 平成31年度早期退職及びその他退職予定者:41人 平成31年度任期満了(特別職):2人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金2,520千円 (諸収入)上水道事業分退職金21,596千円	
事業費(千円)	1,202,750	1,186,759	974,148	745,816	4,109,473
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	49,792	27,023	52,538	24,116
	一般財源	1,152,958	1,159,736	921,610	721,700
					3,956,004

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度定年退職予定者(一般職):32人,平成32年度早期退職等予定者:35人【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金43,118千円	平成33年度定年退職予定者(一般職):24人,平成33年度早期退職等予定者:35人【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金43,118千円	平成34年度定年退職予定者(一般職):32人,平成33年度早期退職等予定者:35人【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金43,118千円		
事業費(千円)	806,000	725,000	806,000		6,446,473
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	43,118	43,118	43,118	282,823
	一般財源	762,882	681,882	762,882	6,163,650

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00049退職手当	745,816	0	0	0	24,116	721,700
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		745,816	0	0	0	24,116	721,700

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標として、職員退職者数を設定しており、見込値に対して実績値が17人多い結果となった。 定年退職者 35人 早期退職者 5人 その他退職者 11人 嘱託 41人 特別職等 1人 計 93人(定年以外の退職者 58人)	0.2		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		職員退職者数				単位	人
事業費(千円)		916,588								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	72	73	76		72		
	地方債	0	②実績値	112	97	93				
	その他	59,809	割合 (②÷①)	156%	133%	122%				
	一般財源	856,779								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	条例に基づき、適正に執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	定年退職者以外の退職者数を事前に把握することは難しい。

A 改善



改善手法	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251206	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:社会福祉総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	社会福祉事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	62人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域 連合負担分人件費分177,504千円	66人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人 件費25人分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域 連合負担分人件費分184,092千円, 後期高齢者医療広域連合負担分 15,991千円	66人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人 件費 25人分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域 連合負担分人件費分 182,271千 円, 後期高齢者医療鈴鹿亀山地区 広域連合負担分人件費分15,756千 円	65人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人件費 26人分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 189,035千円 後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 15,810千円		
事業費(千円)	514,647	544,622	536,933	532,748	2,128,950	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	194,791	200,083	198,027	204,845	797,746
	一般財源	319,856	344,539	338,906	327,903	1,331,204

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	65人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域 連合負担分人件費分 189,035千 円, 後期高齢者医療鈴鹿亀山地区 広域連合負担分人件費分 15,810千	65人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域 連合負担分人件費分 189,035千 円, 後期高齢者医療鈴鹿亀山地区 広域連合負担分人件費分 15,810千	65人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域 連合負担分人件費分 189,035千 円, 後期高齢者医療鈴鹿亀山地区 広域連合負担分人件費分 15,810千		
事業費(千円)	532,748	532,748	532,748		3,727,194
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	204,845	204,845	204,845	1,412,281
	一般財源	327,903	327,903	327,903	2,314,913

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00223 人件費	532,748	0	0	0	204,845	327,903
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		532,748	0	0	0	204,845	327,903

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		福祉関係部局他に在籍する社会福祉事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 人権政策課:7人, 子ども政策部1人, 健康福祉部2人, 健康福祉総務課:10人, 長寿社会課:3人, 長寿社会課付:20人, 障がい福祉課:13人, 保険年金課:1人, 保険年金課付:2人, 福祉医療課:7人, 福祉医療課付:2人	2.7		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0.3		0		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		527,897								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	63	63	63		65		
	地方債	0	②実績値	62	65	66				
	その他	199,028	割合 (②÷①)	98%	103%	104%				
	一般財源	328,869								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251207	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:議会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	議会事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	10人	10人	12人	12人	
事業費(千円)	92,291	93,962	110,571	112,810	409,634
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	92,291	93,962	110,571	112,810

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	12人	12人	12人		
事業費(千円)	112,810	112,810	112,810		748,064
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	112,810	112,810	112,810	748,064

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00006 人件費	112,810	0	0	0	0	112,810
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		112,810	0	0	0	0	112,810

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		議会事務局に在籍する議会事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 議事課:12人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標	正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		109,514							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	12		
	地方債	0	②実績値	10	10	12			
	その他	0	割合	100%	100%	120%			
	一般財源	109,514	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251208	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:一般管理費 市長・副市長分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市長, 副市長2人にかかる人件費(給料, 諸手当, 共済費) 人数: 3人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市長, 副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	市長, 副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	市長, 副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	市長, 副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	
事業費(千円)	52,900	51,584	53,270	53,326	211,080
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	52,900	51,584	53,270	53,326

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人		
事業費(千円)	53,326	53,326	53,326		371,058
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	53,326	53,326	53,326	371,058

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00019 人件費／市長給料	12,696	0	0	0	0	12,696
2	00020 人件費／副市長給料	19,584	0	0	0	0	19,584
3	00021 人件費／特別職期末手当	13,558	0	0	0	0	13,558
4	00022 人件費／特別職共済費	7,488	0	0	0	0	7,488
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		53,326	0	0	0	0	53,326

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	市長及び副市長給与の支払い 《該当職員数》 市長:1人、副市長2人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		特別職配置人数			単位	人
事業費(千円)		53,233							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	3	3	3			
	その他	0	割合						
	一般財源	53,233	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給与の支給に係る事務については、現状では改善を要する課題等はない。

A 改善



改善手法	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251209	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:一般管理費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	210人 【特財】(諸収入)東日本大震災石巻市派遣人件費分8,996千円	207人 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,804千円	208人 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,432千円	215人 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,873千円	
事業費(千円)	1,990,181	1,958,896	1,987,106	2,073,353	8,009,536
財源内訳	国庫支出金	1,301	1,804	2,873	7,410
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	8,996	0	0	8,996
	一般財源	1,979,884	1,957,092	1,985,674	2,070,480

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	215人 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,873千円	215人 【特財】(諸収入)(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,873千円	215人 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,873千円		
事業費(千円)	2,073,353	2,073,353	2,073,353		14,229,595
財源内訳	国庫支出金	2,873	2,873		16,029
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		8,996
	一般財源	2,070,480	2,070,480		14,204,570

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00023 人件費／一般職	2,073,353	2,873	0	0	0	2,070,480
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,073,353	2,873	0	0	0	2,070,480

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	各部局に在籍する一般管理事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》危機管理部1人, 防災危機管理課:10人, 交通防犯課:4人, 政策経営部:1人, 総合政策課:8人, 行政経営課:6人, 財政課:6人, 情報政策課:8人, 秘書課:5人, 総務部:2人, 総務課:9人, 人事課:11人, 人事課付:1人, 管財課:10人, 契約検査課:9人, 地域振興部:2人, 地域協働課:9人, 地区市民センター:53人, 男女協働参画課:3人, 市民対話課:8人, 戸籍住民課:3人, 文化スポーツ部:1人, 文化振興課:7人, 文化財課:5人, スポーツ課:7人, 国体推進課:9人, 保険年金課:14人, 長寿社会課:5人, 福祉医療課:3人, 会計管理者:1人, 会計課:9人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。) 【特財】県負担金 平成30年7月豪雨被災地応援経費負担金 324千円		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		1,989,443								
財源内訳	国庫支出金	2,408	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値	214	214	214	215			
	地方債	0	②実績値	213	207	230				
	その他	324	割合 (②÷①)	99%	106%	107%				
	一般財源	1,986,711								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251210	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:税務総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	税務事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分10,789千円	65人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分8,800千円	65人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分 9,017千円	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分 11,242千円		
事業費(千円)	482,480	485,999	463,353	488,026	1,919,858	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	10,789	8,800	9,017	11,242	39,848
	一般財源	471,691	477,199	454,336	476,784	1,880,010

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分 11,242千円	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分 11,242千円	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分 11,242千円		
事業費(千円)	488,026	488,026	488,026		3,383,936
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	11,242	11,242	11,242	73,574
	一般財源	476,784	476,784	476,784	3,310,362

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00165 人件費	488,026	0	0	0	11,242	476,784
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		488,026	0	0	0	11,242	476,784

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		総務部に在籍する税務総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 納税課:18人, 市民税課:24人, 資産税課:23人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。) 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分 9,017千円 → 0円	—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位	人
事業費(千円)		461,474							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	66	66	66	66		
	地方債	0	②実績値	66	65	65			
	その他	0	割合						
	一般財源	461,474	(②÷①)	100%	98%	98%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251211	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:戸籍住民基本台帳費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	戸籍住民基本台帳事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明	27人	28人	27人	27人		
事業費(千円)	171,150	178,399	175,891	186,206		711,646
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	171,150	178,399	186,206		711,646
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明	27人	27人	27人			
事業費(千円)	186,206	186,206	186,206		1,270,264	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0	
	県支出金	0	0		0	
	地方債	0	0		0	
	その他	0	0		0	
	一般財源	186,206	186,206		1,270,264	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00187 人件費	186,206	0	0	0	0	186,206
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		186,206	0	0	0	0	186,206

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		関係部局に在籍する戸籍住民基本台帳事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 戸籍住民課:26人, 市街地整備課:1人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		177,299								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	27	27	27		27		
	地方債	0	②実績値	27	28	27				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	103%	100%				
	一般財源	177,299								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251212	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:選挙管理委員会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	選挙管理事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	4人	4人	5人	5人	
事業費(千円)	41,734	40,484	46,091	45,633	173,942
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	41,734	40,484	46,091	45,633

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	4人	4人	5人		
事業費(千円)	41,800	40,500	45,600		301,842
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	41,800	40,500	45,600	301,842

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00191 人件費	45,633	0	0	0	0	45,633
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		45,633	0	0	0	0	45,633

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	選挙管理委員会事務局に在籍する選挙管理委員会事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 選挙管理委員会事務局:5人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		46,091								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	4	4		5		
	地方債	0	②実績値	4	4	5				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	125%				
	一般財源	46,091								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251213	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:統計調査総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	統計調査事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	2人	2人	2人	3人	
事業費(千円)	17,662	16,049	16,652	21,886	72,249
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,662	16,049	16,652	21,886

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2人	2人	2人		
事業費(千円)	18,000	18,000	18,000		126,249
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	18,000	18,000	18,000	126,249

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00201 人件費	21,886	0	0	0	0	21,886
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,886	0	0	0	0	21,886

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	政策経営部に在籍する統計調査総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 総合政策課:2人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		16,031						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	3	
	地方債	0	②実績値	2	2	2		
	その他	0	割合					
	一般財源	16,031	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251214	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:監査委員費 常勤監査委員分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					—
事業概要	常勤監査委員にかかる人件費(給料, 諸手当, 共済費) 1人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	
事業費(千円)	10,418	9,839	10,486	10,499	41,242
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,418	9,839	10,486	10,499

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人		
事業費(千円)	10,499	10,499	10,499		72,739
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	10,499	10,499	10,499	72,739

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00212 人件費／常勤監査委員給料	6,120	0	0	0	0	6,120
2	00213 人件費／常勤監査委員期末手当	2,571	0	0	0	0	2,571
3	00214 人件費／常勤監査委員共済費	1,808	0	0	0	0	1,808
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,499	0	0	0	0	10,499

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	常勤監査委員給与の支払い 《該当職員数》 常勤監査委員:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		常勤監査員人数			単位	人
事業費(千円)		10,482							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	10,482	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給与の支給に係る事務については、現状では改善を要する課題等はない。

A 改善



改善手法	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251215	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:監査委員費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	監査事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	4人	4人	4人	4人	
事業費(千円)	44,630	44,873	44,123	44,212	177,838
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	44,630	44,873	44,123	44,212

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	4人	4人	4人		
事業費(千円)	44,212	44,212	44,212		310,474
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	44,212	44,212	44,212	310,474

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00215 人件費／一般職	44,212	0	0	0	0	44,212
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		44,212	0	0	0	0	44,212

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	監査委員事務局に在籍する監査委員事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 監査委員事務局:4人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		44,170						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4	
	地方債	0	②実績値	4	4	4		
	その他	0	割合					
	一般財源	44,170	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251216	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:斎苑費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	斎苑事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	2人	1人	1人	1人	
事業費(千円)	17,926	18,341	18,812	18,409	73,488
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,926	18,341	18,812	18,409

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人	1人		
事業費(千円)	18,409	18,409	18,409		128,715
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	18,409	18,409	18,409	128,715

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00435 人件費	18,409	0	0	0	0	18,409
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,409	0	0	0	0	18,409

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	環境部に在籍する斎苑事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 斎苑:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		18,794								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1				
	その他	0	割合							
	一般財源	18,794	(②÷①)	50%		50%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251217	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保健センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	保健センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	27人	29人	27人	28人	
事業費(千円)	194,199	197,208	204,287	211,960	807,654
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	194,199	197,208	204,287	211,960

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	28人	28人	28人		
事業費(千円)	211,960	211,960	211,960		1,443,534
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	211,960	211,960	211,960	1,443,534

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00445 人件費	211,960	0	0	0	0	211,960
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		211,960	0	0	0	0	211,960

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		健康福祉部に在籍する保健センター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 健康づくり課:27人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標	正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		205,103							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	28	28	28	28		
	地方債	0	②実績値	27	29	27			
	その他	0	割合						
	一般財源	205,103	(②÷①)	96%	103%	96%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251218	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:清掃総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	清掃事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	22人	22人	22人	22人	
事業費(千円)	191,945	197,739	196,119	196,252	782,055
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	191,945	197,739	196,119	196,252

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	22人	22人	22人		
事業費(千円)	196,252	196,252	196,252		1,370,811
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	196,252	196,252	196,252	1,370,811

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00462 人件費	196,252	0	0	0	0	196,252
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		196,252	0	0	0	0	196,252

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		環境部に在籍する清掃総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 廃棄物対策課:12人, 開発整備課:10人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		196,119								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	22	22	22		22		
	地方債	0	②実績値	22	22	22				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%				
	一般財源	196,119								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251219	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:国民年金費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	国民年金事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	2人	2人	2人	2人	
事業費(千円)	12,407	11,818	16,610	18,975	59,810
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,407	11,818	16,610	18,975
					59,810

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2人	2人	2人		
事業費(千円)	18,975	18,975	18,975		116,735
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	18,975	18,975		116,735

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00270 人件費	18,975	0	0	0	0	18,975
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,975	0	0	0	0	18,975

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	健康福祉部に在籍する国民年金事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 保険年金課:2人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		17,556						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2	2		
	その他	0	割合					
	一般財源	17,556	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251220	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:隣保館費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	隣保館事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	6人	6人	6人	6人	
事業費(千円)	51,713	50,324	49,582	49,775	201,394
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	51,713	50,324	49,582	49,775

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	6人	6人	6人		
事業費(千円)	49,775	49,775	49,775		350,719
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	49,775	49,775	49,775	350,719

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00273 人件費	49,775	0	0	0	0	49,775
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		49,775	0	0	0	0	49,775

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地域振興部に在籍する隣保館事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 一ノ宮市民館:2人, 一ノ宮団地隣保館:2人, 玉垣会館:2人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		49,436						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	6	6	6		
	その他	0	割合					
	一般財源	49,436	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251221	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:児童福祉総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	児童福祉事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	35人	36人	38人	40人	
事業費(千円)	332,772	339,645	358,632	384,053	1,415,102
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	332,772	339,645	358,632	384,053

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	40人	40人	40人		
事業費(千円)	384,053	384,053	384,053		2,567,261
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	384,053	384,053	384,053	2,567,261

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00309 人件費	384,053	0	0	0	0	384,053
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		384,053	0	0	0	0	384,053

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	関係部局に在籍する児童福祉総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 子ども政策課:9人, 子ども育成課:13人, 子ども家庭支援課:14人, 障がい福祉課:2人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		356,155								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	31	31	31		40		
	地方債	0	②実績値	35	36	38				
	その他	0	割合							
	一般財源	356,155	(②÷①)	113%	116%	122%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251222	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保育所費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	保育所事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	145人	144人 【特財】国庫補助金 母子家庭等対 策総合支援事業費補助金 1,900千 円	149人	152人	
事業費(千円)	859,871	877,351	902,351	967,313	3,606,886
財源内訳	国庫支出金	1,900	1,900	0	3,800
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	857,971	875,451	902,351	967,313

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	152人	152人	152人		
事業費(千円)	967,313	967,313	967,313		6,508,825
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	3,800
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	967,313	967,313	967,313	6,505,025

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00349 人件費	967,313	0	0	0	0	967,313
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		967,313	0	0	0	0	967,313

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	子ども政策部に在籍する保育所事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 保育所:149人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		902,601								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	146	146	146		152		
	地方債	0	②実績値	146	143	149				
	その他	0	割合							
	一般財源	902,601	(②÷①)	100%	97%	102%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251223	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:子育て支援センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	子育て支援センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	3人	3人	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 4,121千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 4,121千円	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円		
事業費(千円)	28,378	29,132	31,198	31,641	120,349	
財源内訳	国庫支出金	2,484	0	4,121	4,250	10,855
	県支出金	2,484	0	4,121	4,250	10,855
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,410	29,132	22,956	23,141	98,639

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 4,250千円		
事業費(千円)	31,641	31,641	31,641		215,272
財源内訳	国庫支出金	4,250	4,250		23,605
	県支出金	4,250	4,250		23,605
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	23,141	23,141		168,062

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00370 人件費	31,641	4,250	4,250	0	0	23,141
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,641	4,250	4,250	0	0	23,141

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		子ども政策部に在籍する子育て支援センター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 子育て支援センター:3人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		31,183								
財源内訳	国庫支出金	6,675	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	6,675	①見込値	3	3	3		3		
	地方債	0	②実績値	3	3	3				
	その他	0	割合	100%	100%	100%				
	一般財源	17,833	(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251224	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:生活保護総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	生活保護事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	23人	23人	23人	23人	
事業費(千円)	173,451	167,954	171,199	175,770	688,374
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	173,451	167,954	171,199	175,770

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	23人	23人	23人		
事業費(千円)	175,770	175,770	175,770		1,215,684
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	175,770	175,770	175,770	1,215,684

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00379 人件費	175,770	0	0	0	0	175,770
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		175,770	0	0	0	0	175,770

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	健康福祉部に在籍する生活保護総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 保護課:23人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		171,219						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	23	23	23	23	
	地方債	0	②実績値	23	23	23		
	その他	0	割合	100%		100%	100%	
	一般財源	171,219	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251225	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保健衛生総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	保健衛生事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	14人	14人	14人	14人	
事業費(千円)	125,923	122,152	119,095	120,165	487,335
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	125,923	122,152	119,095	120,165

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	14人	14人	14人		
事業費(千円)	120,165	120,165	120,165		847,830
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	120,165	120,165	120,165	847,830

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00400 人件費	120,165	0	0	0	0	120,165
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		120,165	0	0	0	0	120,165

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	環境部に在籍する保健衛生総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 環境部:2人, 環境政策課:12人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		118,742						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	14	14	14	14	
	地方債	0	②実績値	14	14	14		
	その他	0	割合					
	一般財源	118,742	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251226	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:河川総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	河川総務事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	17人	17人	17人	18人	
事業費(千円)	140,703	142,086	139,763	148,416	570,968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	140,703	142,086	139,763	148,416

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	18人	18人	18人		
事業費(千円)	148,416	148,416	148,416		1,016,216
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	148,416	148,416	148,416	1,016,216

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00672 人件費	148,416	0	0	0	0	148,416
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		148,416	0	0	0	0	148,416

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	土木部に在籍する河川総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 河川雨水対策課:17人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		139,763								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	17	17	17		18		
	地方債	0	②実績値	17	17	17				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%				
	一般財源	139,763								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251227	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:清掃センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	清掃センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	13人	11人	11人	9人	
事業費(千円)	121,631	102,137	103,668	86,676	414,112
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	121,631	102,137	103,668	86,676

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	9人	9人	9人		
事業費(千円)	86,676	86,676	86,676		674,140
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	86,676	86,676	86,676	674,140

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00473 人件費	86,676	0	0	0	0	86,676
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		86,676	0	0	0	0	86,676

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	環境部に在籍する清掃センター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 清掃センター:11人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		103,521								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	14	14	14		9		
	地方債	0	②実績値	13	11	11				
	その他	0	割合	93%	78%	78%				
	一般財源	103,521	(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251228	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:クリーンセンター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	クリーンセンター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	9人	9人	9人	9人	
事業費(千円)	85,940	84,457	85,676	85,943	342,016
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	85,940	84,457	85,676	85,943

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	9人	9人	9人		
事業費(千円)	85,943	85,943	85,943		599,845
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	85,943	85,943	85,943	599,845

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00485 人件費	85,943	0	0	0	0	85,943
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		85,943	0	0	0	0	85,943

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		環境部に在籍するクリーンセンター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 クリーンセンター:9人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標	正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		86,200							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	9	9		9	
	地方債	0	②実績値	9	9	9			
	その他	0	割合	100%	100%	100%			
	一般財源	86,200	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251229	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:農業委員会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	農業委員会事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	6人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,593千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,594千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,559千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,560千円	
事業費(千円)	52,028	58,553	55,252	55,541	221,374
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,593	4,594	4,559	18,306
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	47,435	53,959	50,693	203,068

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,560千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,560千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,560千円		
事業費(千円)	55,541	55,541	55,541		387,997
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	4,560	4,560		31,986
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	50,981	50,981		356,011

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00534 人件費	55,541	0	4,560	0	0	50,981
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		55,541	0	4,560	0	0	50,981

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	農業委員会事務局に在籍する農業委員会事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 農業委員会事務局:7人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		55,046								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	6,421	①見込値	6	6	6		7		
	地方債	0	②実績値	6	7	7				
	その他	0	割合	100%	116%	116%				
	一般財源	48,625	(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251230	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:農業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	農業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	30人 【特財】(諸収入)三河鈴亀農業共済事務組合負担分／人件費分53,574千円	26人 【特財】(諸収入)農業共済派遣職員共済費負担金 5,601千円	24人 【特財】(諸収入)農業共済派遣職員共済費負担金 2,051千円	23人		
事業費(千円)	245,944	194,045	184,688	192,199	816,876	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	53,574	5,601	2,051	0	61,226
	一般財源	192,370	188,444	182,637	192,199	755,650

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	23人	23人	23人		
事業費(千円)	192,199	192,199	192,199		1,393,473
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		61,226
	一般財源	192,199	192,199	192,199	1,332,247

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00535 人件費	192,199	0	0	0	0	192,199
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		192,199	0	0	0	0	192,199

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	産業振興部に在籍する農業総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 産業振興部:1人, 農林水産課:14人, 耕地課:7人, 農林水産課付:1人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		183,687								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	30	30	30		23		
	地方債	0	②実績値	30	26	23				
	その他	715	割合 (②÷①)	100%	86%	76%				
	一般財源	182,972								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251231	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:林業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	林業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)	5,973	6,508	6,810	6,946	26,237
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,973	6,508	6,810	6,946

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人	1人		
事業費(千円)	6,946	6,946	6,946		47,075
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,946	6,946	6,946	47,075

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00576 人件費	6,946	0	0	0	0	6,946
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,946	0	0	0	0	6,946

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	産業振興部に在籍する林業総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 農林水産課:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位	人
事業費(千円)		6,915							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合	100%		100%		100%	
	一般財源	6,915	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251232	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:水産業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	水産業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(通勤手当, 時間外勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)	9,282	9,273	9,434	9,300	37,289
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,282	9,273	9,434	9,300

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人	1人		
事業費(千円)	9,300	9,300	9,300		65,189
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	9,300	9,300	9,300	65,189

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00583 人件費	9,300	0	0	0	0	9,300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,300	0	0	0	0	9,300

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	産業振興部に在籍する水産業総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 農林水産課:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標	正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		9,422							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合	100%	100%	100%			
	一般財源	9,422	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251233	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:商工総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	商工事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明	20人	19人	17人	17人		
事業費(千円)	169,603	149,246	145,374	146,117		610,340
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	169,603	149,246	146,117		610,340
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明	17人	17人	17人			
事業費(千円)	146,117	146,117	146,117		1,048,691	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0	
	県支出金	0	0		0	
	地方債	0	0		0	
	その他	0	0		0	
	一般財源	146,117	146,117	146,117	1,048,691	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00595 人件費	146,117	0	0	0	0	146,117
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		146,117	0	0	0	0	146,117

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	産業振興部に在籍する商工総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 産業政策課:8人, 地域資源活用課:9人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		146,087								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	19	19	19		17		
	地方債	0	②実績値	20	19	17				
	その他	0	割合							
	一般財源	146,087	(②÷①)	105%	100%	89%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251234	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:土木総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	土木総務事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	54人	53人	50人	48人	
事業費(千円)	453,270	435,550	419,305	397,293	1,705,418
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	453,270	435,550	419,305	397,293

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	48人	48人	48人		
事業費(千円)	397,293	397,293	397,293		2,897,297
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	397,293	397,293	397,293	2,897,297

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00633 人件費	397,293	0	0	0	0	397,293
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		397,293	0	0	0	0	397,293

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		関係部局に在籍する土木総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 交通防犯課:3人, 土木部:1人, 土木総務課:24人, 道路保全課:1人, 土木用地課:7人, 住宅課:14人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標	正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		419,901							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	53	53	53	48		
	地方債	0	②実績値	54	53	50			
	その他	0	割合 (②÷①)	102%	100%	94%			
	一般財源	419,901							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251235	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:道路橋りょう総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	道路橋りょう事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	33人	35人	35人	35人	
事業費(千円)	257,573	276,343	282,467	287,634	1,104,017
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257,573	276,343	282,467	287,634

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	35人	35人	35人		
事業費(千円)	287,634	287,634	287,634		1,966,919
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	287,634	287,634		1,966,919

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00644 人件費	287,634	0	0	0	0	287,634
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		287,634	0	0	0	0	287,634

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	土木部に在籍する道路橋りょう総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 道路整備課:18人, 道路保全課:17人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。) 【特財】(諸収入)平成30年7月豪雨災害熊野町派遣人件費分 837千円		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		283,001						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	34	34	34	35	
	地方債	0	②実績値	33	35	35		
	その他	837	割合					
	一般財源	282,164	(②÷①)	97%	102%	102%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251236	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:常備消防費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	消防事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	205人	205人	202人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 9,056千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 3,725千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 7,135千円	203人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 5,468千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 2,449千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 7,390千円	
事業費(千円)	1,851,122	1,871,738	1,871,514	1,897,791	7,492,165
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	8,452	8,467	9,056	5,468
	地方債	0	0	0	0
	その他	11,980	11,133	10,860	9,839
	一般財源	1,830,690	1,852,138	1,851,598	1,882,484
					7,416,910

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	203人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 5,468千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 2,449千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 7,390千円	203人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 5,468千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 2,449千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 7,390千円	203人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 5,468千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 2,449千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 7,390千円		
事業費(千円)	1,897,791	1,897,791	1,897,791		13,185,538
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	5,468	5,468		47,847
	地方債	0	0		0
	その他	9,839	9,839		73,329
	一般財源	1,882,484	1,882,484		13,064,362

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00737 人件費	1,897,791	0	5,468	0	9,839	1,882,484
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,897,791	0	5,468	0	9,839	1,882,484

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	消防本部他に在籍する常備消防事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 防災危機管理課2人, 消防本部:2人, 消防総務課:7人, 消防総務課付:2人, 消防課:7人, 情報指令課:13人, 予防課:11人, 中央消防署:63人, 南消防署:29人, 北分署:17人, 西分署:17人, 東分署:17人, 鈴峰分署:15人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		1,870,894						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	9,017	①見込値	204	204	204	203	
	地方債	0	②実績値	205	206	202		
	その他	11,904	割合					
	一般財源	1,849,973	(②÷①)	100%	100%	99%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251237	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:事務局費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	子育て支援事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)	12,952	12,421	12,340	12,368	50,081
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,952	12,421	12,340	12,368

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人	1人		
事業費(千円)	12,368	12,368	12,368		87,185
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	12,368	12,368	12,368	87,185

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00818 人件費／一般職	12,368	0	0	0	0	12,368
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,368	0	0	0	0	12,368

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		子ども政策部に在籍する教育関係事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 子ども家庭支援課:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標	正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		12,334							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合	100%	100%	100%			
	一般財源	12,334	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251238	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:社会教育総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	社会教育事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	13人	12人	13人	13人	
事業費(千円)	122,086	121,116	119,630	126,972	489,804
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	122,086	121,116	119,630	126,972

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	13人	13人	13人		
事業費(千円)	126,972	126,972	126,972		870,720
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	126,972	126,972	126,972	870,720

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00941 人件費	126,972	0	0	0	0	126,972
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		126,972	0	0	0	0	126,972

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	関係部局に在籍する社会教育総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 地域協働課:1人, 文化振興課:3人, 文化財課:9人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		118,915								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	13	13	13		13		
	地方債	0	②実績値	13	13	13				
	その他	0	割合							
	一般財源	118,915	(②÷①)	100%	100%	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251239	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:図書館費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	図書館事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	6人	6人	6人	6人	
事業費(千円)	46,907	50,183	52,515	51,387	200,992
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	46,907	50,183	52,515	51,387

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	6人	6人	6人		
事業費(千円)	51,387	51,387	51,387		355,153
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	51,387	51,387	51,387	355,153

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01010 人件費	51,387	0	0	0	0	51,387
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		51,387	0	0	0	0	51,387

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		文化スポーツ部に在籍する図書館事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 図書館:6人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)	—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		52,620								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	5	5	5		6		
	地方債	0	②実績値	6	6	6				
	その他	0	割合	120%	120%	120%				
	一般財源	52,620	(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251240	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:都市計画総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	都市計画事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	57人	56人	55人	55人	
事業費(千円)	507,250	487,138	470,130	483,347	1,947,865
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	507,250	487,138	470,130	483,347

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	55人	55人	55人		
事業費(千円)	483,347	483,347	483,347		3,397,906
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	483,347	483,347	483,347	3,397,906

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00686 人件費	483,347	0	0	0	0	483,347
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		483,347	0	0	0	0	483,347

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	各部局に在籍する都市計画総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 土木用地課:4人, 河川雨水対策課:4人, 都市整備部:1人, 都市計画課:16人, 市街地整備課:14人, 建築指導課:16人 (従事職員数は, 目名称:社会福祉総務費に一括計上。) 【特財】(諸収入)平成30年7月豪雨災害熊野町派遣人件費分 2,196千円		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		471,763								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	57	57	57		55		
	地方債	0	②実績値	57	56	55				
	その他	2,196	割合 (②÷①)	100%	98%	96%				
	一般財源	469,567								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251241	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:住宅管理費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	住宅管理事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	9人	9人	10人	11人	
事業費(千円)	73,383	73,017	83,779	85,551	315,730
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	73,383	73,017	83,779	85,551

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	11人	11人	11人		
事業費(千円)	85,551	85,551	85,551		572,383
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	85,551	85,551	85,551	572,383

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00722 人件費	85,551	0	0	0	0	85,551
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		85,551	0	0	0	0	85,551

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	都市整備部に在籍する住宅管理事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 住宅政策課: 10人 (従事職員数は、目名称: 社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			—		—		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		83,796						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	9	9	11	
	地方債	0	②実績値	9	9	10		
	その他	0	割合					
	一般財源	83,796	(②÷①)	100%	100%	111%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	251242	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:労働諸費)				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	労働事業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(通勤手当, 時間外勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			1人	1人	
事業費(千円)			9,677	9,044	18,721
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		9,677	9,044	18,721

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人	1人		
事業費(千円)	9,044	9,044	9,044		45,853
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,044	9,044	9,044	45,853

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01753 人件費	9,044	0	0	0	0	9,044
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,044	0	0	0	0	9,044

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	産業振興部に在籍する労働事業事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 産業政策課:1人 (従事職員数は、目名称:社会福祉総務費に一括計上。)		—		—		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			—		—		—			
		決算額	活動指標		正規職員配置人数				単位	人
事業費(千円)		9,474								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値			1		1		
	地方債	0	②実績値			1				
	その他	0	割合 (②÷①)			100%				
	一般財源	9,474								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため、適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A 改善



改善手法	定期的及び必要に応じて、職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し、人件費が適正に執行されるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252101	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	地方創生総合戦略推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を行う。 進行管理については、「総合計画2023」の基本計画に設定した単位施策の検証と併せ、KPIの進捗状況を行政評価の手法等により把握し、内部及び外部会議において評価、検証を行う。 ・戦略及び交付金申請に伴う実施計画書に設定したKPIの検証〔手法：行政評価等〕 ・地方創生関連交付金事業に係る申請・報告等の庁内取りまとめ及び県（国）への提出等 ・上記の推進に係る内部会議（鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部）及び外部会議（鈴鹿市地方創生会議）の事務局事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 247千円 ・郵便料 7千円 2 事務局運営経費等 ・旅費 69千円 ・消耗品費 10千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 212千円 ・招聘旅費 58千円 ・飲料代 4千円 ・郵便料 16千円 2 事務局運営経費等 ・研修参加旅費・負担金 97千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 20千円 ・機器材等借上料 20千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 212千円 ・招聘旅費 58千円 ・飲料代 4千円 ・郵便料 15千円 2 事務局経費 ・研修参加旅費 8千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 20千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼)106千円 ・招聘旅費29千円 ・飲料代2千円 ・郵便料8千円 2事務局経費 ・研修参加旅費8千円 ・消耗品費10千円 ・郵便料20千円	
事業費(千円)	333	437	327	183	1,280
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	333	437	183	1,280

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 報償費(謝礼)、旅費等 145千円 2 事務局運営経費等 旅費、消耗品費等 38千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 報償費(謝礼)、旅費等 145千円 2 事務局運営経費等 旅費、消耗品費等 38千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 報償費(謝礼)、旅費等 145千円 2 事務局運営経費等 旅費、消耗品費等 38千円		
事業費(千円)	183	183	183		1,829
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	183	183		1,829

※「活動指標」は〔D 実施に移動〕

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01507 地方創生総合戦略推進費	183	0	0	0	0	183
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		183	0	0	0	0	183

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、以下の活動を実施した。 (1)戦略に設定したKPIの検証(行政評価_単位施策の検証と併せ、6月に実施) (2)地方創生関連交付金事業に係る申請・報告等庁内調整及び県(国)への提出等 (3)(1)(2)の審議及び検証(効果測定)のための内部会議、外部会議開催に係る事務局事務 ・内部会議:鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議:2回(5,8月) ・外部会議:鈴鹿市地方創生会議:2回(6,10月)	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		鈴鹿市地方創生会議開催回数			単位	回
事業費(千円)		203							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	1		
	地方債	0	②実績値	1	2	2			
	その他	0	割合						
	一般財源	203	(②÷①)	50%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地方創生に係る地域版総合戦略である鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理及び地方創生関係交付金の申請関係業務は市で行う業務であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	交付金の申請及び実績報告等に係る事務や内部及び外部の委員による会議開催に係る事務局事務などが主であり、専門知識などの必要性は求められていない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	外部の委員を招聘する鈴鹿市地方創生会議を年間2回開催しているが、2回開催する意義が薄いことから、開催回数を見直すことができる。また、交付金の申請等に係る国・県からの通知等が非常に短期間の照会であり、工程に無理がある。交付金の交付要件とされている戦略策定についても、ほぼ内容を同じくする総合計画とは別に進行管理を行う必要があり、重複管理になっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	やり方・進め方の見直しにも記述したが、会議の開催回数を見直すことで、会議の準備業務を省力化するため、コストを削減することが可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	(1)鈴鹿市地方創生会議のあり方(開催回数)を見直すためには、指標(KPI)を集約するために行政評価等との日程の調整が必要になる。また、会議の内容や進行についても2回分を1回にまとめるための検討が必要になる。 (2)交付金の申請等に係る国(県)からの通知等が短期間での照会であるため、庁内周知から予算措置を含めた申請の意思決定まで短時間で行わなければならない、検討を十分に行うことができていない。 (3)ほぼ内容を同じくする総合計画と総合戦略、それぞれを別々に進行管理しており、指標(KPI)の検証など、可能な限り統一した帳票を用いて事務の簡素化を図ってはいるが、少なからず事務の重複が生じている。

A 改善



改善手法	(1)会議の開催回数を見直す(減らす)。 (2)国(県)からの情報を注視し, 迅速に庁内周知を図ることで作業時間や検討期間の確保に努める。 (3)現行の戦略は推進期間が2019(平成31)年度までであり, 次期戦略の策定が必要となる場合には, 総合戦略の内容を総合計画上に含めることの検討など, 事務の重複解消に取り組む。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252102	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	トータルマネジメント推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	「総合計画2023」の基本構想に掲げた将来都市像の実現に向け、総合計画を中心に財政計画や予算、行政評価、人事評価、行財政改革を総合的に連携させたトータルマネジメントシステムによる進行管理を行う。 進行管理に当たっては、総合計画と整合を図り策定した「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の外部評価により客観性の確保を図る。 ・基本構想に設定する成果指標(全体・個別)の実績値測定[手法:市民アンケート調査等] ・基本計画に設定する単位施策、実行計画の検証[手法:行政評価] ・実績値及び検証結果を踏まえた政策的事業の選定、事業内容の検証[手法:政策協議等] ・行財政改革アクションプランの進行管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1 総合計画2023推進のための諸経費 ・アドバイザー委託 738千円 ・計画推進に係る事務費等 247千円 2 第5次総合計画総括のための諸経費 ・市民アンケート調査郵便料 656千円	1 アドバイザーによる支援 ・委託料 738千円 2 その他、推進に係る経費等 ・研修参加旅費 47千円 ・消耗品費 30千円 ・郵便料 36千円 ・機器材等借上料 52千円 ・研修参加負担金 50千円	1 市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費 139千円 ・郵便料 547千円 ・委託料 230千円 2 行財政改革アクションプラン詳細取組実施に係る経費 ・報償費(記念品代) 10千円 ・消耗品費 40千円 3 事務経費 ・消耗品費 40千円	1市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費123千円 ・郵便料547千円 ・手数料39千円 ・委託料109千円 2事務経費 ・消耗品費40千円	
事業費(千円)	1,641	953	1,006	858	4,458
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,641	953	1,006	858

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総合計画2023推進に係る諸経費 ・アンケート調査実施経費 1,000千円 ・実行計画作成・評価システム構築(電算化)経費 10,000千円 ・HP公表作業委託経費 500千円	総合計画2023推進に係る諸経費 ・アンケート調査郵便料等 1,000千円 ・実行計画作成・評価システム保守経費 1,000千円 ・HP公表作業委託経費 500千円	総合計画2023推進に係る諸経費 ・アンケート調査郵便料等 1,000千円 ・実行計画作成・評価システム保守経費 1,000千円 ・HP公表作業委託経費 500千円		
事業費(千円)	11,500	2,500	2,500		20,958
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	11,500	2,500		20,958

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01744 トータルマネジメント推進費	858	0	0	0	0	858
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		858	0	0	0	0	858

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	「鈴鹿市総合計画2023」推進のため、トータルマネジメントシステムにより以下の活動を実施した。 (1)基本構想に設定する成果指標(全体・個別)の市民アンケート調査等の実施による実績値の測定及び結果の公表(測定:10-2月, 公表:2月) (2)基本計画に設定する単位施策, 実行計画の行政評価による検証及び結果の公表(検証:4-6月, 公表:10月) (3)実績値及び検証内容を踏まえた政策協議(シーズンレビュー)の実施による政策的事業の選択(5,8,12月) (4)協議結果, 予算編成内容を反映した実行計画の見直し及び公表:2-3月		1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		計画推進のための政策協議・外部評価会議 の回数			単位	回
事業費(千円)		990							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	4	3	3			
	その他	0	割合						
	一般財源	990	(②÷①)	100%	60%	60%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市の最上位計画である総合計画の進行管理及び総合計画を中心としたトータルマネジメントを推進する事業であることから、市以外の実施主体がないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	トータルマネジメントシステムによる計画の進行管理を実施するには、システムを構成する人事、計画等の他の業務との連携が必要になるが、その中でも、特に予算との連携が最も重要であり、財政の専門的な知識が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	トータルマネジメントシステム運用のためには各種データが必要になるが、現在は個々のデータをアナログで管理している。連携作業を実施する際には、各システム間のデータの連携を手作業で実施し、作業に時間を要している。このため、検証や見直しを実施する時期や作業期間が限定的となるなど、工程に無理が生じている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	基本構想に設定した成果指標の実績値測定のためのアンケート調査について、発送前の準備についてやり方を見直しする余地があったので、2018年度に見直しを実施しコストの削減を図った。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	BPRの手法を活用した業務の見直し		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		窓口業務や庶務業務等の主に定型的な業務などについて、業務工程を分解、分析し、簡素化、集約化、民間委託などの改善が見込める事業を抽出します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・BPR手法の調査研究	○	・BPR手法を活用して見直す業務の選択(1事業以上) ・業務の見直し実施	×	・見直し対象業務の調査と実施	×	・見直し対象業務の調査と実施	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		窓口業務を見直し候補としたが、担当課との具体的な調整を行うまでには至らなかった。庶務業務まで候補対象を広げ業務の抽出を行う。		窓口業務や庶務業務等について具体的な取組は無かった。一方で、RPA(Robotic Process Automation)といった新しい手法についての情報収集や庁内へに情報提供し、働きかけを行った。		***	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	優良な改革・改善事例の共有		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	優良改善事例を発表し、共有するための場を設けることで、改善に取り組む意識を醸成します。				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・2年目職員による発表会の企画、運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催(エントリー数14以上) ・アンケート実施	×	・2年目職員による発表会の企画、運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催(エントリー数14以上) ・アンケート実施	×	・2年目職員による発表会の企画、運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催(エントリー数14以上) ・アンケート実施	○	・2年目職員による発表会の企画、運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催(エントリー数14以上) ・アンケート実施	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	エントリー数が11で基準達成には至らなかったものの、発表会観覧者アンケートも概ね良好な結果であった。一方で、発表会の実施意義や発表者への負担などの課題提起の意見もあり、可能な限り次回の企画、運営に反映する。		2016年度同様、エントリー数(11)が達成水準には至らず、また、発表会観覧者アンケートからも実施意義や発表者への負担などの課題提起の意見など、形骸化が窺えることから、実施内容について見直しを行う。		-		***	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	政策協議（シーズンレビュー）を活用したトータルマネジメントシ ステムの構築		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		政策協議において、各部の取組方針の情報共有や事業の見直しを図ります。 トータルマネジメントシステムを構築し、効果的、効率的に総合計画2023の目標達成に努めます。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・各部取組方針の情報共有 ・経常的事業の見直しによる、政策的事 業に係る財源の捻出 ・政策的事業の効果的な選定	×	・政策協議（シーズンレビュー）を活用した トータルマネジメントシステムの構築	×	・効率的・効果的なシステムの運用管理 ①行政評価、予算の連携強化 ②個別で進行管理を行う計画等の統合 検討 ③IT導入検討	×	・効率的・効果的なシステムの運用管理 ①行政評価、予算の連携強化 ②個別で進行管理を行う計画等の統合 検討 ③IT導入検討	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	シーズンを通しての政策協議は初であり、試行錯 誤の中での実施であったため、課題も多く効果的 な事業の見直しや政策的事業の選定には至らな かったため、協議対象事業の絞り込みや協議内容 の見直し等の改善を行う。		システム構築に係る一応の目処は立ったものの、 山積する課題解消のため、費用対効果も考慮のう え試行錯誤を繰り返しながら、運用の中でシステ ムの最適化を図る。		②については、統合に向けて一定の方向性を示す ことができた。①については、具体的な連携強化 にはいたっていないことから、引き続き検討を進め る。③についてもIT導入の検討を進める。		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	トータルマネジメントシステムの運用については、行政評価、人事評価、予算編成といった各種取組のスケジュール調整の関係上、短期間での作業が求められるが、必要となる作業時間の確保ができていないことが課題であり、最大の懸案事項である。特に、さらなる行政評価と予算の連携強化を図るためには、人事評価との連携も必要であるが、現在、行政評価と人事評価の連携がない状況である。統合化が進むほど、当課での作業が増加することになることから、実施手法を改善し作業時間を短縮する必要がある。

A 改善



改善手法	トータルマネジメントシステムの効率的・効果的な運用を図る上で人事評価と行政評価の連携が必要であることから、人事評価における部局等の取組目標を行政評価実施時に検証するような仕掛けを検討する。 また、作業時間を短縮をはかるために、IT化の検討を実施し、早期の導入を目指す。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252201	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供

事業名	指定管理者制度推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市の公の施設の管理運営について、市民サービスの向上を図るとともに経費の節減を図るため、民間の能力を活用する手法の1つとして指定管理者制度の推進を図る。 具体的な内容は、鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会の事務局事務である。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費4千円 ・消耗品費15千円 ・研修負担金20千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催にかかる経費 ・委員報酬44千円 ・委員旅費5千円 ・委員用飲料1千円 ・郵便料3千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費4千円 ・消耗品費32千円 ・研修負担金20千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催にかかる経費 ・委員報酬528千円 ・委員旅費75千円 ・委員用飲料9千円 ・郵便料19千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費 8千円 ・消耗品費 32千円 ・研修負担金 29千円	1 指定管理者制度推進に係る経費 ・研修旅費17千円 ・消耗品費20千円 ・研修負担金29千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催に係る経費 ・委員報酬132千円 ・委員旅費5千円 ・委員用飲料3千円 ・郵便料8千円	
事業費(千円)	92	687	69	214	1,062
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	92	687	214	1,062

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 指定管理者制度推進にかかる経費 69千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 69千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 69千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催に係る経費 590千円		
事業費(千円)	69	69	659		1,859
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	69	69	659	1,859

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00035 指定管理者制度推進費	214	0	0	0	0	214
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		214	0	0	0	0	214

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・モニタリング結果を踏まえて、指定管理者の管理運営の改善に繋がるよう、改善指示書の様式や業務フロー図を作成するなどモニタリングマニュアルの改訂を行った。 ・応募団体と選定委員会委員間での関係性の確認方法の見直しとして規則改正をした。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		指定管理者選定委員会開催回数			単位	回
事業費(千円)		44							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	12	2		4	
	地方債	0	②実績値	0	11	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	92%	0%			
	一般財源	44							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	予算の多くが、委員会開催における委員報酬や委員旅費であるため、更なる歳出の削減は難しい

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	指定管理者制度の見直し		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		指定管理者制度導入施設の増加を図るため、直営施設に対して制度導入調査を実施するとともに、指定管理者を選定する諮問機関についても増加に対応できるようそのあり方を見直します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・公の施設の現状把握 ・公の施設の指定管理者選定委員会の複数設置に係る条例を改正	○	・直営施設への制度導入調査の実施 ・複数の選定委員会を設置、選定作業の実施	○	・モニタリングマニュアルの改定 ・応募団体と選定委員会委員間での関係性の確認方法の見直し	○	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現在スポーツ関連施設については、平成30年度からこれまでの指定管理から、市直営で管理・運営することとなり、その是非や運営・選定のあり方等の整理を早期に考える必要がある。 市議会からは平成30年12月21日に提出された「鈴鹿市スポーツ関連施設の管理・運営に係る政策提言」を受け、今後の指定管理者指定に向けたスケジュールを適切な時期に提案することが求められている。

A 改善



改善手法	施設担当課であるスポーツ課へ、今後の指定管理に向けたスケジュール感を確認することにあわせて、適切な議会説明ができるように運用面での検討内容を固める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252203	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供

事業名	公共施設マネジメント推進事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略15 公共施設マネジメントの推進					基本目標2
事業概要	2015年度策定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設マネジメントの効果的な推進を図ることを目的としている。 維持保全、再編を見据えた個別施設計画を2020年度までに策定する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1 調査研究経費 ・旅費 151千円 ・研修負担金 70千円 2 庁内研修費及び公共施設マネジメント推進経費 ・講師謝礼 40千円 ・消耗品費 200千円	1 公共施設マネジメントシステム推進に向けた調査研究経費 ・旅費 306千円 ・消耗品費 100千円 ・研修負担金 149千円 2 公共施設マネジメント市民シンポジウム及び庁内研修開催経費 ・講師謝礼 300千円	1公共施設マネジメントシステム推進に向けた調査研究経費 ・旅費 185千円 ・消耗品費 50千円 ・研修負担金 149千円 2公共施設マネジメントに関する研修開催経費 ・講師謝礼 40千円	1個別施設計画策定に係る経費 ・旅費等事務費257千円 2公共施設に関する市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費100千円 ・郵便料384千円 ・手数料30千円 ・委託料200千円 3公共施設マネジメント講演会開催に係る経費 ・講師謝礼130千円 ・会場借上料20千円	
事業費(千円)	461	855	424	1,121	2,861
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	461	855	424	1,121

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 個別施設計画策定に係る経費 330千円 2 公共施設マネジメント講演会開催に係る経費 170千円	1 個別施設計画に基づく取組推進に係る経費 326千円 2 公民連携の推進に係る経費 174千円	1 個別施設計画に基づく取組推進に係る経費 326千円 2 公民連携の推進に係る経費 174千円		
事業費(千円)	500	500	500		4,361
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	500	500		4,361

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00096 公共施設マネジメント推進費	1,121	0	0	0	0	1,121
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,121	0	0	0	0	1,121

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市公共施設等総合管理計画に基づく「(仮称)公共施設整備基本計画(個別施設計画)」策定に向けた公共施設の個別施設整備方針作成マニュアルを作成し、各施設担当課において①必要性の有無の視点②行政で所有すべきかの視点③単独か統合・複合化できるかの視点の3つの視点を踏まえたうえで施設の方向性の考え方の提出を受けた。 また、職員の意識醸成に向けて、公共施設マネジメント研修を行った。	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		公共施設マネジメント取組に係る市民周知等の回数			単位	回
事業費(千円)		411							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	4	4		
	地方債	0	②実績値	0	2	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	411	(②÷①)	0%	100%	25%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力はその都度確保していく。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は段階的なものとし、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	研修会の講師謝礼や研修費負担金、旅費等の歳出で事業を実施するために必要な経費について削減に努めた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	PFI推進指針の見直し		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		現行の推進指針を見直し、PFIによる施設整備の手法を検討する機会を増やし、PFIによる整備推進を図ります。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・PFI導入基本指針を見直し、PFI導入検討事業費を30億円以上から10億円以上に改定	○	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	公共施設マネジメント推進方針に基づく意思決定が行われるシ ステムの構築		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		公共施設の新設、廃止、用途変更等について、公共施設マネジメント推進方針に基づく意思決定が行われる システムを構築します。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・公共施設マネジメント推進方針に基づく 組織的な決定プロセスや部局横断的に 検討する体制を構築	×	—	—	・全庁的な決定プロセスと取組体制の構 築 ・施設の改築、統廃合といった方向性を 示す個別施設計画の策定に当たり、政策 検討会議における全庁的な協議	○	・政策検討会議及び行政経営会議におけ る組織横断的な協議 ・2020年度個別施設計画策定に向けた素 案の作成	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	公共施設の整備事業の構想段階において施設所管課 と予算協議の前段階で、公共施設マネジメントの観点か ら協議を行う仕組みづくりを検討したが、成案に至らな かった。引き続き、先進地の事例を参考に本市に適した 仕組みづくりの検討を行う。		—		—		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導か れる課題・懸案内容を記入)	・国は2020年度までに, 個別施設計画(長寿命化計画)の策定を求めているため, 本市においても2020年10月を目途に, 公共建築物, いわゆるハコモノについての個 別施設計画を策定しなければならない。 ・策定に当たっては, 政策検討会議及び行政経営会議を活用し, 全庁最適化の観点から協議していく。 2020年度～2023年度に, 改築, 長寿命化等を実施する事業については, 後期基本計画(実行計画)と整合させる必要がある。

A 改善



改善手法	1.個別施設計画の策定にあたり, 7月下旬頃に無作為抽出した市民3,000人を対象にアンケートを実施し, 本年度内に素案を作成する。 2.個別施設計画の策定(市民説明会/講演会・ワークショップ) ・個別施設計画の策定に当たり, 説明会(講演会等)を2月頃に開催する。 ・個別施設計画及び総合計画後期基本計画の進捗に合わせ, 2020年度は, 上半期に地域づくり協議会等で実施予定。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252301	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	政策創造事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	企画部門の強化として、円滑な政策形成とその推進を図るため、民間シンクタンクに人口推計業務を委託し、中長期的な政策形成のための調査研究を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策創造アドバイザー業務委託 (2)政策研究にかかる調査委託 等 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策研究にかかるアドバイザー業務委託 (2)印刷製本費(成果物印刷用) 等	■政策形成の検討に要する経費 (1)アドバイザー業務委託526千円 (2)アンケート郵送 256千円 (3)アンケート調査委託費216千円 (4)視察及び打合せ旅費 39千円 (5)成果物印刷費用 68千円 (6)職員研修等負担金 32千円 (7)人口統計集計作業委託49千円 (8)図書購入費その他費用30千円	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策研究にかかる人口推計作業委託863千円 (2)政策研究にかかる人口統計作業委託220千円 (3)政策研究にかかる図書購入費その他消耗品費30千円	
事業費(千円)	2,857	2,732	1,216	1,113	7,918
財源内訳	国庫支出金	599	0	0	599
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,258	2,732	1,216	1,113

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	■政策形成の経費 政策研究分野の学識経験者等からの支援や、政策研究にかかる調査等	■政策形成の経費 政策研究分野の学識経験者等からの支援や、政策研究にかかる調査等	■政策形成の経費 政策研究分野の学識経験者等からの支援や、政策研究にかかる調査等		
事業費(千円)	2,877	2,877	2,877		16,549
財源内訳	国庫支出金	0	0		599
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,877	2,877		15,950

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01508 政策創造費	1,113	0	0	0	0	1,113
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,113	0	0	0	0	1,113

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		総合計画2023の実現に向けて、人口減少・人口構造の変化による影響を最小限にとどめる対応が早急に必要との問題意識の下、複雑化・多様化する社会的課題に的確に対応するため、20代から40代を共通のターゲット層と定め、社会減対策と自然減対策を一体的にとらえて、今後の人口減少抑止に向けた政策立案の方向性を見出すことを目的として、住民基本台帳に基づく社会増減に関しての調査、転出入者に対してのアンケート調査や市内在住者へのヒアリング調査、また人口減少抑止対策に係る取組を実施している先進自治体の事例調査などの調査研究を実施した。活動指標は「政策創造のための調査を実施した先進事例数」であるが、目標としての見込み値「10」に対して実績値は「12」であり、中長期的な政策課題に関して精力的に調査研究ができた。 【先進地事例調査】 ・近隣市との比較のための調査：四日市市、津市、亀山市 人口減少対策に係る先進自治体調査：静岡県、南富良野町、長岡市、石狩市、富山市、志布志市、横浜市、習志野市、日立市	1.3		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0.1		0		—			
		決算額	活動指標		政策創造のために調査を実施した先進事例数				単位	件
事業費(千円)		1,141								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		10		
	地方債	0	②実績値	11	12	12				
	その他	0	割合 (②÷①)	110%	120%	120%				
	一般財源	1,141								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が主体となって実施すべき事業である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員の政策立案能力の向上につながるなど、人材育成や職員の意識改革につなげている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	研究内容により、一部業務委託を実施することで、効率的で効果的な事業を遂行している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事務費の軽減のための取り組みとして、三重県や他自治体との共同研究、さらに国の交付金が受けられるものも活用することを念頭に置きながら、事務を遂行していく

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	政策研究体制の整備及び人材の育成		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		政策課題の研究、対策、解決を円滑に行うため、政策課題に取り組む体制のあり方を検討し、整備するとともに、その体制に関わる職員を育成します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・政策課題研究組織の体制及び政策形成プロセスの決定 ・政策課題の調査研究及び報告(1件)	○	・政策課題研究組織による政策課題の調査研究及び報告(1件)	○	・政策課題研究組織による政策課題の調査研究及び報告(1件)	○	・政策課題研究組織による政策課題の調査研究及び報告(1件)	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	調査結果を、子ども政策担当部局をはじめ、関係部局に提供することで施策等の改善につなげていきたい。しかしながら、子育て、結婚、移住など関連する施策は多くの分野にまたがる政策課題であるため、庁内横断的に調査、研究を行う必要がある。

A 改善



改善手法	国立社会保障人口問題研究所が公表している、平成27年度国勢調査結果を基にした人口予測を分析しつつ、一方で住民基本台帳を基にした本市の独自の人口予測を行い、比較検討しながら、人口減少対策の抑止に向けた施策につなげられるように、担当部局と共に検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252302	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	政策推進に係る諸経費 政策推進関係団体への負担金等 ⇒(一財)地方自治研究機構, 三重県地方自治研究センター									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1政策推進事務に関する諸経費郵便料, 消耗品費, 旅費 2政策推進関係団体への負担金等	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料, 消耗品費, 食糧費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構 (賛助会費36,000円) (2)三重県地方自治研究センター (会費120,000円)	1 政策推進事務に関する諸経費郵便料, 消耗品費, 旅費, 食糧費 2 政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構 (賛助会費 36,000円) (2)三重県地方自治研究センター (会費 120,000円)	1政策推進事務に関する諸経費郵便料, 消耗品費, 旅費, 食糧費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構(賛助会費36,000円) 活動内容地方公共団体が高齢化, 国際化, 経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究。 (2)三重県地方自治研究センター(会費120,000円) 活動内容分権時代における地方自治の発展に資するため, 地方行政にかかるシンクタンクとして, 各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。	
事業費(千円)	478	454	341	310	1,583
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	478	454	341	310

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等		
事業費(千円)	400	400	400		2,783
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	400	400		2,783

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01427 政策推進費	310	0	0	0	0	310
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		310	0	0	0	0	310

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として政策推進に係る研修回数を挙げており、目標値である2回に対して実績値は1回となっている。 また、事業費の主なものは各種調査研究を行う政策推進団体【(一財)地方自治研究機構、三重県地方自治研究センター】への負担金となっている。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		政策推進に係る研修回数			単位	回
事業費(千円)		218							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	1	0	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	218	(②÷①)	50%	0%	50%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	調査研究団体への負担金や研修費の支払い事務であり、市が行うことは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	能力は確保されているが、参加する研修内容や各種団体の活用方法については精査が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	調査研究団体への負担金や研修費の支払い事務であり、事務事業の工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	負担金については総会等を通じて額の見直しを求めていくことで歳出を減らす余地はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市の主要な政策及び施策に関する調整を行う際の参考情報として、社会経済情勢の変化、あるいはそれらの変化に対する国・県の政策的な動向等を把握するために、政策推進団体からの調査研究成果(情報)をより積極的に活用していく必要がある。

A 改善



改善手法	政策推進団体から提供される調査研究成果の組織内共有や，研修会等への積極的な参加などによる政策的な情報収集に努め，課内・庁内での新たな政策推進につなげていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252303	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	総合計画策定事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市総合計画2023の前期基本計画期間が2019年度に終了となることから、鈴鹿市総合計画2023の継続的な推進を図るため、後期基本計画の策定を行う。 また、2020年度以降は、次期総合計画の策定に向けた準備を順次進めていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる検討	後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる検討, 策定方針の決定	■後期基本計画策定のための検討に要する経費 (1)合計画策定支援アドバイザーへの業務委託 2,543千円 (2)市民委員会開催費 1,074千円 (3)総合計画検証委員会 135千円 (4)事務局職員研修旅費 79千円 (5)職員研修等負担金 32千円 (6)総合計画策定にかかる図書購入費及びその他消耗品費 10千円	■後期基本計画策定のための検討に要する経費 (1)年間を通じた総合計画策定支援アドバイザーへの業務委託2,731千円 (2)新計画書印刷経費1,314千円 (3)総合計画審議会の開催1,056千円 (4)地方創生会議の開催317千円 (5)事務局職員旅費185千円 (6)総合計画策定に係る消耗品費64千円	
事業費(千円)	0	0	3,873	5,667	9,540
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	5,667	9,540
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	次期総合計画の策定に係る検討	次期総合計画の策定に係る検討	次期総合計画の策定に係る検討		
事業費(千円)	0	0	0		9,540
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		9,540

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00087 総合計画策定費	5,667	0	0	0	0	5,667
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,667	0	0	0	0	5,667

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		後期基本計画策定に向けては、策定方針についての検討を行い、策定方針の庁内合意を得ることができた。その後、政策検討会議において策定作業が進められ、さらに各部局で結成された、作業チームにより、詳細な検討が進められることとなった。 総合計画の推進に当たっては、地域づくり支援職員への研修会を地域協働課とともに開催し、新規採用職員に対しても研修を実施した。 また、「計画体系の総合化指針・マニュアル」に基づき、各分野の個別計画の改定作業を総合計画との整合を図ることを目的に、個別計画策定担当者の連絡会議を開催し、スケジュールや作業の共有に加えて、計画体系の総合化について理解を深めることができた。	1.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		計画策定のためのアドバイザー打合せ・審議会開催数			単位	回
事業費(千円)		2,520							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	0	0	14	17		
	地方債	0	②実績値	10	0	11			
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	0%	78%			
	一般財源	2,520							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	総合計画策定に向けてはアドバイザーからの助言により適切な策定、運用のために知識や情報の取得に努め、かつ政策経営部や総務部、地域振興部との情報共有を進め、連携を図る。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	総合政策課所管事業のみならず、政策経営部全体、総務部人事課、地域振興部地域協働課が所管する事業とも連携を図りながら効率的に推進していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	効率的に遂行しており、今後もより一層の効率化によりコスト削減を目指す。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域振興部が進める、地域計画をはじめとした地域づくりの支援については、市としての支援方法や、地域振興部との調整が必要になってくる。さらに、政策検討会議ならびに各部局の作業チームにおける計画策定に伴う作業が計画的に進捗できるように、実施目的や作業に係る実施時期などを明確化する必要がある。

A改善

↓

改善手法	後期基本計画策定のための全体工程について、政策検討会議などで修正箇所などについて随時共有しながら、作業の必要性についても丁寧に周知し、理解していただきながら、各部局の作業チームを支援する政策経営部職員との情報共有を図り、短期間での計画策定においても、策定に携わる職員の負担を軽減できることを念頭に進行管理を検討する。また、地域振興部との連携については、アドバイザー会議の場も活用しながら、庁内へ早期に統一的な見解を共有していきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252304	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	地方分権推進事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地方分権に係る国や県の情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県の事務処理の特例に関する条例に基づいて移譲された事務についての交付金に係る事務を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務、関係会議等への出席 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務、関係会議等への出席 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	国や県の地方分権の動きにあわせて提供される窓口となり、庁内への情報提供を行う。 三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務 国や県が開催検討会議への出席 ○事務用品、旅費 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金 19,260千円	地方分権の取組を進めるとともに、国や県の地方分権の動きにあわせて提供される情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告及び交付金受領事務、国や県が開催する検討会議への出席 ○事務用品、旅費 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金19,002千円	
事業費(千円)	17	17	17	16	67
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	20,881	18,269	19,260	77,412
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	-20,864	-18,252	-19,243	-77,345

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告【特財】(県支出金)三重県事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告【特財】左記同様	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告【特財】左記同様		
事業費(千円)	17	17	17		118
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	20,000	20,000		137,412
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	-19,983	-19,983		-137,294

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00036 地方分権推進費	16	0	19,002	0	0	-18,986
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16	0	19,002	0	0	-18,986

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	内閣府主催の地方分権改革に係る提案募集の全国説明会に参加し、国や他市町の動向について情報収集を行った。庁内に対しては、国からの情報提供を積極的に実施した。また、三重県特例事務処理条例に基づき移譲を受けている事務に対する交付金受領のための実績調査や交付金受領手続きについて、庁内各課に照会することをはじめ、適正な執行に努めた。		0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		三重県等が開催する地方分権に係る会議への参加回数			単位	回
事業費(千円)		1							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	19,002	①見込値	3	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	4	2	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	133%	200%	200%			
	一般財源	-19,001							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市以外の実施主体は考えられない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	地方分権の情報窓口機能などを担う能力として確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	庁内各課が判断するための必要な期間を確保しながら庁内周知を行うなど適正に事務を遂行している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	処理件数や委譲事務の増加により歳入が増える

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	業務の遂行の妨げとなっている現行法令や制度上の問題点を検討し、規制の緩和や権限の委譲に向けた見直しを進めることを目指して、業務の改善や改革につなげる事が目的であることから、庁内に対して積極的な周知をしているが、すでに委譲されている事務以外の新たな提案について見受けられない。

A 改善



改善手法	三重県や国との意見交換会や勉強会などに積極的に参加することで、庁内への情報発信に向けてわかりやすい資料の活用など、積極的な提案を促していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252305	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	シティセールス推進事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合計画2023に掲げる将来都市像の実現に向け、シティセールス戦略に基づき事業を推進し、都市イメージの向上、交流人口の拡大などにつなげていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1シティセールス特命大使を委嘱。 新規任命3名 2シティセールス特命大使活用事業 3SUZUKAと・き・め・きファン倶楽部の運営支援。 4マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等	1シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。各種イベント参加謝礼各種イベント参加旅費 2マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 着ぐるみ修繕等 3シティセールスイベント 4県外PRイベント経費 旅費、啓発物品製作費等	1 シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 2 マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 LINEスタンプ配信、商標登録手続等 3 市PRDVDの製作 4 県外PRイベント経費 旅費、啓発物品 等	1シティセールス特命大使を委嘱し、本市の魅力を広く発信し、本市のPRを図る。 78,600円新規任命2名任期継続22名 2シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 674,520円各種イベント参加謝礼各種イベント参加旅費 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 773,792円啓発物品、商標登録手続等 4シティセールスイベント開催経費1,000,000円 5県外PRイベント経費482,820円旅費、啓発物品等 【特財】(諸収入)シティセールス啓発物品売払金400,000円	
事業費(千円)	4,661	3,485	4,022	3,382	15,550
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	346	1,846	400	2,992
	一般財源	4,315	1,639	3,622	12,558

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1シティセールス特命大使を委嘱。 2シティセールス特命大使活用事業 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等 4シティセールスイベント	1シティセールス特命大使を委嘱。 2シティセールス特命大使活用事業 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等 4シティセールスイベント	1シティセールス特命大使を委嘱。 2シティセールス特命大使活用事業 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等 4シティセールスイベント		
事業費(千円)	4,200	4,200	4,200		28,150
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	400	400		4,192
	一般財源	3,800	3,800		23,958

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00095 シティセールス推進費	3,382	0	0	0	400	2,982
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,382	0	0	0	400	2,982

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2017年度にシティセールス戦略を改定し、総合計画2023の推進に併せ、2023年度までの市としてシティセールスに取り組む基本的な方向性及び推進する施策の体系・成果指標(目標数値)を示した。 課におけるシティセールスの推進については、大使活用事業の実施をはじめ、マスコットキャラクター「ベルディ」、都市イメージキャッチコピーを活用した啓発、イベント等を実施した。特にベルディについてはLINEスタンプの配信を行い、地名度向上に取り組んだ。 また、本市の魅力を幅広く紹介するため、首都圏や関西圏においてもPRイベントを実施した。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		シティセールス特命大使活用事業回数			単位	回
事業費(千円)		3,584							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	3	3	2			
	その他	0	割合						
	一般財源	3,584	(②÷①)	100%	100%	67%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が行うことは妥当であるが、シティセールスは行政のみならず、市民や事業者など本市を構成する様々な主体が、それぞれの立場からあらゆる機会を捉え、協働していくことも必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当者の能力確保とともに、シティセールスの推進に当たっては、全庁的な取組意識の醸成も必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	時代に応じた適切な手法を選択するなど、効果的かつ効率的な事業推進に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	シティセールスの推進に当たっては、歳入確保方策の検討も必要である。歳出面では、限られた財源で最大の効果を導くよう意識している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成30年3月に策定した「鈴鹿市シティセールス戦略」に基づき、効果的な実施手法を検討しながら、推進プロジェクトを全庁的、全市的な取組として横断的に連携し、展開していく必要がある。このため、庁内での推進体制を確立し、戦略の適切な進行管理を行いながら進めていくことが必要となる。

A 改善



改善手法	シティセールス戦略に基づく推進プロジェクトの適切な進行管理手法としては、庁内会議（政策検討会議，行政経営会議等）による進行管理を想定しており，成果指標の実現を目指した取組に対する庁内全体での推進体制を構築していく。 また，総合政策課における個別の推進プロジェクトに関しては，シティセールス特命大使及びマスコットキャラクターの積極的な活用や，他部局と連携した地域資源の効果的な情報発信により，市のイメージや知名度アップに取り組んでいく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252306	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	すずか応援寄附金推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	ふるさと納税に対する「興味・理解・機会」に繋がる取組を推進する。 納付環境、寄附機会の拡大(インターネットでの申込、クレジットカード・郵便振替による納付)及び運用により、併せて地域資源の発信、PRに繋げていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 委託料等 算定根拠【寄附金総額 180,000×0.6＝108,000千円】	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 委託料(136,160,000円) 郵便料(1,840,000円) 算定根拠【寄附金総額230,000千円/年、運用経費60%】 230,000千円×0.6＝138,000千円	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 《計80,000,000円》 【運営経費】 (80,000千円)＝160,000千円×0.5】 【運営経費内訳】 返礼品30%, 委託料12.96%, 配送料・PR経費・寄附受領証明書発行業務等 7.04%	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費《計90,000,000円》 算定根拠【寄附金総額180,000千円/年、運用経費50%】 【運営経費(90,000千円)＝180,000千円×0.5】 【運営経費内訳】返礼品30%, 委託料12.96～13.2%, 配送料・PR経費・寄附受領証明書発行業務等7.04～6.8%	
事業費(千円)	108,000	138,000	80,000	90,000	416,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	108,000	138,000	80,000	90,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費《計100,000千円》	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費《計100,000千円》	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費《計100,000千円》		
事業費(千円)	100,000	100,000	100,000		716,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	100,000	100,000	100,000	716,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	01593	すずか応援寄附金推進費	90,000	0	0	0	0	90,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		90,000	0	0	0	0	0	90,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成28年7月に「興味・理解・機会」に繋げるため、申込サイトの開設、納付環境の拡大、返礼品の拡充を中心とした、「すずか応援寄附金」の拡充を行い取組を継続している。 当制度の取組周知を図るために、プロモーションビデオによるSNS・スクリーン広告等を活用したPRに努めたほか、啓発イベント、交通広告、各種誌面掲載などを通じて積極的なPR活動を行ったが、平成30年4月から総務大臣通知に基づく返礼品割合等の変更を行ったことによる影響もあり、寄附金額は大幅な減額となった。 【2017年度寄附金実績額221, 337千円⇒2018年度寄附金見込額137, 657千円】 ※下記決算額 76, 167千円のうち898千円は財政課執行分	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		プロモーション回数			単位	回
事業費(千円)		76,167							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	5	6	4			
	その他	0	割合						
	一般財源	76,167	(②÷①)	100%	120%	80%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他に実施主体はなく、市が事業を実施することは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	庁内WG会議を通して役割分担を明確にし、情報共有を図りながら効率的な運用を進めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	寄附金の受付から返礼品の発送までを一括代行事業者に委託することで事務の効率化が図られており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	返礼品の拡充やPR方法の検討により歳入を増やす余地が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	ふるさと納税の活性化		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		市のPRやふるさと納税の納税の運用方法を見直し、ふるさと納税の活性化を図ります。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・ふるさと納税ワーキンググループ実施(4回) ・事業推進に係る企画、調整 ・申込サイトの開設 ・納付環境の拡大(クレジットカード、コンビニ等) ・PR(チラシ、PV、啓発物品作成、市HP修正等)	○	・ふるさと納税ワーキンググループ実施(3回) ・事業展開の検証、見直し ・PR(啓発物品作成及びイベントにおけるプロモーション活動等)	○	・ふるさと納税ワーキンググループ実施(3回) ・事業展開の検証、見直し ・PR(啓発物品作成及びイベントにおけるプロモーション活動等) ・寄附金の使途目的に沿った事業の推進	○	・ふるさと納税ワーキンググループ実施(3回) ・事業展開の検証、見直し ・PR(啓発物品作成及びイベントにおけるプロモーション活動等) ・寄附金の使途目的に沿った事業の推進	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成29年4月1日付け「ふるさと納税に係る返礼品の送付等について」(総務大臣通知)が通知され、ふるさと納税制度の趣旨に沿った適切な対応として、平成30年4月1日以降、本市の返礼品割合について3割以下に設定変更しており、平成30年度の寄附金実績が減少している。

A 改善



改善手法	法律の改正及び総務省通知を踏まえた対応を実施している中においても、返礼品の拡充や戦略的なPR等を通して「すずか応援寄附金」の更なる活性化を図り、目標金額の実現(歳入の確保)を目指していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252307	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	広域連携推進事業				事業計画期間	事業開始	1972年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合：地方分権の推進，住民の生活圏の拡大，住民ニーズの多様化・高度化への対応のため，鈴鹿亀山地区における広域連携を推進する。									
	関係団体会議：東海都市連携協議会，FUTURE21北勢，リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会，鈴鹿山麓∞会議への参加を通じて諸課題の解決，圏域の活性化に資する目的としていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1関係団体会議出席旅費49,840円 (1)東海都市連携協議会等 2関係団体への負担金等620,300円 (1)鈴鹿亀山地区広域連合負担金等	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会等 2東海都市連携協議会(第3回)開催経費お茶代 3関係団体への負担金等 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	1 関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会 (2)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2 関係団体への負担金等 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	1関係団体会議出席旅費63,020円 (1)東海都市連携協議会 (2)FUTURE21北勢 (3)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2関係団体への負担金等614,000円 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	
事業費(千円)	671	664	680	678	2,693
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	671	664	680	678

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会等 2関係団体への負担金等 (1)鈴鹿亀山地区広域連合負担金等	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会等 2関係団体への負担金等 (1)鈴鹿亀山地区広域連合負担金等	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会等 2関係団体への負担金等 (1)鈴鹿亀山地区広域連合負担金等		
事業費(千円)	680	680	680		4,733
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	680	680		4,733

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01426 広域連携推進費	678	0	0	0	0	678
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		678	0	0	0	0	678

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		各圏域の諸課題解決に向けた情報共有、地域の活性化に資するため、各関係団体との会議に参加し、意見交換を図るとともに、必要な情報収集を積極的に行った。	0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		関係団体との会議出席回数			単位 回
事業費(千円)		550						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	9	9	9	
	地方債	0	②実績値	9	9	7		
	その他	0	割合	100%		100%	78%	
	一般財源	550	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他に実施主体はなく、市が事業を実施することは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	関係団体の会議への参加や負担金の支払事務であり、実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	関係団体の会議への参加や負担金の支払事務であり、事務事業の工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	負担金については会議参加を通じて額の見直しを求めていくことで歳出を減らす余地はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	広域・圏域連携の活性化推進を図る上で、各関係団体の会議結果等(各分野の行政課題への他団体における対応などに関して収集した情報)については、庁内に対して積極的に情報提供を行い、施策・事業改善につなげていく必要がある。

A 改善



改善手法	各関係団体の会議結果等については、関係課への情報提供や庁内グループウェアを通しての情報提供に引き続き努めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252308	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	学官連携協議会運営事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	市内高等教育機関との連携と協力を深めることにより、地域の活性化と教育・文化の振興を図る。 ■平成15年度に市内4高等教育機関（鈴鹿大学【旧鈴鹿国際大学、鈴鹿短期大学】、鈴鹿医療科学大学、鈴鹿工業高等専門学校）と協定書を締結した。 ■毎年度、各高等教育機関と学官連携協議会議を開催し、その結果を下に、相互の課題解決に向けた取組や各種の情報共有を行っている。 ■平成22年6月に、三重大と相互の連携協力に係る協定を締結した。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催 ◆年1回各高等教育機関と市長とのトップ会談開催について検討協議	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	■学官連携協議会議開催状況【開催場所:各学校】 鈴鹿医療科学大学 平成30年8月8日(水)【議題数6件】 鈴鹿大学・短期大学部 平成30年8月9日(木)【議題数4件】 鈴鹿工業高等専門学校 平成30年8月16日(木)【議題数7件】		0.2		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標	各高等教育機関との学官連携協議会議開催数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	4	3	3		
	地方債	0	②実績値	3	3	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	75%	75%	100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他に実施主体はなく、市が事業を実施することは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	協議会議開催における学校との各種調整を含め、事業実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	協議会議の開催事務局として、課題意識を持ち効率的な会議運営に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費のみの事業であるが、常にコスト意識を持って執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学官連携は高等教育機関の有する知見を生かし、地域活性化につなげるために実施しているものであり、短期的な課題のみならず、市政を発展させる上で中長期的な視点からの協議の場として開催できるようにする必要がある。

A 改善



改善手法	議題内容の絞込みや会議運営の見直しなどを引き続き行い、より具体的な連携につながる為の効果的な実施手法について各高等教育機関との情報交換を密にしていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252309	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	国・県等への要望活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	効率的な行政運営を可能とし、全体的な行政サービスの水準を上げる。 ■県の予算編成前に、鈴鹿市が推進する事業に関し、制度的改善及び財源補助等を、市長が知事に対し要望する。 ■知事要望に際し、鈴鹿市選出県議会議員に対し、鈴鹿市の主要事業について説明し、懸案事項を処理するため協力を要請する。 ■三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通して、法・制度改善、事業促進などを要望する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	◆国会議員との懇談会3回(自由民主党、公明党、民進党) ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会等を通しての要望	◆国会議員との懇談会3回(自由民主党、公明党、民進党) ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会(自由民主党、民進党) ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市市長会、全国市長会を通しての要望	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動等	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動等	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動等		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		■開催状況 国会議員との懇談会(自民党) 平成30年7月8日(日), 平成30年7月21日(土) " (民進党) 平成30年6月30日(土) 鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 1回目:平成30年7月2日(月) 2回目:平成30年11月30日(金) 三重県への要望活動 平成30年7月19日(木) 三重県市長会, 東海市長会, 全国市長会を通しての要望実施	0.4		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		要望活動回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8	8	8		8	
	地方債	0	②実績値	8	7	8			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	88%	100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他に実施主体はなく、市が事業を実施することは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	懇談会開催における各種調整を含め、事業実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	日程調整や提案内容の精査に苦慮しているが、計画的な事務の遂行に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人件費のみの事業であるが、常にコスト意識を持って執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国、県に対する要望活動については、本市の「総合計画2023」に掲げた施策等の着実な推進に寄与する取組方策の一つである。引き続き要望活動の実施効果を高めるため、要望時期の調整をはじめ、要望・提言内容を精査し、効果的な要望活動を行っていく必要がある。

A 改善



改善手法	要望活動の日程調整や要望・提言内容の庁内取りまとめ準備について、年度当初から早期に着手し円滑な要望・提言活動に努めていく。平成31年度は参議院選挙が実施されることから、国会議員との日程調整は特に注意が必要となる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252310	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／学校基本調査事業				事業計画期間	事業開始	1948年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<所管> 文部科学省(基幹統計調査) <目的> 学校に係る基本的事項を調査し, 学校教育行政の基礎資料を得ること <対象> 市内の公立及び私立の学校等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	<時期> 平成28年5月1日(毎年) 平成28年度調査にかかる経費。 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金28千円	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成29年5月1日(毎年) 【特財】 県支出金-学校基本調査委託金28千円	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年5月1日(毎年) 【特財】 県支出金-学校基本調査委託金28千円	<内容> 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2019年5月1日(毎年) 【特財】 県支出金-学校基本調査委託金28千円	
事業費(千円)	28	28	28	28	112
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	28	28	28	112
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<内容>調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期>2020年5月1日(毎年) 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金28千円	<内容>調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期>2021年5月1日(毎年) 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金28千円	<内容>調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期>2022年5月1日(毎年) 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金28千円		
事業費(千円)	28	28	28		196
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	28	28		196
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00209 諸統計調査費／学校基本調査費	28	0	28	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28	0	28	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	学校基本調査にかかる調査票を調査対象学校等から回収し、県を通し国(文部科学省)へ報告した。		0.09		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.03		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位	回
事業費(千円)		26							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	26	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基幹統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。調査対象には、統計法により報告の義務が課せられている。学校基本調査の調査対象学校等には、調査回答に対し理解を得られている。若干数、提出期限までに提出がされない調査対象があるため、TEL連絡をするなど、回答してもらうよう働きかけを行っている。

A 改善



改善手法	調査実施にあたっては、調査の目的や意義、活用事例等の周知を図り、回答しやすい環境づくりを整えるとともに、調査への理解・協力を引き続き求めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252311	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／経済センサス調査事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	＜所管＞総務省(基幹統計調査) ・経済センサス基礎調査 ＜目的＞全ての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を地域別に明らかにすること。 ＜対象＞市内の全ての産業分野における事業所及び企業 ・経済センサス調査区設定事業 ＜目的＞事業所・企業を対象とする各種統計調査を実施するための、母集団情報を整備すること。 ＜対象＞経済センサスにおいて設定した調査区及び市内の事業所及び企業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	＜時期＞ 平成28年6月1日 経済センサス活動調査の実施にかかる経費。 【特財】(県支出金)経済センサス活動調査費7,666千円	経済センサス調査区設定事業 ＜内容＞経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 ＜時期＞平成29年6月1日(毎年) 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金27千円	・経済センサス調査区設定事業 ＜内容＞経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費＜時期＞平成30年7月1日(毎年) 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金 27千円 ・経済センサス基礎調査準備事業 ＜内容＞翌年度から実施する経済センサス基礎調査の準備事務 【特財】県支出金-経済センサス基礎調査準備委託金 24千円	・経済センサス基礎調査 ＜内容＞経済センサスの調査対象事業所及び企業に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞2019年6月1日(5年毎) 【特財】県支出金-経済センサス基礎調査・商業統計調査委託金 5,234千円 ・経済センサス調査区設定事業 ＜内容＞経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 ＜時期＞2019年7月1日(毎年) 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金 27千円	
事業費(千円)	7,693	27	51	5,261	13,032
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	7,693	27	5,261	13,032
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・経済センサス調査区設定事業 ・経済センサス基礎調査準備事業 ・経済センサス活動調査準備事業 【特財】県支出金78千円	・経済センサス活動調査 ＜内容＞経済センサス活動調査の実施にかかる経費 ＜時期＞2021年6月1日(5年毎) 【特財】県支出金7,693千円	・経済センサス調査区設定事業 ・経済センサス基礎調査準備事業 ＜内容＞経済センサス基礎調査にかかる調査区の修正や準備事務 【特財】県支出金51千円		
事業費(千円)	78	7,693	51		20,854
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	78	7,693	51	20,854
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00210 諸統計調査費／経済センサス調査区設定費	27	0	27	0	0	0
2	00211 諸統計調査費／経済センサス基礎調査・商業統計調査費	5,234	0	5,234	0	0	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,261	0	5,261	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		経済センサス調査において設定した調査区等について修正の必要性の有無を判断。2018年度については、調査区の修正までは実施せず。	0.04		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.05		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位	回
事業費(千円)		32							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	32	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基幹統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。法定受託事務であることから、調査要領等に基づき、適正、確実な事務の執行を心掛ける。

A 改善



改善手法	事業所・企業を対象とする各種統計調査を実施するための準備作業であり、母集団情報の整備が目的であるため、正確な事務処理に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252314	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	人口推計調査事業				事業計画期間	事業開始	1921年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<所管> 三重県 <目的> 国勢調査実施時以降の県内人口の状況を把握し、各種施策のための基礎資料とすること									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	毎月の住民基本台帳人口移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】 県支出金-人口推計調査委託金305千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】 県支出金-人口推計調査委託金312千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】 県支出金-人口推計調査委託金302千円	
事業費(千円)	294	305	312	302	1,213
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	294	305	302	1,213
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末【特財】(県支出金)人口推計調査委託金302千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末【特財】(県支出金)人口推計調査委託金302千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末【特財】(県支出金)人口推計調査委託金302千円		
事業費(千円)	302	302	302		2,119
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	302	302		2,119
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00202 人口推計調査費	302	0	302	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		302	0	302	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		戸籍住民課からのデータをもとに、各月の住民基本台帳人口動態を集計し、毎月県へ「月別人口調査票」として報告した。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.05		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位	回
事業費(千円)		288							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	288	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	県の統計調査である人口推計調査は、県へ毎月報告が必要な調査事務である。報告期限や報告数値の正確性を意識して、適正、確実な事務の執行を心掛ける必要がある。

A 改善



改善手法	住民基本台帳の所管課である戸籍住民課と連携を図り、住民基本台帳システムから正確なデータ抽出を実施し、引き続き正確な集計作業に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252315	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	商工統計事業／工業統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1909年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<所管> 経済産業省(基幹統計調査) <目的> 工業の実態を明らかにし、各種施策のための基礎資料とすること <対象> 日本標準産業分類における「製造業」に属する市内の事業所									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成29年に実施される本調査のための準備経費 【特財】(県支出金)工業統計調査委託金20千円	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成29年6月1日 【特財】 県支出金-工業統計調査委託金1,012千円	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年6月1日(毎年) 【特財】 県支出金-工業統計調査委託金979千円	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 2019年6月1日(毎年) 【特財】 県支出金-工業統計調査委託金987千円	
事業費(千円)	20	1,012	874	987	2,893
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	20	1,012	987	2,893
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<内容>調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期>2020年6月1日(毎年) 【特財】(県支出金)工業統計調査委託金980千円				
事業費(千円)	987				3,880
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	987			3,880
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	0			0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00206 工業統計調査費	987	0	987	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		987	0	987	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	調査要領に基づき、調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、県を通し国(経済産業省)へ報告した。		0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.2		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位	回
事業費(千円)		786							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	786	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基幹統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。調査対象には、統計法により報告の義務が課せられている。統計調査の集計データは、国や地方自治体の施策推進の資料として利用される他、民間の業務や大学等の研究資料として利用される重要なデータである一方で、調査に対する理解や協力が得られにくい状況がある。

A 改善



改善手法	調査実施をスムーズに遂行するため、調査実施にあたっては、広報すずかや広報用ポスターを活用し事前に調査の目的や意義、活用事例等の周知を図り、回答しやすい環境づくりを整えるとともに、調査への理解・協力を引き続き求めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252316	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	総合教育会議等運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	【趣旨】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会との協議調整の場として、市長が総合教育会議を設置する。総合教育会議の運営等にかかる経費を計上。 【総合教育会議の役割】 教育施策大綱の策定にする協議 教育の諸条件の整備その他教育、学術、文化の振興を図るための重点事項の協議 児童生徒の生命・身体に関する重大事態に係る協議等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	
事業費(千円)	60	60	60	60	240
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	60	60	60	240

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費		
事業費(千円)	60	60	60		420
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	60	60		420

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01662 総合教育会議等運営費	60	0	0	0	0	60
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		60	0	0	0	0	60

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		■開催状況 第1回 平成30年7月2日(月) テーマ ①小学校英語教育の充実に係る鈴鹿市の取組について ②プログラミング教育について ③働き方改革について 第2回 平成31年1月21日(月) テーマ ①教育ICT環境の整備について	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		総合教育会議開催回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	2	2	2			
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	67%	67%	67%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他に実施主体はなく、市が事業を実施することは妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	会議開催における各種調整を含め、事業実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	緊急事案のほか、教育諸課題について総合教育会議を開催し意見交換を行うことは有効である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	緊急事案により専門家を招集した総合教育会議の開催以外は支出を伴わない事業であるが、効率的な遂行に努めていく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	通年ではテーマを決定し、年2～3回の開催を想定しているが、緊急事案（児童・生徒等の生命、身体に被害が生じるなど、緊急の場合に講じるべき措置の協議）における事務局対応については実績はない状況である。

A 改善



改善手法	緊急事案における円滑な招集が可能となるよう、教育委員会事務局との連携を常に図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252317	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／港湾統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1905年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<所管>国土交通省(基幹統計調査) <目的>港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資すること <対象>千代崎港、白子港(乙種港湾) <備考>県との委託契約により実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	<時期>平成28年12月31日(毎年) 県と委託契約を行い、それに伴う経費。【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	<内容>調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期>平成29年12月31日(毎年) 【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	<内容>調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期>平成30年12月31日(毎年) 【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	<内容>調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期>2019年12月31日(毎年) <財源>県支出金-港湾統計調査委託金64千円	
事業費(千円)	64	64	64	64	256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	64	64	64	256
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<内容>調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費<時期>2020年12月31日 県と委託契約を行う。【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	<内容>調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費<時期>2021年12月31日 県と委託契約を行う。【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	<内容>調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費<時期>2022年12月31日 県と委託契約を行う。【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円		
事業費(千円)	64	64	64		448
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	64	64		448
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00208 諸統計調査費／港湾統計調査費	64	0	64	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		64	0	64	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市内の調査対象港湾(白子港・千代崎港)に係る情報を収集・集計し、県を通じて、国(国土交通省)へ報告した。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.05		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位	回
事業費(千円)		64							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	64	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基幹統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。港湾統計調査は調査対象が、市内の2漁港に限られるため、漁港の状況に精通した方に調査員をお願いし、適正な調査実施に努める必要がある。

A 改善



改善手法	調査対象である漁港関係者の協力は欠かせないため、引き続き、連携を図りながら、正確、適正な調査実施に努めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252319	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	住宅・土地統計調査事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	＜所管＞ 総務省（基幹統計調査）									
	＜目的＞ 住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況などを調査し、住生活関連諸政策の基礎資料を得ること									
事業概要	＜対象＞ 平成27年国勢調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明		住宅・土地統計調査単位区設定 <内容>住宅・土地統計調査の単位区設定を行うための調査に要する経費 <時期>平成30年2月1日(5年毎) 【特財】県支出金-住宅統計調査単位区設定委託金 953千円	住宅・土地統計調査事業 <内容>調査対象住戸に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期>平成30年10月1日(5年毎) 【特財】県支出金 住宅・土地統計調査委託金 10,180千円			
事業費(千円)		953	8,017			8,970
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	953	8,017			8,970
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
	一般財源	0	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			住宅・土地統計調査単位区設定<内容>住宅・土地統計調査の単位区設定を行うための調査経費<時期>2023年2月1日【特財】県支出金-住宅統計調査953千円		
事業費(千円)			953		9,923
財源内訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		953		9,923
	地方債		0		0
	その他		0		0
	一般財源		0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成27年国勢調査の調査単位区から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象に調査対象住戸に係る情報を収集・集計し、県を通して国(総務省)に報告を行った。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.2		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位	回
事業費(千円)		7,816							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	7,816	①見込値		1	1			
	地方債	0	②実績値		1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)		100%	100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基幹統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。調査対象には、統計法により報告の義務が課せられている。住宅・統計調査は、一般世帯や事業所等を対象とする調査であること、5年に一度の調査であることから、調査への理解が少なく、調査対象から協力を得られにくい状況がある。また調査員を多く要する調査であることから、調査員の確保が課題である。

A 改善



改善手法	調査をスムーズに遂行するため、調査実施にあたっては広報すずかや広報用ポスターを活用し、事前に調査の目的や意義、活用事例等の周知を図り、回答しやすい環境づくりを整えるとともに、調査への理解・協力を引き続き求めていく。また、調査員については、地区市民センターに推薦を依頼するが、公募を実施し、登録調査員の増員に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252320	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	農林水産統計事業／農林業センサス調査準備事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<所管> 農林水産省(基幹統計調査) <目的> 農林業の生産構造, 就業構造を明らかにするとともに, 農山村の実態を総合的に把握し, 農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し, 提供する。又, その調査のための準備を行う。 <対象> 市内の農林業経営体(世帯及び事業所)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明			<内容> 平成31年度に実施する農林業センサスの準備経費 <時期> 平成31年2月1日(5年毎) 【特財】 県支出金-農林業センサス調査準備委託金 20千円	<内容> 調査対象者に係る情報を収集・集計し, 報告する経費 <時期> 2020年2月1日(5年毎) 【特財】 県支出金-農林業センサス調査委託金7,996千円		
事業費(千円)			20	7,996		8,016
財源内訳	国庫支出金		0	0		0
	県支出金		20	7,996		8,016
	地方債		0	0		0
	その他		0	0		0
	一般財源		0	0		0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明						
事業費(千円)					8,016	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				8,016	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00205 農林水産統計費／農林業センサス費	7,996	0	7,996	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,996	0	7,996	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	2019年度に実施予定の農林業センサス調査の準備作業(調査区域設定作業)を実施。		0.04		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.05		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正回数			単位	回
事業費(千円)		3							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	3	①見込値			1		1	
	地方債	0	②実績値			1			
	その他	0	割合 (②÷①)			100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基幹統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。法定受託事務であることから、調査要領等に基づき、適正、確実な事務の執行を心掛ける。5年に一度の調査であることから、事務作業の詳細も変更されており、過去のノウハウの引継ぎが課題である。

A 改善



改善手法	2019年度の本調査の実施に備え、事前準備やスケジュールを立てた早めの事務進行を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252321	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	農林水産統計事業／漁業センサス調査事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<所管> 農林水産省(基幹統計) <目的> 漁業の生産構造, 就業構造を明らかにし, 漁業, 水産物流通・加工業等の漁業の実態把握を行う。 <対象> 市内で水産業を営んでいる全ての世帯や法人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明			<内容> 調査対象者に係る情報を収集・集計し, 報告する経費 <時期> 平成30年11月1日(5年毎) 【特財】 県支出金-漁業センサス調査委託金 887千円			
事業費(千円)			725			725
財源内訳	国庫支出金		0			0
	県支出金		725			725
	地方債		0			0
	その他		0			0
	一般財源		0			0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明						
事業費(千円)					725	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				725	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市内漁業者に係る情報を収集・集計し、県を通して国(農林水産省)へ報告を行った。	0.44		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.35		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位	回
事業費(千円)		531							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	531	①見込値			1			
	地方債	0	②実績値			1			
	その他	0	割合 (②÷①)			100%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基幹統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。法定受託事務であることから、調査要領等に基づき、適正、確実な事務の執行を心掛ける必要がある。

A 改善



改善手法	実施をスムーズに遂行するため、調査実施にあたっては広報すずかや広報用ポスターを活用し、事前に調査の目的や意義、活用事例等の周知を図り、回答しやすい環境づくりを整えとともに、調査への理解・協力を引き続き求めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252322	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	国勢調査事業／国勢調査準備事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	2020年国勢調査の実施にあたり国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施の集計及び各種統計調査の実施の基礎資料を得ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			<内容> 平成32年に実施される国勢調査の 検討会出席旅費 <時期> 平成30年度 【特財】 県支出金-国勢調査準備事務委託 金 5千円	<内容> 2020年に実施する国勢調査の調査区の設定を行う経費 <時期> 2019年10月1日(5年毎) 【特財】 県支出金-国勢調査調査区設定委託金480千円	
事業費(千円)			5	480	485
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		5	480	485
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	国勢調査<内容>調査対象者に係る情報を収集・集計し報告する経費<時期>2020年10月1日【特財】県支出金 国勢調査委託金 70,000千円				
事業費(千円)	70,000				70,485
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	70,000			70,485
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	0			0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00204 国勢調査費／国勢調査調査区設定費	480	0	480	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		480	0	480	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2020年度に実施予定の国勢調査の円滑な実施に向けての検討会への出席を予定していたが、結果的に検討会が開催されず、参加に至らなかった。	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		受託事務の適正執行回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値			1	1		
	地方債	0	②実績値			0			
	その他	0	割合 (②÷①)			0%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、市が実施することが妥当である事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	調査結果の正確性を確保するために、決められた調査要領等に基づき実施する事務。事務実施にあたって必要な能力は十分確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	決められた調査要領等に基づき実施しており、事務の進め方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県交付金の交付額範囲で事務を執行しており、コストを意識して執行管理している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基幹統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。法定受託事務であることから、調査要領等に基づき、適正、確実な事務の執行を心掛ける。5年に一度の調査であることから、事務作業の詳細も変更されており、過去のノウハウの引継ぎが課題である。

A 改善



改善手法	2020年度の本調査の実施に備え、事前準備やスケジュールを立てた早めの事務執行を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252401	単位施策 番号	2524	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	情報化の推進による市民サービスの向上と行政事務の効率化

事業名	情報システム共通事業				事業計画期間	事業開始	2007年8月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合住民情報システム用機器の運用管理に係る費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1.総合住民情報システム通信費 2.総合住民情報システム用サーバ機器保守 3.総合住民情報システム用サーバ、パソコン、プリンタの賃貸借	1総合住民情報システム通信費 2総合住民情報システム用サーバ機器保守 3総合住民情報システム用サーバ、パソコン、プリンタの賃貸借	1 総合住民情報システム通信費 2 総合住民情報システム用プリンタ設置費用 3 総合住民情報システム用パソコン、プリンタの賃貸借	1総合住民情報システム通信費 2総合住民情報システム用パソコン設定 3総合住民情報システム用パソコン、プリンタの賃貸借	
事業費(千円)	27,369	26,368	17,959	25,173	96,869
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	27,369	26,368	17,959	25,173

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1.総合住民情報システム用通信費 2.総合住民情報システム用パソコン設定 3.総合住民情報システム用パソコン、プリンタの賃貸借	1.総合住民情報システム用通信費 2.総合住民情報システム用パソコン設定 3.総合住民情報システム用パソコン、プリンタの賃貸借	1.総合住民情報システム用通信費 2.総合住民情報システム用パソコン設定 3.総合住民情報システム用パソコン、プリンタの賃貸借		
事業費(千円)	27,369	27,679	27,679		179,596
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	27,369	27,679		179,596

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00044 情報システム共通費	25,173	0	0	0	0	25,173
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		25,173	0	0	0	0	25,173

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		総合住民情報システムを安定稼働させるため、次の業務を行った。 ・専用回線(光回線・予備回線)の確保 ・セキュリティ対策, 通信制御(ファイヤウォールの設定・管理) ・システム用機器(プリンタ・パソコン・ソフトウェア)の一括借上及び保守 ・宛名番号7桁化 ・その他システム運用に関する総合的支援	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		システム利用職員数			単位	人
事業費(千円)		16,054							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	754	754	754	754		
	地方債	0	②実績値	613	640	645			
	その他	0	割合						
	一般財源	16,054	(②÷①)	81%	85%	86%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当職員にネットワークやセキュリティ対策研修を受講させている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	システムのクラウド化により、基幹部分をデータセンターに集約しており、利用回線も冗長化している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	情報システム改修時は、CIO補佐官が参加する変更管理会議を開催し、過度のカスタマイズを抑制している。 債務負担行為による継続年度中の歳出行為である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	総合住民情報システムは、住民サービスの基盤として欠かすことのできないシステムであり、安定して運用するための冗長化、セキュリティを確保するための対策などの費用は必要である。パソコン更新やシステム改修時に、コスト削減を図りながらも、かつ、安定した総合住民情報システムが運用されている状態にしなければならない。

A 改善



改善手法	新総合住民情報システム運用ガイドラインに従い、変更管理会議を開催するなどし、過度のカスタマイズを抑制する。 端末更新時に、調達コストを抑えられるよう仕様を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252402	単位施策 番号	2524	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	情報化の推進による市民サービスの向上と行政事務の効率化

事業名	庁内LAN運用事業				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理, 情報セキュリティ対策等に係る費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策 ※上記のほか、繰越明許費情報セキュリティ強化対策事業を実施	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策 【特財】(諸収入) 庁内LAN用パソコン企業会計負担分 6,027千円	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・庁内LAN用パソコン賃貸借 ・外部ネットワーク保守・運用管理 ・団体内統合利用番号連携サーバ、子育てワンストップサービス運用管理・保守 2 情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・インターネット環境運用管理 ・三重県自治体情報セキュリティクラウド事業負担 【特財】(諸収入) 庁内LAN用パソコン企業会計負担分2,200千円	
事業費(千円)	126,494	197,946	166,398	154,387	645,225
財源内訳	国庫支出金	2,592	0	0	2,592
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,676	2,755	6,027	13,658
	一般財源	121,226	195,191	160,371	628,975

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策		
事業費(千円)	175,700	314,336	203,153		1,338,414
財源内訳	国庫支出金	0	0		2,592
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	3,300	3,300	3,300	23,558
	一般財源	172,400	311,036	199,853	1,312,264

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00043 庁内LAN運用費	154,387	0	0	0	2,200	152,187
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		154,387	0	0	0	2,200	152,187

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・行政情報ネットワーク通信回線維持, 常駐運用管理, 機器の更新・保守 ・情報共有システムの運用保守 ・GIS(庁内用・公開用)の更新・運用保守 ・団体内統合利用番号連携サーバの運用保守, 子育てワンストップサービス接続 ・オープンデータ公開 ・第四次LGWAN移行 2 情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・外部ネットワーク監視運用 ・インシデント対応訓練の実施	4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		庁内LAN利用職員数			単位	人
事業費(千円)		165,072							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2144	2144	2144	2144		
	地方債	0	②実績値	2189	2143	2146			
	その他	5,899	割合						
	一般財源	159,173	(②÷①)	102%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当職員にネットワークやセキュリティ対策研修を受講させている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	現在のネットワーク・システム構成上では、やり方は妥当であるが、情報セキュリティの強化に伴い、庁内ネットワーク構成が複雑化してきており、管理方法の再構築が必要となってきた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	情報システム導入や更新の際の機器の調達方法により歳出削減に取り組んでいるが、新しい技術への対応や情報セキュリティ対策への対応など歳出増加が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	マイナンバー制度への対応、情報セキュリティ対策の強化、新しい情報通信技術への対応など、情報化を取り巻く環境の変化は早く、これらに情報システムを対応させていく必要があるが、鈴鹿市行政情報ネットワーク(いわゆる庁内LAN)は鈴鹿市の情報通信の基盤となっており、安定して運用することが求められている。

A 改善



改善手法	情報システムの更新や新規導入に当たっては、調達の方法で経費節減に努める。 ネットワークの冗長化や通信の安定化策、管理方法の再構築を実施し、安定的にシステム利用できる環境整備に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252501	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	メールモニター事業				事業計画期間	事業開始	2002年1月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	インターネットを活用し、登録した市民に対して災害、防犯、役立ち、子育てメール配信を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○メールモニターシステムによる市政アンケート及びメール配信(災害、防犯情報等) ○専用ホームページ更新管理	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制(平成28年10月3日現在延べ7,158人) ・配信実績災害・防犯・役立ちメール:毎年平均計約100件	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制(平成29年10月4日現在 延べ7,357人) ・配信実績 災害・防犯・役立ち・子育てメール(平成29年10月4日現在72件)	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制(平成31年1月31日現在延べ8,104人) ・配信実績災害・防犯・役立ち・子育てメール(平成31年1月31日現在172件)	
事業費(千円)	2,224	98	98	99	2,519
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,224	98	99	2,519

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	メールモニターシステム保守管理 ・登録制 ・災害、防犯、役立ち、子育てメール	同左	同左		
事業費(千円)	99	99	99		2,816
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	99	99	99	2,816

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00056 メールモニター費	99	0	0	0	0	99
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		99	0	0	0	0	99

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、メールモニター登録者へのメールの配信合計数を掲げている。災害、防犯、役立ち、子育ての各カテゴリーについて、見込値「185」に対して189件の配信を行うなど、前年度と比較して配信回数を増やすことができた。	1.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		メールの配信件数			単位	件
事業費(千円)		97							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	165	185	185	185		
	地方債	0	②実績値	160	143	189			
	その他	0	割合						
	一般財源	97	(②÷①)	97%	77%	102%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	広報すずかの編集などを通じて、メールとして配信すべき情報に日々接することができ、内容の把握ができています。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	メール配信に必要な情報について、常に担当課と情報交換をしながら無駄なく進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	入札による長期継続契約を結ぶことにより、コストの削減を図っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	災害や防犯メールの配信件数については、特定要因に依るところが大きいので、正確な情報を確実に配信することが重要である。役立ち、子育てメールについては、担当課との情報共有を密に進めることで配信件数を伸ばすことができるので、一層の情報発信を行うよう努めていきたい。

A 改善



改善手法	役立ち, 子育てメールについて, 担当課からの配信依頼のみならず, 広報すずかへの掲載記事などを活用して, 積極的な配信を行うよう心掛けていきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252502	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	コミュニティFM広報事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政情報など鈴鹿市オリジナルの番組を制作して、コミュニティFM放送を活用して放送する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」と「鈴鹿市役所情報局」を制作・放送 ・両番組とも月曜日から金曜日まで毎日2回放送	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・月曜日から日曜日まで毎日2回放送	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	
事業費(千円)	8,145	5,532	5,532	5,583	24,792
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,145	5,532	5,532	5,583

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・毎日2回放送	同左	同左		
事業費(千円)	5,635	5,635	5,635		41,697
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,635	5,635	5,635	41,697

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

	事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00067	コミュニティFM広報費	5,583	0	0	0	0	5,583
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			5,583	0	0	0	0	5,583

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ラジオ広報の番組内で放送した年間の情報件数を掲げている。見込値52に対して、主に市民へのお知らせを中心に見込値どおり52件の情報を放送することができた。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		放送した年間の情報件数			単位	件
事業費(千円)		5,532							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	104	52	52	52		
	地方債	0	②実績値	104	52	52			
	その他	0	割合						
	一般財源	5,532	(②÷①)	100%	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	広報すずかの編集などを通じて、番組として放送すべき情報に日々接することができ、内容の把握ができています。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	放送すべき情報について、常に担当課と情報交換をしながら無駄なく進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	費用対効果の観点から2017年度にコストの見直しを行っており、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	年間を通じて、担当課からの依頼が重なる週と依頼が少ない週が混在するため、記事の編集調整や放送時期の調整が必要である。

A 改善



改善手法	特に、担当課からの依頼が少ない週の編集が難しいため、担当課への記事依頼の周知を図るとともに、広報すずかに寄せられた掲載依頼原稿を活用して、市民にとって有益な情報提供に努めていきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252503	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	テレビ広報事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域に密着した情報や行政情報を映像により市民に提供するため、鈴鹿市オリジナルの番組を制作し、ケーブルテレビで放送する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○テレビ広報番組制作・放送 ・上旬は特集番組，下旬は市内の施設紹介 ・月曜日から日曜日までの毎日2回放送 ○データ放送	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し，上旬に放送 ・月曜日から日曜日までの毎日2回放送	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し，1日～15日に毎日2回放送	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し，1日～15日に毎日2回放送	
事業費(千円)	11,600	5,994	5,994	6,050	29,638
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,600	5,994	5,994	6,050

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し、上旬に毎日2回放送	同左	同左		
事業費(千円)	6,105	6,105	6,105		47,953
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,105	6,105	6,105	47,953

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00060 テレビ広報費	6,050	0	0	0	0	6,050
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,050	0	0	0	0	6,050

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、テレビ広報で放送した年間の番組件数を掲げている。見込値12に対して、主に市民へのお知らせを中心に12件の情報を放送することができた。	1.08		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		放送した番組数			単位	件
事業費(千円)		5,994							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	24	12	12		12	
	地方債	0	②実績値	24	12	12			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	5,994							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	広報すずかの編集などを通じて、テレビ番組として放送すべき情報に日々接することができ、内容の把握ができています。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	放送すべき情報について、常に担当課と情報交換をしながら無駄なく進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	費用対効果の観点から2017年度にコストの見直しを行っており、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	毎月1本という限られた時間内での放送となるため、その時季に放送すべき情報を視覚的に分かりやすく伝える必要がある。

A 改善



改善手法	文字情報になりがちな放送内容について、写真や図表などを効果的に活用し、視聴者が理解しやすい内容となるよう取り組んでいきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252504	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	ホームページ管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1997年3月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	インターネットに接続すれば最新の市政情報が閲覧できるように、市ホームページの運営や情報の更新を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	・インターネット利用料 ・ホームページ更新管理、ホーム ページ用 ・Webサーバ切替作業等 ・ホームページ用Webサーバ購入(諸 収入)ホームページバナー広告料 1,589千円	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理、 ホームページ用Webサーバ切替作 業、ホームページスマートフォン対応 及びアクセシビリティ対応等 【備品購入費】ホームページ用Web サーバ購入 【特財】(諸収入)ホームページバナー 広告料1,366千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,504千円	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理 等 【特財】(諸収入)ホームページバナー 広告料 1,377千円	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理等 【特財】(諸収入)ホームページバナー広告料1,396千円		
事業費(千円)	3,535	15,235	3,513	3,572	25,855	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,589	2,870	1,377	1,396	7,232
	一般財源	1,946	12,365	2,136	2,176	18,623

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・インターネット利用料 ・ホームページ更新管理 ・(諸収入)ホームページバナー広告 料1,379千円	同左	・同左 ・ホームページリニューアル		
事業費(千円)	3,604	3,604	19,604		52,667
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1,379	1,379	1,379	11,369
	一般財源	2,225	2,225	18,225	41,298

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00057 ホームページ運営費	3,572	0	0	0	1,396	2,176
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,572	0	0	0	1,396	2,176

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、ホームページの更新件数を掲げている。見込値900に対して、更新管理委託業者での更新と市自らの更新を織り交ぜながら、見込値を上回る1,319件の情報更新を行うことができた。		3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		更新した情報件数			単位 件
事業費(千円)		2,914						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	900	900	900	900	
	地方債	0	②実績値	1000	1092	1319		
	その他	1,377	割合					
	一般財源	1,537	(②÷①)	111%	121%	147%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当職員は、情報の更新に必要なHTML編集やCGIの操作に精通しており、能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	情報政策課と担当各課、更新管理委託業者との間で更新分担が図られており、無駄なく進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	バナー広告の掲載による収入確保が図られており、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	更新依頼の増加や複雑化により、情報更新の即時性が保ちにくい傾向にある。

A 改善



改善手法	2022年度のホームページリニューアル時には、専門的な知識を用いなくても各担当で情報更新が可能となるCMSの導入を想定していることから、導入に向けての検討を進めていきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252505	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	報道機関との連絡調整業務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市政記者クラブ加盟各社への情報提供を通じて、市民に対する市政情報の提供を図り、市と市民が共有することにより、鈴鹿市のまちづくりを進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・毎月2回開催する市政定例記者会見および市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	同左	同左		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、市政記者クラブに提供した資料の件数を掲げている。見込値800に対して、961件の資料提供を行うことができ、新聞やテレビ、ラジオを通じて広く情報発信をすることができた。	1		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		1		—		
		決算額	活動指標		提供した年間の資料件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	800	800	800	800		
	地方債	0	②実績値	873	801	961			
	その他	0	割合 (②÷①)	109%	100%	120%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	市政記者クラブとの良好な関係を保つことで、担当職員が資料提供を円滑に行えるような下地を形成している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	市政記者クラブへの報道提供マニュアルを作成し、庁内に周知することで、円滑な資料提供が行われている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	予算措置は不要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	担当課によって市政記者クラブへの資料提供の意識に差異があるため、ばらつきが認められる。

A 改善



改善手法	資料提供並びに定例記者会見などについて、全庁的に活用が進むよう周知調整を徹底していきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252506	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	広報すずか発行事業				事業計画期間	事業開始	1952年5月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市政に関する必要事項を一般に周知し、市政に対する市民の理解と協力を推進するため、広報すずかを発行する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	・広報すずか印刷代, 新聞購読料等 ・広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 ・NHK,CATV放送受信料 ・日本広報協会負担金等 ・(諸収入)広報すずか広告掲載料2,106千円	【需用費】広報すずか印刷代, 新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料2,808千円	【需用費】広報すずか印刷代, 新聞購読料 等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金 等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料 3,111千円	【需用費】広報すずか印刷代, 新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【委託料】市勢要覧の作成 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料2,563千円		
事業費(千円)	23,093	22,043	22,128	24,781	92,045	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	2,106	2,808	3,111	2,563	10,588
	一般財源	20,987	19,235	19,017	22,218	81,457

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・広報すずか印刷代, 新聞購読料, 郵送料等 ・日本広報協会負担金等 ・(諸収入)広告掲載料2,500千円	同左	同左		
事業費(千円)	23,555	23,555	23,555		162,710
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	2,500	2,500		18,088
	一般財源	21,055	21,055		144,622

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00055 広報発行費	24,781	0	0	0	2,563	22,218
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		24,781	0	0	0	2,563	22,218

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、広報すずかの年間発行総ページ数を掲げている。見込値432に対して、毎月5日号では市民へのお知らせだけではなく、特集や情報館といった記事を入れながら平均24ページ以上、毎月20日号ではお知らせの記事を中心に平均12ページ以上のページ数を確保しながら発行することができた。		3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		年間の発行総ページ数			単位	ページ
事業費(千円)		21,187							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	432	432	432	432		
	地方債	0	②実績値	436	464	460			
	その他	3,111	割合						
	一般財源	18,076	(②÷①)	101%	107%	106%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当職員は、広報編集やカメラ撮影などのノウハウを学ぶ研修に参加することで、事業実施に必要な能力の確保を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	広報に掲載すべき情報について、常に担当課と情報交換をしながら無駄なく進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	広報すずかの掲載による収入確保が図られており、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	限られた予算、紙面量、人員の中で、担当課からの掲載依頼が増加傾向にある。市からの情報発信に関する基礎媒体として、掲載が必要な情報と広報すずか以外での発信が可能な情報を選別することで、お知らせだけでなく、特集やそれ以外のコーナーの充実も図りながら、魅力ある広報として読んでいただける紙面づくりが一層求められる。

A 改善



改善手法	担当課からの掲載依頼の増加については、引き続きホームページやラジオ、テレビなど広報すずか以外の媒体の活用について周知徹底を図っていくとともに、魅力ある紙面づくりの一環として、新コーナーの掲載に向けての検討を進めていきたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	252507	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	政策広報事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市の政策, 市長の政治姿勢を市民に発信するための政策広報業務(市長のWebページに関する情報管理)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	同左	同左		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、市長からのメッセージをWebページに掲載する回数を掲げ、目標値「12」に対して、実績も12であり、目標達成できた。市長からのメッセージを月に一度Webで掲載することにより、市の施策や市長の政治姿勢について広報することに努めた。		1		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		市長からのメッセージの年間の掲載回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12	12	12		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%		
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	常に二役のスケジュール管理を行っているため、妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	活動指標も達成できていることから、確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	市長からのメッセージをWebページに掲載する回数が、目標値「12」に対して、実績も12であることから妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	人件費のみで実施のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市の施策や市長の政治姿勢について広報する際に、より市民に分かりやすく、時宜を得た内容となるような工夫をする。

A 改善



改善手法	市政に関し、市長が各部署の事業の進捗状況等を的確に把握できるよう情報収集に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253101	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	三重地方税管理回収機構負担金				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	三重地方税管理回収機構負担金 「三重地方税管理回収機構」:地方自治法第284条第2項に基づく県内市町の一部事務組合 業務内容:市町税・個人県民税等の滞納整理・不動産公売等で市町から単独処理困難な滞納事案を引受け、県域を対象に広域的な滞納整理を行う。 ・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管する。 ・負担金の計算方法:均等割額+処理件数割額(前々年度回収機構の徴収実績額×10%)									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関する こと	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管・負担金の設定方法均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10％ 徴収実績（鈴鹿市）本税・督促・延滞金 平成25年度71,978,471円 平成26年度97,504,725円 平成27年度102,725,845円（徴収第一課分）61,059,285円（徴収第二課分）	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管・負担金の設定方法 均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10％ 徴収実績（鈴鹿市）本税・督促・延滞金 平成28年度 63,684,417円（徴収第一課分） 74,856,947円（徴収第二課分） 【特財】（諸収入）三重地方税管理回収機構繰越金還付金 7,332千円	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管・負担金の設定方法均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10％ 徴収実績（鈴鹿市）本税・督促・延滞金 平成26年度97,504,725円 平成27年度102,725,845円（徴収第一課分）61,059,285円（徴収第二課分） 平成28年度63,684,417円（徴収第一課分）74,856,947円（徴収第二課分） 平成29年度47,151,320円（徴収第一課分）65,774,693円（徴収第二課分）	
事業費(千円)	16,150	22,777	20,253	17,692	76,872
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	7,332	7,332
	一般財源	16,150	22,777	12,921	69,540

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度 （見込額）	2023年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関する こと	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関する こと	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関する こと		
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000		136,872
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		7,332
	一般財源	20,000	20,000		129,540

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00176 三重地方税管理回収機構負担金	17,692	0	0	0	0	17,692
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,692	0	0	0	0	17,692

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		高額困難滞納者に対して「移管最終催告」を送付し、納付や納付相談等を受けた結果、滞納の解消が見込めない方を三重地方税管理回収機構の徴収第一課(対象:大口滞納者)に45件 49,045,344円(本税滞納額)及び徴収第二課(対象:小額滞納者)に265件 66,170,464円(本税滞納額)を移管した。年度内の徴収実績は、徴収第一課では36,728,944円(本税＋督促料金＋延滞金)を、徴収第二課では65,094,264円(本税＋督促料金＋延滞金)を徴収した。	1.9		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		三重地方税管理回収機構への移管件数		単位	件
事業費(千円)		20,253						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	250	250	250	250	
	地方債	0	②実績値	314	279	310		
	その他	7,332	割合 (②÷①)	125%	112%	124%		
	一般財源	12,921						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	税金の徴収業務であり、直接市が行うほか、三重県及び市町で構成する一部事務組合である三重地方税管理回収機構以外にない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	三重地方税管理回収機構は、構成する三重県及び市町からの輪番による派遣職員のほか、弁護士や国税OB、警察OBを顧問にしており、徴収に関する専門的知識の実践を通して派遣職員の育成も行っている。派遣から戻った職員の経験・知識を生かし、職員全体の能力向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	三重地方税管理回収機構への移管前に移管候補者に対して『移管最終催告』を送付しており、移管保留条件として、自主納付や滞納解消に向けた納付誓約をとることによって、移管に伴う経費を負担することなく徴収につなげている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	三重地方税管理回収機構の負担金は、機構規則で均等割、処理件数割、徴収実績割が決められている。また、回収機構では、平成30年度実績として、負担金20,253千円に対して、約5倍の101,823千円の徴収実績がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	滞納高額や徴収困難滞納者は、納付相談(交渉)に応じない、納付誓約(約束)をしても履行しないなど納税意識が低く、財産調査を行い差押などの強制執行しなければ、滞納の解消どころか、新たな滞納と延滞金が累積して、より高額になり徴収が困難になる。

A改善

↓

改善手法	滞納高額及び徴収困難案件に対しては、滞納者一人に対して集中的に詳細な財産調査を行い滞納処分を行う必要があり、三重地方税管理回収機構では、一人当たり担当数を100件程度にしており、負担金に対して十分に徴収実績を上げている。また、移管前の「移管最終催告」でも納付や滞納解消に向けた納付誓約につながっており、今後も三重地方税管理回収機構を利用し効果的で効率的な徴収を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253102	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	債権回収対策事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市税及び市税以外の公金の未収金対策を積極的に行う「徴収業務の一元化等取扱いの強化」を図るため、税等公金の徴収について、ノウハウや情報の共有化及び徴収業務の部分的な一元化を行っている。この事業における歳入は、債権所管課となるため、歳出のみの要求となる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	税外債権徴収一元化に関すること ・高額・困難案件の処分 ・担当職員研修会の開催 ・債権管理の指導、助言 ・鈴鹿市債権管理会議の事務	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】(諸収入)インターネット公売滞納処分費1,030千円	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】(諸収入)インターネット公売滞納処分費 515千円	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】(諸収入)インターネット公売滞納処分費15千円		
事業費(千円)	3,111	3,006	2,357	1,593	10,067	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,030	1,030	515	15	2,590
	一般財源	2,081	1,976	1,842	1,578	7,477

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	税外債権徴収一元化に関すること 高額・困難案件の処分、担当職員研修会開催、債権管理の指導、鈴鹿市債権管理会議の事務	税外債権徴収一元化に関すること 高額・困難案件の処分、担当職員研修会開催、債権管理の指導、鈴鹿市債権管理会議の事務	税外債権徴収一元化に関すること 高額・困難案件の処分、担当職員研修会開催、債権管理の指導、鈴鹿市債権管理会議の事務		
事業費(千円)	1,800	1,800	1,800		15,467
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		2,590
	一般財源	1,800	1,800		12,877

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00186 債権回収対策事業費	1,593	0	0	0	15	1,578
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,593	0	0	0	15	1,578

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・債権所管課職員を対象に外部講師2回を含め、4回の研修会を開催した。 ・市税の高額案件に徴収に加えて、移管を受けた税外債権95件の徴収に取り組み、税外債権を3,175,148円徴収した。	2.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		税外債権の引受件数			単位	件
事業費(千円)		658							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	90	90	80	80		
	地方債	0	②実績値	137	155	95			
	その他	0	割合 (②÷①)	152%	172%	119%			
	一般財源	658							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	税外債権所管課からの公債権の移管を受け、強制執行を基本とした徴収に当たっており、市が直接行う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	市税徴収及び三重地方税管理回収機構への派遣経験のある職員を配置しており、徴収能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	税外債権所管課からの債権移管に際してヒアリングを実施している。また、税外債権所管課職員を対象とした研修会を開催し、所管課での債権管理能力の向上に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	税外債権所管課で徴収困難となった案件の移管を受けて徴収にあたっており、平成30年度実績として、30件の差押を実施し、納付指導も含め317万円を徴収している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	税外債権所管課職員を対象に債権管理の研修会を年4回開催しているものの、所管課のみでの財産調査や差押等の強制執行の取り組みは困難となっている。

A 改善



改善手法	移管された税外債権の徴収にあたり、積極的に研修会に参加したり、参考書籍により知識向上に努め、債権管理研修の実施だけでなく、所管課での財産調査や差押のノウハウが習得できるよう税外債権所管課職員へ徴収に関してアドバイスをを行い、債権管理能力の向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253103	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	過年度分の市税, 国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関する ・過年度未還付金に係る還付加算金に関する	前年度発生 of 過誤納金のうち繰入繰越をした未還付分の還付 平成23年度 7,894,200円 平成24年度 6,165,500円 平成25年度 10,043,430円 平成26年度 10,149,650円 平成27年度 10,417,428円 平成28年度 9,465,530円 平成29年度 11,212,217円(9月末)	前年度発生 of 過誤納金のうち繰入繰越をした未還付分の還付 平成24年度 6,165,500円 平成25年度 10,043,430円 平成26年度 10,149,650円 平成27年度 10,417,428円 平成28年度 9,465,530円 平成29年度 11,212,217円(9月末)	前年度発生 of 過誤納金のうち繰入繰越をした未還付分の還付 平成25年度 10,043,430円 平成26年度 10,149,650円 平成27年度 10,417,428円 平成28年度 9,465,530円 平成29年度 11,574,067円 平成30年度 8,308,010円(9月末)	
事業費(千円)	8,250	9,250	9,250	9,150	35,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,250	9,250	9,150	35,900

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関する ・過年度未還付金に係る還付加算金に関する	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関する ・過年度未還付金に係る還付加算金に関する	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関する ・過年度未還付金に係る還付加算金に関する		
事業費(千円)	9,000	9,000	9,000		62,900
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	9,000	9,000		62,900

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01408 過年度市税返還金等／納税課分	9,000	0	0	0	0	9,000
2	01409 市税過納還付加算金／納税課分	150	0	0	0	0	150
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,150	0	0	0	0	9,150

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		平成29年度発生した過誤納金のうち雑入繰越をした未還付分として還付金9,257,060円及び還付加算金16,800円の合計9,273,860円を還付した。	0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		前年度に発生した未還付分の返還件数		単位	件
事業費(千円)		9,274						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	360	360	360	360	
	地方債	0	②実績値	342	358	326		
	その他	0	割合					
	一般財源	9,274	(②÷①)	95%	99%	91%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市税の過年度分の還付であり、市以外が行えない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	異動により職員が変わる中、仕事のローテーションを組み知識の継承に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	還付対象者リスト及び還付ハガキ、還付調書の作成など電算化できるところは、省力化している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	税額更正や年金特徴の仮徴収清算など市税の還付は必ず発生します。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	繰越した還付未済額の多くが税額更正との関係で年度越えとなったものであるが、還付案内を行っているも請求が出ない方がいる。

A 改善



改善手法	過誤納付金がある方に市税の滞納があれば、地方税法17条の2の規定により過誤納付金を滞納金に充当しなければならないため、還付未済者の納付状況の把握と還付案内の再々送付等を行い還付に務める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253104	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税徴収事業				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員研修に関すること ・三重都市徴収事務連絡協議会に関すること	1. 収納・口座・宛名システム運用管理費（H29年12月まで）10,185,571円 2. 督促状等作成業務委託（H29年12月まで）3,240,000円 3. 収納・口座・宛名システム（構築・保守）、アウトソーシング（H30年1月から）28,251,417円	1. 収納・宛名口座・滞納システム運用管理費、アウトソーシング 33,356,664円 2. 滞納システムカスタマイズ 1,687,392円 3. パッチ処理運用 3,113,640円 4. 追加プリンタ保守 85,320円 5. 地方税共通納税システム導入に伴うシステム改修 723,600円 6. 元号変更に伴うシステム改修 896,400円	1. 収納・宛名口座・滞納システム運用管理費、アウトソーシング33,665,522円 2. 滞納システムカスタマイズ保守283,836円 3. パッチ処理運用業務3,141,380円 4. 地方税共通納税システム導入に伴うシステム改修3,628,800円 5. 地方税共通納税システムに伴う設定費763,000円 6. 地方税共通納税システムに伴う利用料1,253,500円	
事業費(千円)	58,298	76,318	65,227	67,905	267,748
財源内訳	国庫支出金	121	0	0	121
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	62,500	82,500	82,500	310,000
	一般財源	-4,323	-6,182	-17,273	-42,373

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること		
事業費(千円)	70,000	70,000	70,000		477,748
財源内訳	国庫支出金	0	0		121
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		310,000
	一般財源	70,000	70,000		167,627

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01413 総合住民情報システム費／納税課分	42,737	0	0	0	0	42,737
2	00172 市税徴収費／臨時雇人賃金	4,537	0	0	0	0	4,537
3	00173 市税徴収費／通信運搬費	18,997	0	0	0	2,500	16,497
4	00175 市税徴収費／事務費	1,634	0	0	0	80,000	-78,366
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		67,905	0	0	0	82,500	-14,595

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・督促状発送件数 57, 563件, 催告書発送件数 10, 978件 ・預貯金・給与等の差押件数 1, 128件及び換価による充当額 147, 639, 281円	14.3		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			2		0		—		
		決算額	活動指標		督促状発送件数			単位	件
事業費(千円)		61,878							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	103000	102900	102800	102700		
	地方債	0	②実績値	55325	95175	57563			
	その他	61,381	割合 (②÷①)	54%	92%	56%			
	一般財源	497							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市税の徴収、財産調査、滞納処分等は、徴税吏員等でないと出来ないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	毎年1年間、三重地方税管理回収機構に職員を派遣しノウハウの習得及び継承につなげている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	滞納管理システムを導入して、催告書の発送や分割納付など効率化を図っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	徴収業務は、租税負担の公正性の確保も目的の一つであるが、財源確保も重要な目的であるため、徴収コスト意識を持ち差押等の徴収にあたっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	国民健康保険税収納率の向上		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		収納対策会議（保険年金課・納税課）を設置し収納率向上の取組を検討の上、実施します。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・現年国保税の収納率(90%)	×	・現年国保税の収納率(90.5%)	×	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	納税課で滞納処分を行なう場合は、滞納繰越分の納付を優先するため。		滞納処分をしているも、高額な滞納繰越があり現年収納率の向上につながらない。滞納処分だけでは、収納率の向上が見込めないため、保険年金課で平成30年度から賦課・給付と併せて徴収を一元管理し収納率の向上を図る。		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	滞納額は、本税未納額だけでなく、督促料金と延滞金（平成30年中 8.90%）が納付期限の翌日から加算されるため、滞納期間が長いと滞納が高額になり長期化する。

A 改善



改善手法	滞納が高額・長期化しないために滞納処分の早期着手に努め、高額及び長期化したものは、三重地方税管理回収機構への移管と併せて効率的に徴収にあたる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253105	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産評価審査委員会事業				事業計画期間	事業開始	1951年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、市町村に、固定資産評価審査委員会を設置する。（地方税法第423条） ・委員会の委員の定数は、3人とする。 （鈴鹿市固定資産評価審査委員会条例第3条）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	評価替年度のみ日数を10日として予算取りをする。(平年度は5日とする。)	日数について、平年度のため3日とする。	日数について、評価替年度のため6日とする。	日数について、平年度は3日、評価替年度は6日とする。	
事業費(千円)	238	116	277	120	751
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	238	116	277	120

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	日数について, 平年度は3日, 評価替年度は6日とする。	日数について, 平年度は3日, 評価替年度は6日とする。	日数について, 平年度は3日, 評価替年度は6日とする。		
事業費(千円)	120	277	120		1,268
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	120	277	120	1,268

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00163 固定資産評価審査委員会費／委員報酬	80	0	0	0	0	80
2	00164 固定資産評価審査委員会費／事務費	40	0	0	0	0	40
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		120	0	0	0	0	120

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		平成30年度は、評価替えの年であり、審査申出は1件提出され、委員会を1回開催したが、結果取り下げとなった。 固定資産評価審査制度に対する審査及び事務処理の流れについて、市民への周知及び職員の認識を深めるため、鈴鹿市ホームページの掲載及び庁内ネットフォルダに概要を掲載した。	0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		審査受付開設日数			単位
事業費(千円)		27						日
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	242	243	243	245	
	地方債	0	②実績値	242	243	243		
	その他	0	割合					
	一般財源	27	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地方税法で審査委員会の設置が義務付けされており、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	審査委員会事務局の書記としての業務でありその能力は確保されているが、固定資産に関する事務を要するため完全に必要な能力が確保されているとは言えない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	審査申出からの処理期間が定められているため、処理日程等は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	評価替えの年度は申出件数の増加、委員の改選を考慮した委員報酬、研修会参加費用等の予算編成を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	審査受付が重なると、その後の委員会の開催等、スケジュールの管理に苦慮し、また委員報酬の支出も増加することが予想される。 また評価替え年度以外は、申出が無い場合があるため、実務処理に不慣れであるため、処理に時間がかかることが懸念される。

A 改善



改善手法	審査内容を精査し、的確なスケジュールの把握に努める。 積極的な研修会への参加や、過去の申立て事例を検証するなど、知識の向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253106	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市民税・軽自動車税等賦課事務事業				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金88,810千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等26,639千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金104,888千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等30,000千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金68,734千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等28,674千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金68,325千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等29,259千円	
事業費(千円)	115,895	134,888	97,408	97,584	445,775
財源内訳	国庫支出金	297	0	0	297
	県支出金	294,001	294,001	294,001	300,001
	地方債	0	0	0	0
	その他	939	1,127	1,202	1,427
	一般財源	-179,342	-160,240	-197,795	-203,844
					-741,221

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等		
事業費(千円)	97,715	97,715	97,715		738,920
財源内訳	国庫支出金	0	0		297
	県支出金	300,001	300,001		2,082,007
	地方債	0	0		0
	その他	1,427	1,427		8,976
	一般財源	-203,713	-203,713		-1,352,360

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01388 総合住民情報システム費／市民税課分	68,325	0	0	0	0	68,325
2	00177 市民税・軽自動車税等賦課事務費／臨時雇人賃金	5,998	0	0	0	0	5,998
3	00178 市民税・軽自動車税等賦課事務費／通信運搬費	16,300	0	0	0	0	16,300
4	00179 市民税・軽自動車税等賦課事務費／軽自動車税課税事務共同処理負担金等	1,453	0	0	0	0	1,453
5	00180 市民税・軽自動車税等賦課事務費／事務費	5,508	0	300,001	0	1,427	-295,920
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		97,584	0	300,001	0	1,427	-203,844

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		軽自動車税、市民税とも当初課税及び適時の課税処理も適切に処理でき、年間作業スケジュールに遅れることも無く業務を遂行できた。 また納税通知書の発送及び返戻後の処理、申告書の発送業務、申告相談と各業務において、課内での業務状況の報告と確認をしながら協同的に遂行できた。	22.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		2		—		
		決算額	活動指標		納税通知書発行回数			単位	回
事業費(千円)		92,861							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	327,972	①見込値	52	52	52	52		
	地方債	0	②実績値	52	52	52			
	その他	1,515	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	-236,626							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であるため、妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	税の専門知識が必要なため、課内研修を充実し事務事業の実施に必要な能力を確保するよう努力している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各市税の賦課及び納付期限があるため、当初課税、月例異動処理もスケジュール管理されており、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	電算システム及び納付書等発送等における課税事務作成に係る経費削減と、主に当初課税の事務量の削減については、常にコスト意識をもって取り組んでいる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・市民税については、税制度の複雑化及び税システムのパッケージ化により、より税及びITの専門知識が必要となる状況の中で、対応、順応できる人材の育て方、体制づくりの再検討が必要である。 ・軽自動車の登録及び異動台数の増加に伴う賦課業務量が増加しているため、事務の効率化と体制構築を図ったが、当初賦課の時期については、それを上回る処理件数となったため、業務遂行の方法の再検討が必要である。

A 改善



改善手法	・市民税の賦課作業については、システム運用の平準化を検討し、また委託可能な業務について検討するとともに、来年度の予算措置に務める。 ・軽自動車税の賦課作業については、当初賦課作業における臨時職員の活用を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253107	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	過年度分の市税, 国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	
事業費(千円)	102,000	102,000	102,000	102,000	408,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	102,000	102,000	102,000	408,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)		
事業費(千円)	102,000	102,000	102,000		714,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	102,000	102,000	102,000	714,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01386 過年度市税返還金等／市民税課分	98,000	0	0	0	0	98,000
2	01387 市税過納還付加算金／市民税課分	4,000	0	0	0	0	4,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		102,000	0	0	0	0	102,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		申告又は申し出に基づき正確に課税事務を行い、市税返還金等及び市税過納還付加算金の計算事務を行った。	1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		還付金・返還金返還件数			単位	件
事業費(千円)		101,748							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1990	1990	1990	1990		
	地方債	0	②実績値	1863	1745	2030			
	その他	0	割合 (②÷①)	94%	88%	102%			
	一般財源	101,748							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であるため、妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	税の専門知識が必要なため、課内研修を充実し事務事業の実施に必要な能力を確保するよう努力している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各市税の賦課及び納付期限があるため、当初課税、月例異動処理もスケジュール管理されており、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等に係る電算システム等の経費削減と、月例作業の事務量の削減について、常にコスト意識をもって取り組んでいる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	申告又は申し出の内容を正確に理解し、公平・正確に課税処理を行う必要がある。 法人市民税については、予期せぬ要因による還付業務が発生したときに、予算上どのような対応が取れるのかについては常に意識しておくべきで、そのためにも社会動向等に対しても注視しておく必要がある。

A 改善



改善手法	課内の情報共有・研修会の実施により、知識の向上と平準化を図るよう努める。 関係各課との連携を図り、即時に横断的な対応が取れるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253108	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／資産税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	過年度分の市税, 国庫補助金等の返還金 市税過納還付加算金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円（鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱） ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円（地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円（地方税法第17条の4に基づく還付加算金）	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円（鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱に基づく交付金） ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円（地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円（地方税法第17条の4に基づく還付加算金）	
事業費(千円)	7,550	6,550	6,550	6,550	27,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,550	6,550	6,550	27,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定・都計税過誤納金還付金 ○固定・都計税過誤納金還付加算金	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定・都計税過誤納金還付金 ○固定・都計税過誤納金還付加算金	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定・都計税過誤納金還付金 ○固定・都計税過誤納金還付加算金		
事業費(千円)	6,550	6,550	6,550		46,850
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,550	6,550	6,550	46,850

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01418 過年度市税返還金等／資産税課分	6,000	0	0	0	0	6,000
2	01419 市税過納還付加算金／資産税課分	550	0	0	0	0	550
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,550	0	0	0	0	6,550

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		課税誤り等により還付事務を行った対象件数を活動指標としてあげており、平成30年度においては実績値が見込値を下回り、予算額内での決算額となった。	0.72		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.16		0		—		
		決算額	活動指標		還付金等の執行件数			単位	件
事業費(千円)		2,421							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	35	35	35	35		
	地方債	0	②実績値	32	16	23			
	その他	0	割合						
	一般財源	2,421	(②÷①)	91%	46%	66%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適正な課税を行うためには、豊富な経験及び専門知識が不可欠である。しかし、業務量に対する職員数が足りないことにより個々の負担が増えている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	現時点では妥当であると考えるが、常に改善意識を持って業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	地方税法等により定められた義務的経費であり、事前に歳出を見込むことは困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	土地・家屋だけでなく償却資産への納税者の固定資産税に対する関心が高まっており、適正かつ公平な課税業務を行うことで、信頼確保を図っていく必要がある。

A 改善



改善手法	外部の専門研修への積極的な参加, 内部でのグループ会議及び勉強会等を実施することにより, 職員の専門知識・能力の向上を図り人材育成に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253109	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産税賦課事務				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費 固定資産税賦課費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理、納通等作成業務委託費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費・納通等の郵便料、賦課に関する諸経費	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 27,280千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費 82,704千円 ・納通等の郵便料など賦課に関する諸経費 8,804千円	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 21,740千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地)業務委託費 23,159千円 ・固定資産評価(家屋)業務委託費 32,101千円 ・納税通知書等の郵便料 6,506千円 ・賦課に関する諸経費 2,335千円	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 21,548千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地)業務委託費 26,466千円 ・固定資産評価(家屋)業務委託費 22,253千円 ・納税通知書等の郵便料 6,652千円 ・賦課に関する諸経費 2,330千円	
事業費(千円)	70,928	118,788	85,841	79,249	354,806
財源内訳	国庫支出金	175	0	0	175
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,345	1,345	1,345	5,380
	一般財源	69,408	117,443	84,496	349,251

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○総合住民情報システム関係経費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費 ・郵便料など賦課に関する諸経費	○総合住民情報システム関係経費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費 ・郵便料など賦課に関する諸経費	○総合住民情報システム関係経費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費 ・郵便料など賦課に関する諸経費		
事業費(千円)	121,657	81,002	86,552		644,017
財源内訳	国庫支出金	0	0		175
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1,345	1,345	1,345	9,415
	一般財源	120,312	79,657	85,207	634,427

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01420 総合住民情報システム費／資産税課分	21,548	0	0	0	0	21,548
2	00181 固定資産税賦課費／臨時雇人賃金	968	0	0	0	0	968
3	00182 固定資産税賦課費／通信運搬費	6,652	0	0	0	0	6,652
4	00183 固定資産税賦課費／固定資産評価(土地)業務委託料	26,466	0	0	0	0	26,466
5	00184 固定資産税賦課費／固定資産評価(家屋)業務委託料	22,253	0	0	0	0	22,253
6	00185 固定資産税賦課費／事務費	1,362	0	0	0	1,345	17
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		79,249	0	0	0	1,345	77,904

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	固定資産税の賦課期日(毎年1月1日)において、市内に所在する土地、家屋、償却資産について、適正に評価し課税を行い、平成30年度は4月2日に納税通知書を発送し、市の財源確保を行った。 また、電算システム、土地・家屋評価業務の一部を委託することにより、評価事務の適正化、均等化を図り、事務の効率に努めた。		17.28		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			3.84		1		—		
		決算額	活動指標		納税通知書発行回数			単位	回
事業費(千円)		79,745							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	1,260	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	78,485							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、外の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適正な課税を行うためには、豊富な経験及び専門知識が不可欠である。しかし、業務量に対する職員数が足りないことにより個々の負担が増えている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	現時点では妥当であると考えるが、改善意識を持ちながら、業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入は、証明手数料によるものであり、確保は困難である。歳出については、必要最低限の予算となってるが、コスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市財源の根幹となる固定資産税の安定確保を図るため、課税客体である土地・家屋・償却資産を正確に把握し、適正かつ公平な課税が不可欠である。

A 改善



改善手法	固定資産税の適正，公平な課税のため，外部の専門研修及び内部での勉強会等の実施により，職員の専門知識の習得，スキルアップを図るとともに，業務委託の継続等により事務処理の効率化に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253201	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	起債管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					—
事業概要	地方債事務に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)及び地方債事務に関する諸経費	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)		
事業費(千円)	76	63	40		179
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	76	63	40	179

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					179
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				179

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市債の借入れと償還に係る市債管理事務について、起債管理システムを活用することにより適正に実施した。	0.18		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		起債管理システム利用負担金額			単位	千円
事業費(千円)		37							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	63	63	40			
	地方債	0	②実績値	63	63	37			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	93%			
	一般財源	37							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべきであり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	借り入れた市債に係る情報を正確に管理することができる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	起債管理システムを利用することにより、元利償還金を正確に予算計上し、滞りなく返済することができる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	財務会計システムの拡張システムを利用することにより安価に使用することができる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	上下水道局が有する起債管理システムを使用していたため、上下水道局に対して負担金の支払いが生じていた。

A 改善



改善手法	親システムである財務会計システムのサーバ(会計課所管)へ起債管理システムを移したことにより、上下水道局への負担金の支払いは不要となった。したがって本事業は2018年度で終了となる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253202	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	すずか応援基金積立金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	すずか応援寄附金(ふるさと納税)に係る積立金									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明	平成28年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金180,000千円	平成29年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金230,000千円	平成30年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金160,000千円	平成31年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金180,000千円	
事業費（千円）	180,000	230,000	160,000	180,000	750,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	180,000	230,000	160,000	180,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度 （見込額）	2023年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	平成32年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金180,000千円	平成33年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金180,000千円	平成34年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金180,000千円		
事業費（千円）	180,000	180,000	180,000		1,290,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	180,000	180,000	180,000	1,290,000
	一般財源	0	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

	事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01596	すずか応援基金積立金	180,000	0	0	0	180,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			180,000	0	0	0	180,000	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	平成30年度に収納したすずか応援寄附金を翌年度以降に活用するために基金に積み立てた。		0.03		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		積立金額(寄附金額)			単位	千円
事業費(千円)		137,657							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	180000	200000	200000	200000		
	地方債	0	②実績値	152385	221337	137657			
	その他	137,657	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	85%	111%	69%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべきであり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	収納したすずか応援寄附金を正確にすずか応援基金へ積み立てることができる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	寄附金を基金に積み立ててから繰り入れることにより充当事業を計画的に実施することができる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	寄附金額に応じて積立を行っているため一般財源は必要とならない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ふるさと納税制度の改正により寄附額が大きく減少している。

A 改善



改善手法	国の定める制度に依存するところの多い事業であるが、クラウドファンディング型の寄附等，返礼品以外での訴求力を高める手法を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253203	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	過年度国庫補助金等返還金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	過年度分の国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	
事業費(千円)	121,000	230,106	382,000	15,000	748,106
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,719	0	2,719
	一般財源	121,000	227,387	382,000	15,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。		
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000		793,106
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		2,719
	一般財源	15,000	15,000	15,000	790,387

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01462 過年度国庫補助金等返還金	15,000	0	0	0	0	15,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,000	0	0	0	0	15,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	本市全体の過年度に交付された国庫補助金等の精算等による返還金を把握し、補正予算を含めて予算措置をした上で国等に返還した。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		償還金額			単位	千円
事業費(千円)		378,384							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	121000	17000	19000	19000		
	地方債	0	②実績値	121000	226164	378384			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	1330%	1507%			
	一般財源	378,384							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべきであり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各所属における事案を遺漏なく把握し、遅滞なく返還できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	返還義務が発生した時点から納期までに速やかに返還できている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	過年度に収納した国庫補助金等について、精算等により返還すべき事由が生じたものであるため削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	当初予算以上に返還額が生じた場合は、追加の予算措置が必要となる。

A 改善



改善手法	当初予算の時点では限られた財源を有効に生かすためにも、一定の枠で予算化し、年度末において庁内での返還に係る情報を収集し、補正により予算措置を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253204	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	基金運用益金等積立金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	各種基金の運用による益金等の積立									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)111千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子9,060千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)87千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子10,906千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分) 66千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。平成29年度末基金残高(一般会計所管分) 財政調整基金7,046,333,008円緑の基金48,120,056円 奨学基金17,024,184円すずか応援基金255,170,078円 地方債減債基金2,921,918,207円まちづくり応援基金3,814,685円 文化振興基金5,570,858円公共施設整備基金1,352,911,870円 社会福祉事業振興基金6,395,003円生活環境施設整備基金131,486,568円 ふるさと水と土保全基金10,660,350円 【特財】(財産収入)基金運用利子11,805千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	
事業費(千円)	13,932	9,147	10,972	11,814	45,865
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	13,932	9,147	10,972	11,814
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	各種基金の運用による益金等を積み立てる。【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円、(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円、(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円、(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円		
事業費(千円)	13,830	13,830	13,830		87,355
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	13,830	13,830		87,355
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00155 基金運用益金等積立金	11,814	0	0	0	11,814	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,814	0	0	0	11,814	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市の管理する各種基金の運用により発生した利子等の収益の積立てをした。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		積立金額			単位	千円
事業費(千円)		7,886							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	13932	5687	13887	13830		
	地方債	0	②実績値	7615	8553	7886			
	その他	7,886	割合 (②÷①)	55%	150%	57%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	収納した益金を確実に積立てできている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	会計管理者から通知される益金を遅滞なく収納し、基金に積立てしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	益金に応じて積立てを行うもので一般財源の必要はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	基金の効率的かつ安全な運用を行うことにより運用益収入の確保をめざすものであるが、原資となる基金残高が一定ではないため、目標額を定めて運用益収入の確保をめざすのは困難である。

A 改善



改善手法	上下水道局への貸付等，基金の効率的かつ安全な運用手法を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253205	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予算編成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	当初予算書及び補正予算書(一般会計・特別会計)の印刷製本費, 予算編成事務に係る諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成29年度当初予算書及び平成28年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	平成30年度当初予算書及び平成29年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	平成31年度当初予算書及び平成30年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	平成32年度当初予算書及び平成31年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	
事業費(千円)	688	628	651	650	2,617
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	688	628	651	650

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成33年度当初予算書・平成32年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	平成34年度当初予算書・平成33年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費	平成35年度当初予算書・平成34年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用(旅費・負担金)等の諸経費		
事業費(千円)	651	651	651		4,570
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	651	651		4,570

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00070 予算編成費	650	0	0	0	0	650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		650	0	0	0	0	650

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	2019年度の当初予算については、鈴鹿市総合計画2023の前期基本計画の最終年度の予算として、めざす将来都市像を実現するため、前期基本計画実行計画の成果を検証し、進捗状況や行政評価の結果等を踏まえながら骨格的予算として予算編成を行った。 また、2018年度は人事院勧告による給与改定や、国の補正予算に伴う2019年度の当初予算の補正により、通常の年度より2回多く補正予算を編成した。		1.92		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		予算書の印刷製本			単位	回
事業費(千円)		560							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	5		
	地方債	0	②実績値	5	6	6			
	その他	0	割合						
	一般財源	560	(②÷①)	125%	150%	150%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各事業の詳細を把握しながら、地方債等による財源確保の手段にも精通し、さらには地方財政対策等の国の動向を見据えた上で、予算を編成する技術を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	トータルマネジメントシステムによる予算編成に取り組んでいる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	ページ数の少ない予算書については、自前で製本するなどの費用削減を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	受益者負担に関する基本方針に基づくチェックの実施		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		受益者負担に関する基本方針に沿っていない行政サービスについて、見直しが必要なものを洗い出します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・受益者負担の見直しの対象になる行政サービスの洗い出し ・受益者負担の見直しが必要な行政サービスの所管課に働きかけ	○	・受益者負担の見直しが必要な行政サービスの所管課に働きかけ	○	・受益者負担の見直しが必要な行政サービスの所管課に働きかけ	○	・受益者負担の見直しが必要な行政サービスの所管課に働きかけ	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		***	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	広告事業の推進		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	広告収入の拡大に向けた調査研究及び普及推進を図ります。				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・広告媒体として活用が可能な財産等の調査研究 ・広告掲載の考え方の周知	×	・広告掲載の考え方の周知 ・広告媒体として活用が可能な財産等の所管課に働きかけ	○	・広告掲載の考え方の周知 ・広告媒体として活用が可能な財産等の所管課に働きかけ	○	・広告掲載の考え方の周知 ・広告媒体として活用が可能な財産等の所管課に働きかけ	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	調査研究は行ったが、考え方の全庁周知については、その効果を考え、人事異動後の2017年4月に行うこととした。		—		—		***	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	補助金等の見直し		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	現行の補助金等交付基準を見直し、必要に応じて改定を行い、基準に合致しない補助金等があれば、減額、廃止も含めた補助金等の見直しを行います。				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・補助金等交付基準の改定 ・補助金等の見直し	×	・補助金等交付基準に基づき運用 ・補助金等の見直し	○	・補助金等交付基準に基づき運用	○	・補助金等交付基準に基づき運用	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	予算編成作業に合わせて現状把握と予算査定による補助金額等の見直しを行った。また今年度は、予算案成立後に補助金交付要綱の全面改正による根拠規則の整備を行い、交付基準の改正は2017年度に行うこととした。		—		—		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	行政評価と予算編成との連動において、資源投入の方向性と予算化された事業費との整合性を高める必要がある。

A 改善



改善手法	成果指標の達成度と単位施策の進捗度を評価軸として判断する仕組みは踏襲しつつも、成果指標については、基本構想の成果指標ではなく単位施策の成果指標をベースとすることにより、資源投入量の方方向性と指標の上昇・下降がより密接にリンクする方向へ改良できないか検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253206	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するため計上									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成29年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成30年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成31年度途中における不測の事態に対処するための経費。過去(H13～H30)の予備費予算計上額と同額。	
事業費(千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	120,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	30,000	30,000	30,000	120,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成33年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成34年度途中における不測の事態に対処するための経費。		
事業費(千円)	30,000	30,000	30,000		210,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	30,000	30,000	30,000	210,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01074 予備費	30,000	0	0	0	0	30,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,000	0	0	0	0	30,000

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		予備費の執行はなかった。	0.03		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		予算残額			単位	円
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	30000	30000	28500	28500		
	地方債	0	②実績値	30000	26845	30000			
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	100%	90%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	予備費での対応が必要かどうかの判断ができています。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	予備費での対応以外のほかの方策がない場合のみ執行することになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	過去の実績及び全体の予算規模を勘案し適正な予算額を計上している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	緊急的に予算不足となった事態に対応するための経費であり、予備費を充用するか否かについて迅速な判断を求められる。

A 改善



改善手法	過去の事例等を研究し、予備費を充当すべき事態が生じた場合は遅滞なく執行できるようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253207	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	元金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市債の元利償還金の元金分									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	平成28年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料136,121千円	平成29年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金500,000千円 【特財】(諸収入)消防救急デジタル無線(活動波)整備支援交付金15,767千円 【特財】(使用料)住宅使用料111,360千円	平成30年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金215,767千円 【特財】(使用料)住宅使用料89,749千円	平成31年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金400,000千円 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分84,294千円		
	事業費(千円)	4,079,919	4,181,862	3,844,827	3,727,280	15,833,888
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	136,121	627,127	305,516	484,294	1,553,058
	一般財源	3,943,798	3,554,735	3,539,311	3,242,986	14,280,830

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料69,683千円	平成33年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料69,347千円	平成34年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料61,020千円		
事業費(千円)	3,900,027	4,244,240	4,482,121		28,460,276
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	69,683	69,347	61,020	1,753,108
	一般財源	3,830,344	4,174,893	4,421,101	26,707,168

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01069 元金	3,727,280	0	0	0	484,294	3,242,986
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,727,280	0	0	0	484,294	3,242,986

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市債発行を抑制しつつ減債基金を活用し元金を償還した。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		償還金額			単位 千円
事業費(千円)		3,885,826						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4079919	4181862	3721893	3591979	
	地方債	0	②実績値	4069516	4202839	3885826		
	その他	305,516	割合					
	一般財源	3,580,310	(②÷①)	100%	101%	104%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	既発債に係る元金償還額を正確に予算計上し、償還することができている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	既発債の元金を決められた期日において償還する事業であり、見直しの余地はない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	妥当ではあるが、実質公債費比率、将来負担比率等の指標を見据えながら将来の公債費負担が多大にならないように起債発行の抑制に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大規模事業の実施により当面は市債発行額が増大する見込みであり、公債費が将来の財政状況を逼迫させる要因となるおそれがある。

A 改善



改善手法	地方債減債基金からの繰入れを併用しながら臨時財政対策債等の発行の抑制に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253208	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	水道事業会計補助事業				事業計画期間	事業開始	1998年4月	～	事業終了	2031年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	水道事業会計に対する一般会計からの補助金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成28年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成29年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成30年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成31年度元利償還金を補助する。	
事業費(千円)	10,295	10,295	10,295	10,295	41,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,295	10,295	10,295	41,180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成32年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成33年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成34年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の当該年度元利償還金を補助する。	
事業費(千円)	10,295	10,295	10,295	71,868	143,933
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,295	10,295	71,868	143,933

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00508 水道事業会計補助	10,295	0	0	0	0	10,295
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,295	0	0	0	0	10,295

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		水道事業会計において簡易水道施設整備事業債に係る元利償還金の支出を確認したので補助金を交付した。	0.03		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助金額			単位	千円
事業費(千円)		10,295							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10295	10295	10295	10295		
	地方債	0	②実績値	10295	10295	10295			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	10,295							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	補助金の交付手続きを適正に実施できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	上下水道事業管理者からの交付申請に対して、起債償還表を基に申請額を確認し、補助の交付決定をしている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	補助金額は、過年度に発行した簡易水道施設整備事業債の元利償還金見合いの額である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	上下水道事業管理者が発行した統合水道補助金振替起債分元利償還金に対する補助であり、令和12年度まで継続する。

A 改善



改善手法	過去に発行した起債に対する補助であり、国の定める繰出基準に基づくものでもあり、改善の余地はない。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253209	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	地方債利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市債の元利償還金の利子分									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	平成28年度に償還予定の市債利子【特財】(使用料)住宅使用料23,359千円	平成29年度に償還予定の市債利子【特財】(使用料)住宅使用料 19,730千円	平成30年度に償還予定の市債利子【特財】(使用料)住宅使用料 16,710千円	平成31年度に償還予定の市債利子【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分14,518千円		
事業費(千円)	433,916	351,528	318,357	254,915	1,358,716	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	23,359	19,730	16,710	14,518	74,317
	一般財源	410,557	331,798	301,647	240,397	1,284,399

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に償還予定の市債利子【特財】(使用料)住宅使用料 12,701千円	平成33年度に償還予定の市債利子【特財】(使用料)住宅使用料 11,337千円	平成34年度に償還予定の市債利子【特財】(使用料)住宅使用料 10,080千円		
事業費(千円)	234,422	215,979	197,689		2,006,806
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	12,701	11,337	10,080	108,435
	一般財源	221,721	204,642	187,609	1,898,371

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01070 地方債利子	254,915	0	0	0	14,518	240,397
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		254,915	0	0	0	14,518	240,397

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	前年度以前に発行した市債に係る利子を償還した。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		償還金額			単位 千円
事業費(千円)		276,259						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	433916	351528	434262	432125	
	地方債	0	②実績値	397002	329592	276259		
	その他	16,711	割合					
	一般財源	259,548	(②÷①)	91%	94%	64%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	既発債に係る利子償還額を正確に予算計上し、償還することができている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	既発債の利子を決められた期日において償還する事業であり、見直しの余地はない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	妥当ではあるが、実質公債費比率、将来負担比率等の指標を見据えながら将来の公債費負担が多大にならないように起債発行の抑制に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大規模事業の実施により当面は市債発行額が増大する見込みであり、公債費が将来の財政状況を逼迫させる要因となるおそれがある。

A 改善



改善手法	地方債減債基金からの繰入りを併用しながら臨時財政対策債等の発行の抑制に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253211	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	社会福祉事業振興基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	社会福祉事業振興のための寄附金を社会福祉事業振興基金に積み立てる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	社会福祉事業振興のための寄附金を基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金 610千円	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金 2,100千円	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金 100千円		
事業費(千円)	610	2,100	100		2,810
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	610	2,100	100	2,810
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金		
事業費(千円)	0	0	0		2,810
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0	0	2,810
	一般財源	0	0	0	0

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	福祉目的の寄附金を翌年度以降で活用するため基金に積み立てることができた。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		積立金額(寄附金額)			単位
事業費(千円)		300						千円
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	610	0	100	0	
	地方債	0	②実績値	610	2300	300		
	その他	300	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	100%	0%	300%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市に対して寄附をいただいたものであるので、市が適切に使用するために基金に積み立てる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	寄附額に応じて基金への積立てを適切に実施できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	採納した寄附金を一旦基金へ積み立てることにより、充当事業を安定的、計画的に実施することができる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	寄附額に応じて基金への積立てを行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	寄附金は、篤志家の意志に基づくものであり、社会福祉事業振興基金への積立額を、毎年度一定で確保することができない。

A 改善



改善手法	毎年度, ある程度一定の額で基金からの繰入れを行い, 寄附金額の大小が充当事業に影響を及ぼさないようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253212	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	まちづくり応援基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	龍谷大学と株式会社PLUSSOCIAL（プラスソーシャル）及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、まちづくり応援基金へ積み立てる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成28年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金2,570千円	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成29年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,000千円	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成30年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,000千円	龍谷大学と株式会社PLUSSOCIAL(プラスソーシャル)及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、平成31年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,000千円	
事業費(千円)	2,570	3,000	3,000	3,000	11,570
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,570	3,000	3,000	11,570
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成32年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成33年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成34年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。		
事業費(千円)	3,000	3,000	3,000		20,570
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	3,000	3,000	3,000	20,570
	一般財源	0	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01671 まちづくり応援基金積立金	3,000	0	0	0	3,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,000	0	0	0	3,000	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	(株)PLUS SOCIALからの寄附金を翌年度以降で活用するために「まちづくり応援基金」に積み立てた。		0.03		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		積立金額(寄附金額)			単位	千円
事業費(千円)		3,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2570	2000	2000	2000		
	地方債	0	②実績値	2570	3000	3000			
	その他	3,000	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	100%	150%	150%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	民間事業者からの寄附金をまちづくりに寄与する事業に役立てるためには、公平性の観点から市が行うことが望ましい。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	寄附額に応じて基金への積立てを適切に実施できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	採納した寄附金を一旦基金へ積み立てることにより、充当事業を安定的、計画的に実施することができる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	寄附額に応じて基金への積立てを行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	民間事業者からの寄附を前提としており、今後の社会情勢の変化や事業者の事業計画により左右されるものである。

A 改善



改善手法	当該年度に収入した寄附金を一旦基金に積み立てて、翌年度に基金を充当してまちづくり活動へ補助する仕組みを維持することにより、当該年度のまちづくり活動への影響を及ぼさないようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	253216	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	文化振興基金積立金				事業計画期間	事業開始	2019年3月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	文化振興のための寄附金を文化振興基金へ積み立てる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			文化振興のための寄附金を基金に 積み立てる。 【特財】(寄附金)文化振興基金 110 千円		
事業費(千円)			110		110
財 源 内 訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他		110		110
	一般財源		0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					110
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				110
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	文化振興目的の寄附金を翌年度以降で活用するため基金に積み立てることができた。		0.03		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		積立金額(寄附金額)			単位
事業費(千円)		110						千円
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値			110		
	地方債	0	②実績値			110		
	その他	110	割合					
	一般財源	0	(②÷①)			100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市に対して寄附をいただいたものであるので、市が適切に使用するために基金に積み立てる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	寄附額に応じて基金への積立てを適切に実施できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	採納した寄附金を一旦基金へ積み立てることにより、充当事業を安定的、計画的に実施することができる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	寄附額に応じて基金への積立てを行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	寄附金は、篤志家の意志に基づくものであり、文化振興基金への積立額を、毎年度一定で確保することができない。

A 改善



改善手法	毎年度, ある程度一定の額で基金からの繰入れを行い, 寄附金額の大小が充当事業に影響を及ぼさないようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254101	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	秘書業務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市及び市長が、市の行政執行を円滑に進めるため、外部との交際、交渉を行うための経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	(交際費)香典をはじめとする慶弔費用等 (全国市長会負担金)政府・国会等に対する要望活動、地方行財政に関する調査研究等 (三重県市長会負担金)県内各市間の調整、諸般の事項の調査・研究、国・県等への要望活動等 (地域活性化推進首長連合負担金等)2020年オリンピック・パラリンピックを活用し、地域を活性化させるための活動等 (賃金)市長の運転業務(報償費)叙勲受章者等への銀杯代 (旅費)東京ほか県外出張及び管内旅費 (需用費)新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代等 (役務費)郵便代、公用携帯電話代等 (使用料及び賃借料)有料道路通行料、NHK、CATV放送受信料等 (負担金補助及び交付金)秘書実務講座参加負担金等	
事業費(千円)	6,837	6,728	6,416	7,858	27,839
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,837	6,728	6,416	7,858

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	同左	同左		
事業費(千円)	7,858	7,858	6,495		50,050
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	7,858	7,858	6,495	50,050

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00025 秘書業務費／市及び市長交際費	500	0	0	0	0	500
2	00026 秘書業務費／全国市長会負担金等	3,155	0	0	0	0	3,155
3	00027 秘書業務費／事務費	4,203	0	0	0	0	4,203
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,858	0	0	0	0	7,858

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		活動指標として、スケジュール表を課員全員で確認する回数を掲げ、目標値「52」に対して、実績も「52」であり、目標を達成できた。市長・副市長のスケジュールは常に流動的であり秘書業務を円滑に遂行するためには、スケジュールを正確かつ最新の状態にする必要があるため、課員全員による確認を週に一度は必ず実施するよう努めた。	4		1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		スケジュール表の全員での確認回数		単位	回
事業費(千円)		6,291						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	52	52	52	52	
	地方債	0	②実績値	52	52	52		
	その他	0	割合					
	一般財源	6,291	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	秘書業務という守秘義務を徹底していることから妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	活動指標も達成できていることから、確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	スケジュール表を課員全員で確認する回数、目標値「52」に対して、実績も「52」であることから妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	予算編成時期には見積書を取るなど、十分な精査を行っていることから妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市長の出席すべき会議や行事等が重複することが多く、スケジュールの調整が再度必要になる場合がある。

A 改善



改善手法	市長の出席すべき会議や行事等の開催予定をできる限り早期に把握できるよう、情報収集に努め、スケジュール調整を重複のないよう正確に行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254102	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人情報保護事業				事業計画期間	事業開始	2004年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	個人情報保護審査会委員報酬及び個人情報保護条例の運用に係る事務費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬、個人情報保護条例の運用 委員伊藤裕(元鈴鹿大学教授)木之内秀彦(鈴鹿大学教授) 小山晃(弁護士)伊賀恵(弁護士)藤枝律子(三重短期大学准教授) 開催回数平成26年度3回平成27年度3回平成28年度3回平成29年度3回 個人情報保護条例の運用に関する管理者等研修会 目的:各個人情報及び特定個人情報の取扱事務において、収集、利用、提供、保管における留意点等を理解し、条例の趣旨に合致した事務を維持するために実施する。	
事業費(千円)	1,246	1,183	1,183	511	4,123
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,246	1,183	511	4,123

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会		
事業費(千円)	511	511	511		5,656
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	511	511		5,656

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01440 個人情報保護費	511	0	0	0	0	511
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		511	0	0	0	0	511

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、個人情報開示請求の処理件数を上げており、見込件数を45件としたが、2018年度の請求件数は44件であった。うち、取下げ件数は2件であった。	2		2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		個人情報開示請求の処理件数			単位	件
事業費(千円)		171							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	45	45	45		45	
	地方債	0	②実績値	39	23	42			
	その他	0	割合						
	一般財源	171	(②÷①)	87%	51%	93%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の保有する個人情報に対する開示訂正等の機会を確保することにより、公正で信頼される市政の促進を図るため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	個人情報については、法令等を解釈し、みだりに公にされないよう最大限の配慮を行い、助言等を行うものであってより専門的な能力が必要である。このため、個人情報を適正に取扱うための職員に対する研修等を実施し、職務遂行能力の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	法令に基づき、適正な事務の遂行に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入については、個人情報公開請求等にかかるコピー代等、適切な実費負担を求めている。歳出については、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法令等に基づき、業務を遂行するが、誤った取扱いをすると取り返しのつかない被害を及ぼすこともある。

A 改善



改善手法	個人情報を適正に取扱うための管理体制の強化や職員に対する研修等の継続して実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254103	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	行政不服審査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬, 制度に係る書籍の購入, システムの利用及び研修参加, 審理員等職員対象の研修 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬, 制度に係る書籍の購入, システムの利用及び研修参加, 審理員等職員対象の研修 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬, 制度に係る書籍の購入, システムの利用及び研修参加, 審理員等職員対象の研修 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 ○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(開催予定9回)238千円 ○行政不服審査制度に係る書籍の購入, 研修への参加等183千円 ○審理員その他の職員を対象とする研修の開催143千円 委員 伊藤裕(元鈴鹿大学教授) 木之内秀彦(鈴鹿大学教授) 小山晃(弁護士) 伊賀恵(弁護士) 藤枝律子(三重短期大学准教授) 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	
事業費(千円)	838	695	608	564	2,705
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	837	694	607	563

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修		
事業費(千円)	564	564	564		4,397
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1	1		7
	一般財源	563	563		4,390

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01430 行政不服審査費	564	0	0	0	1	563
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		564	0	0	0	1	563

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、行政不服審査制度に係る研修への参加回数をあげているが、積極的に実施した結果である。 また、審理員その他の職員を対象とする研修の開催、行政不服審査制度に係るシステムの利用等により、同制度の適切な運用を図るよう努めた。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		行政不服審査制度に係る研修への参加回数			単位	回
事業費(千円)		255							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6		
	地方債	0	②実績値	8	7	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	133%	117%	100%			
	一般財源	255							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要な能力は確保されているが、平成28年4月1日改正の新制度の理解と運用能力について、さらなる向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	改正行政不服審査法の適切な運用を図るため、審理員その他の職員に必要な知識を習得させる必要がある。

A 改善



改善手法	審理員候補者に対する審理手続研修, その他の職員に対する制度全般に関する研修の開催等を実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254104	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	情報公開事業				事業計画期間	事業開始	1997年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	情報公開審査会委員報酬及び情報公開制度に係る事務費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、情報の公開に係る総合調整、情報の収集、管理及び提供 委員伊藤裕(元鈴鹿大学教授)木之内秀彦(鈴鹿大学教授) 小山晃(弁護士)伊賀恵(弁護士)藤枝律子(三重短期大学准教授) 開催回数平成26年度12回平成27年度5回平成28年度7回平成29年度2回 【特財】(諸収入)コピー代情報公開分398千円	
事業費(千円)	1,500	1,258	1,121	883	4,762
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	469	491	416	398
	一般財源	1,031	767	705	485

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 情報公開に係る総合調整 情報収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 情報公開に係る総合調整 情報収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 情報公開に係る総合調整 情報収集、管理及び提供		
事業費(千円)	883	883	883		7,411
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	398	398	398	2,968
	一般財源	485	485	485	4,443

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01431 情報公開費	883	0	0	0	398	485
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		883	0	0	0	398	485

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、公文書公開請求の処理件数を上げており、見込件数を830件としたが、2018年度の請求件数は535件であった。うち、処理件数は519件、取下げ件数は16件であった。	2		2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		公文書公開請求の処理件数			単位	件
事業費(千円)		859							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	830	830	830	830		
	地方債	0	②実績値	531	520	519			
	その他	461	割合						
	一般財源	398	(②÷①)	64%	63%	63%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	本市の保有する情報を公開するものであって、公開することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深め、開かれた市政を推進していくため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	公文書公開については、条例等を解釈し、個人情報等がみだりに公にされないよう最大限の配慮を行い、助言するものであってより専門的な能力が必要である。このため公文書公開請求を適正に取扱うための職員に対する研修等を実施し、職務遂行能力の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	条例に基づき、適正な事務の遂行に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入については、個人情報公開請求等にかかるコピー代等、適切な実費負担を求めている。歳出については、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	条例に基づき、業務を遂行するが、誤った取扱いをすると取り返しのつかない被害を及ぼすこともある。

A 改善



改善手法	情報公開に関する研修や事務処理の基準を改正し、庁内ランへ掲示することで職員へ意識付けを行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254105	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	文書管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	文書を適正に管理するため、文書管理システムの運用、文書の集配及び複合機等の維持管理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	文書管理システムの更新に係る文書管理システム再構築業務の委託料及び備品購入費。また、文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用 ・郵便後納料金15,060千円 ・文書取扱事務賃金2,886千円 ・市内文書等配送業務委託料6,802千円 ・用務員業務委託料3,853千円 ・文書管理システム保守料、運用管理業務委託料5,680千円 ・複合機等賃貸借料及び保守料34,768千円 ・コピー用紙(全庁分)等消耗品9,000千円 【特財】(諸収入)コピー代50千円	
事業費(千円)	109,297	78,289	79,374	79,613	346,573
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	60	50	50	210
	一般財源	109,237	78,239	79,324	346,363

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書管理システムの更新に係る業務委託料及び備品購入費、文書集配車の購入費、並びに文書の郵送、集配及び管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用		
事業費(千円)	78,289	136,939	78,289		640,090
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	50	50	50	360
	一般財源	78,239	136,889	78,239	639,730

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01428 文書管理事務費	79,613	0	0	0	50	79,563
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		79,613	0	0	0	50	79,563

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、地区市民センターへの文書集配回数を上げており、見込486回に対し、実績は484回であった。 また、職員一人ひとりが責任意識を持ち、文書の作成から管理までを適正に行うことができるようにするため、文書管理事務研修の開催により、適正文書管理事務の推進に努めた。	1.67 ※うち1名、10月から産前産後休暇、育児休業取得。		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.33 ※10月から雇用開始。		3		—		
		決算額	活動指標		文書集配数			単位	回
事業費(千円)		71,518							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	484	486	486	486		
	地方債	0	②実績値	483	483	484			
	その他	50	割合 (②÷①)	99%	99%	99%			
	一般財源	71,468							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	適正な文書管理事務の推進に当たり、職員研修や文書事務通信の発行等により、職務遂行能力の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	文書管理事務の適正化		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		文書取扱主務者への研修を実施し、各部署において、主務者が各職員に対して指導することで、基準に則った文書管理の徹底を図ります。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・文書管理事務の見直しと再確認を実施 ・文書取扱主務者の研修を実施 ・文書管理マニュアル作成に向けた検討調査	○	・文書管理事務の見直しと再確認を実施 ・文書取扱主務者の研修を実施 ・文書管理マニュアルの作成	○	・所属長及び文書取扱主務者並びにその他の職員の研修を実施 ・文書管理マニュアルに基づく運用の徹底、周知	○	・文書取扱主務者の研修を実施 ・文書管理マニュアルに基づく運用の徹底、周知	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	職員が「公文書作成ハンドブック」を活用し、適正に公文書作成、管理を実施できるようにしなければならない。他には、文書管理システムの適正な運用、書庫の適正な利用など、文書管理にかかる環境整備も課題である。

A 改善



改善手法	公文書作成ハンドブックにのった研修内容にすることで、職員の文書能力の向上を図る。また、文書管理システムの機能の見直しや、文書のライフサイクルに合わせた書庫の利用の見直しなどを行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254106	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	法令関係事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○議会の議案等の取りまとめ ・議案100件 報告15件 ○例規の制定改廃及び管理, 法令等の審査, 調査等 ○法律顧問相談による法律に関する問題, 紛争等に係る相談, 争訟事件の弁護等の対処	○議会の議案等の取りまとめ ・議案108件 報告20件 ○例規の制定改廃及び管理, 法令等の審査, 調査等 ○法律顧問相談による法律に関する問題, 紛争等に係る相談, 争訟事件の弁護等の対処	○議会の議案等の取りまとめ ・議案66件 報告19件 ○例規の制定改廃及び管理, 法令等の審査, 調査等 ○法律顧問相談による法律に関する問題, 紛争等に係る相談, 争訟事件の弁護等の対処	○地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 議案等印刷製本費等 514千円 ○例規の制定改廃及び管理, 法令等の調査, 研究及び解釈等を行い, 適正な事務の推進を図る。 例規データベース検索システム運用業務委託(維持管理, データ更新等) 2,616千円 法務関連の加除式書籍追録, 書籍等の購入及び法務支援に係るシステムの利用 1,749千円 法務能力向上のための研修への参加 156千円 ○法律顧問を設置し, 行政運営上必要な法律に関する問題, 紛争等に係る相談等に対処する。 法律顧問(杉岡治弁護士・森川仁弁護士)による法律顧問相談報酬 1,204千円 【特財】(諸収入)行政手続条例聴聞調書等複写費用 1千円	
事業費(千円)	7,666	7,136	7,153	6,239	28,194
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	7,665	7,135	7,152	6,238

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・議案等の取りまとめ、提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託、法務能力向上研修の受講 ・法律顧問相談の実施	・議案等の取りまとめ、提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託、法務能力向上研修の受講 ・法律顧問相談の実施	・議案等の取りまとめ、提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託、法務能力向上研修の受講 ・法律顧問相談の実施		
事業費(千円)	6,239	6,239	6,239		46,911
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1	1		7
	一般財源	6,238	6,238		46,904

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00032 法令関係費／議会関係事務費	514	0	0	0	0	514
2	00033 法令関係費／法務事務費	4,521	0	0	0	1	4,520
3	00034 法令関係費／法律顧問費	1,204	0	0	0	0	1,204
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,239	0	0	0	1	6,238

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		活動指標として、法務能力向上のための研修への参加回数をあげているが、積極的に実施した結果である。 また、議案等の提出、例規データベース運用業務委託、法律顧問の設置等により、法令などに基づく適正な事務の推進に努めた。	3.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		法務能力向上のための研修への参加回数		単位	回
事業費(千円)		6,779						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	10	9	14		
	その他	0	割合 (②÷①)	200%	180%	280%		
	一般財源	6,779						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要な能力は確保されているが、適正な行政運営の確保のため、行政手続制度の運用及び例規管理に関し必要な知識及び能力について、さらなる向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地方分権の進展、社会情勢の著しい変化及びこれに伴う法整備に対応した適正な行政運営の確保が求められている。特に、行政手続制度の運用及び例規管理について、職員一人ひとりが適正な事務を推進できるよう環境を整備することが課題である。

A 改善



改善手法	他課に対し法務的な支援及び情報提供を行うことができるよう、総務課職員について法務能力向上のための研修への参加を実施する。また、他課職員に対しても、法務能力向上のための研修への参加を促し、職員全体の法務能力の底上げを図る。例規データベース運用業務委託、法律顧問の設置等についても継続する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254107	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	工事・業務委託等入札事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	入札監視委員会 構成メンバー:5名 事務局:契約検査課 主な活動内容 ①入札制度の運用状況等について市から報告を受ける ②業者の参加資格、選定理由、随意契約の理由等について審議し、市に意見具申、報告する ③苦情処理に関し、審議し、市長への提言を行う ④談合情報の対応について調査審議し、市長に提言を行う 工事入札参加資格審査申請受付 県市町(一部を除く)等が共同で入札参加資格申請を受付・審査									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・入札監視委員会 ・委託料:その他委託料 ・使用料及び賃借料:著作権使用料等 【特財】手数料	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費(報酬費、旅費) 消耗品費、パート賃金等 委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の全体更新業務委託料) 使用料(コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID) 【特財】(手数料)契約履行証明手数料6千円	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費(報酬費、旅費)、消耗品費、パート賃金等、電算委託料(工事情報システム保守業務)、その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の審査作業業務)、使用料(コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID) 【特財】(手数料)契約履行証明手数料 6千円	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費(報酬費、旅費) 消耗品費、パート賃金等 電算委託料(建設工事等業者名簿作成システム構築及び保守業務) その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の審査作業業務) 使用料(コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID) 【特財】(手数料)契約履行証明手数料6千円	
事業費(千円)	1,887	2,930	2,371	2,574	9,762
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6	6	6	24
	一般財源	1,881	2,924	2,365	9,738

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	入札監視委員会 委託料:その他委託料 使用料及び賃借料:著作権使用料 【特財】手数料	入札監視委員会 委託料:その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の全体更新業務) 【特財】手数料	入札監視委員会 委託料:その他委託料 使用料及び賃借料:著作権使用料 【特財】手数料		
事業費(千円)	2,183	3,583	2,283		17,811
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	6	6		42
	一般財源	2,177	3,577	2,277	17,769

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01556 工事・業務委託等入札費	2,574	0	0	0	6	2,568
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,574	0	0	0	6	2,568

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		工事(業務)担当課から依頼を受け、入札を実施し、落札者を決定した。(依頼を受けてから、落札者の決定までに、入札公告掲載、入札指名通知書送付、開札、事後審査等の作業を行っている。)入札参加者については、入札参加資格者名簿を作成し、管理を行った。	4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		工事・業務委託等の入札・見積合せ件数		単位	件
事業費(千円)		2,272						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	300	300	300	300	
	地方債	0	②実績値	291	259	310		
	その他	1	割合 (②÷①)	97%	86%	103%		
	一般財源	2,271						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が発注する工事・業務委託の入札業務であり外部委託ができない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当職員は入札制度に対して理解をしている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	発注課からの依頼により入札を行うが、制度が確立されている。また、最適な入札制度となるよう情報収集を行い検討している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入については、契約履行証明手数料(1件300円が年間数件程度)しかないため、これ以上確保の余地はない。歳出については、職員の業務遂行によるものと共同受付及び審査の通常更新負担金であり、削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会情勢に対応した入札制度改正を行い、適正に入札を実施していくことが必要である。

A 改善



改善手法	国，県から発信される情報の確認，建設業団体等からの意見聴取により，公共事業を取り巻く状況を把握する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254108	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	物品調達事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	需用費:消耗品費調達物品(契約検査課で購入し在庫品として、保管している全庁用消耗品→長3、角2封筒、図面袋、賞状)及びその他消耗品									
	役務費:通信運搬費郵便代(落札決定通知書等)									
	負担金:共同受付及び審査[物品・業務委託]通常更新負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	需用費:消耗品費 役務費:通信運搬費／郵便料 負担金:その他 【特財】(諸収入)庁用汎用封筒広告 掲載料	○物品・業務委託等入札に係る事務 経費 消耗品費, 郵便代, 研修参加負担金 等 負担金(三重県市町総合事務組合へ の共同受付及び審査の全体更新負 担金)	○物品・業務委託等入札に係る事務 経費 消耗品費, 郵便代, 研修参加負担 金等 負担金(三重県市町総合事務組合 への共同受付及び審査の通常更新 負担金)	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 消耗品費, 郵便代, 研修参加負担金等 負担金(三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の通常更新負担金)	
事業費(千円)	1,546	1,937	1,207	1,261	5,951
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	268	0	0	268
	一般財源	1,278	1,937	1,207	1,261

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	需用費：消耗品費 役務費：通信運搬費／郵便料 負担金：その他	需用費：消耗品費、役務費：通信運搬費／郵便料、負担金：その他（三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の全体更新負担金）	需用費：消耗品費、役務費：通信運搬費／郵便料、負担金：その他（三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の通常更新負担金）		
事業費(千円)	1,482	1,937	1,207		10,577
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		268
	一般財源	1,482	1,937	1,207	10,309

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00039 物品調達費	1,261	0	0	0	0	1,261
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,261	0	0	0	0	1,261

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・契約担当課からの入札依頼を受けて、入札指名通知等を行い、入札書の開札及び落札者を決定するまでの事務を行った。 ・入札参加資格者名簿の作成と管理を行った。 ・物品見積については、原則として2者以上から見積書を徴し、注文数の多い物品は、年間で単価契約を行った。	1		2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		物品の入札・見積合せ件数			単位	件
事業費(千円)		1,115							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1500	1500	1500	1500		
	地方債	0	②実績値	1699	1836	1753			
	その他	487	割合						
	一般財源	628	(②÷①)	113%	122%	117%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が発注する物品・業務委託の入札業務であり外部委託ができない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	担当職員は入札制度に対して理解をしている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	発注課からの依頼により入札を行うが、制度が確立されている。また、最適な入札制度となるよう情報収集を行い検討している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	不定期に公告掲載料があるが定期的に見込まれる歳入がなく、これ以上確保の余地はない。歳出については、全庁用消耗品費と共同受付及び審査の通常更新負担金であり、削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会経済情勢に対応し、適正に入札及び見積事務を実施していくことが必要である。

A 改善



改善手法	国，県，他市町の動向を踏まえながら，物品調達及び業務委託に係る社会経済情勢の現状を把握する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254109	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	本人通知制度管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」を運用することにより、不正請求の早期発見につながるほか、制度導入を周知することにより不正請求の抑止効果が期待できる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の導入・運用に要する経費 管理システムの導入・保守業務委託 制度運用に必要な消耗品の購入費、通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	
事業費(千円)	5,471	399	399	337	6,606
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,471	399	337	6,606

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費		
事業費(千円)	399	399	399		7,803
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	399	399		7,803

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01606 本人通知制度管理業務費	337	0	0	0	0	337
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		337	0	0	0	0	337

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		広報すずかによる周知:1回(9/5号) 本人通知制度登録者の中で第三者から請求があり, その中で通知の対象となった件数:16件	0.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		制度の周知・啓発回数			単位	回
事業費(千円)		324							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	2	2	1			
	その他	0	割合						
	一般財源	324	(②÷①)	200%	200%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	通知する基となる住民票の写しや戸籍謄本などの交付を市で行っている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	十分な研修等を行っており、事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業の工程は最適なものになっており、ムリ、ムダ、ムラなく妥当である
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は通知用の郵送料とシステム運用にかかる固定経費しかなく、これ以上の削減は困難である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	時々、制度の内容を第三者からの請求の拒否や交付の可否の判断を確認するものと誤認した相談を受けることがある。

A 改善



改善手法	より一層慎重に制度の説明を行い，納得して登録していただくようにする。また，今後も定期的に制度の周知等を行い，適正に事務を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254110	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人番号カード等交付事務				事業計画期間	事業開始	2015年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)の規定により市町村が処理することとされている通知カード・個人番号カードの交付等に関する事務を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金 ・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する事務経費 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料	個人番号カード等の交付事務を行う臨時職員賃金等の事務経費 カード受取予約システム保守委託料 地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金	・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金及び交付事務に要する事務経費 ・受取予約システムの保守委託料 ・通知カード等作成・発送を委任している機構への事務委任交付金	・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金 ・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する事務経費 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・通知カード・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金	
事業費(千円)	58,906	8,546	48,535	32,391	148,378
財源内訳					
国庫支出金	55,463	7,224	50,807	33,021	146,515
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	129	607	613	1,349
一般財源	3,443	1,193	-2,879	-1,243	514

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する経費	・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する経費	・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する経費		
事業費(千円)	24,144	24,144	24,144		220,810
財源内訳					
国庫支出金	17,452	17,452	17,452		198,871
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		1,349
一般財源	6,692	6,692	6,692		20,590

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01298 個人番号カード等交付事務費	32,391	33,021	0	0	613	-1,243
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		32,391	33,021	0	0	613	-1,243

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		○地方公共団体情報システム機構から納品されたマイナンバーカードの検品, 交付前処理, 公的個人認証の確認を行った上で申請者に交付通知を発送し, 窓口にて交付を行った。 ○日曜窓口にてマイナンバーカードの交付を行った。 ○マイナンバーカードの普及促進キャンペーンを行った。 ・市内地区市民センター9箇所での巡回窓口設置に伴う申請者数:503人 ・本庁における特別申請補助窓口設置に伴う申請者数:150人 ・市内企業及び団体の6施設にて企業・団体等一括申請での申請者数:146 ○通知カード, マイナンバーカードの厳重な管理も行っている。	2		2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		4		該当事業		
		決算額	活動指標		個人番号カード発行枚数			単位	枚
事業費(千円)		21,165							
財源内訳	国庫支出金	21,094	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10000	5000	5000	5000		
	地方債	0	②実績値	12072	4168	3448			
	その他	700	割合	121%	83%	69%			
	一般財源	-629	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	特定個人情報である個人番号を取り扱っており、住民基本台帳ネットワークに接続している統合端末にて、個人番号カードの交付を行う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	毎年、地方公共団体情報システム機構による研修を受講し、修了テストにて合格基準を満たしている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	円滑に交付等を行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	マイナンバーカードの普及が浸透していない。

A 改善



改善手法	広報や通常の戸籍住民課への来庁のなかで様々な機会をとらえ、個人番号カードの申請を促すことを推進する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254111	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	戸籍住民基本台帳管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、戸籍及び住民基本台帳の管理を行う。									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する嘱託職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料	届出受付に従事する嘱託職員の人件費 戸籍システム等の管理運用委託費 窓口事務の業務委託費 事務に要する消耗品等の購入費 事務で使用する機器材等の借上料 【特財】（県支出金）人口動態調査委託金208千円 （諸収入）業務委託用機器等負担金340千円	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 届出受付に従事する嘱託職員の人件費 戸籍システム等の管理運用委託費 窓口事務の業務委託費 事務に要する備消耗品等の購入費 事務で使用する機器材等の借上料 【特財】（県支出金）人口動態調査委託金 188千円	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する嘱託職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・窓口事務の業務委託費 ・事務に要する備消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料 【特財】（県支出金）人口動態調査委託金188千円	
事業費(千円)	54,889	55,109	58,433	54,952	223,383
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	170	208	188	754
	地方債	0	0	0	0
	その他	340	340	0	680
	一般財源	54,379	54,561	58,245	54,764

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費		
事業費(千円)	51,991	51,991	51,991		379,356
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	170	170		1,264
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		680
	一般財源	51,821	51,821		377,412

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00189 戸籍住民基本台帳管理業務費	54,952	0	188	0	0	54,764
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		54,952	0	188	0	0	54,764

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	再婚の増加に伴い、子との養子縁組届が増えている。 高齢化社会に伴い、死亡届が増えている。 処理件数: 26,624件		12		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			5		0		該当事業		
		決算額	活動指標		戸籍届, 住民異動届処理件数			単位	件
事業費(千円)		48,598							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	177	①見込値	30000	30000	30000	30000		
	地方債	0	②実績値	25189	26299	26624			
	その他	0	割合 (②÷①)	84%	88%	89%			
	一般財源	48,421							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令の改正や、複雑化・多様化している事務に対し、適切に対応するため各種研修等に参加しており、人材育成に努めているが、慢性的な人員不足による職員の疲労によるミスが懸念される。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	速度より正確さを重視しているため、多少時間がかかるがダブル認証を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費の殆どがシステム運用等に係る固定経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	証明書交付事務、戸籍・住民基本台帳事務の民間委託範囲の拡大	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	前回行財政改革アクションプランの取組結果に基づき窓口業務の民間委託を進めます。					
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・業務のワークフローを再点検し、効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	○	・見直し後の委託範囲の仕様に基づき、10月からの委託事業者選定を行う(3年の予定) ・新しい委託範囲による運用の開始	○	—	—	・業務のワークフローを再点検し、効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市民のライフスタイルの多様化に伴い多種多様な届出が増加している。一度に複数の届出が出ることも多く、また、外国人がかかわる案件も少なくない。そのため、添付書類の確認にはじまり、1件の届出に時間を要することが多くなっている。

A 改善



改善手法	迅速かつ正確に処理することが求められるため、職員のスキルアップを引き続き行い、豊富な専門的知識を身につけて適正に業務を行う。 また、民間委託を進めるなかで、高度な知識を備えた民間の人材を育成し、活用する方針である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254112	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	自衛官募集事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	自衛官募集に関する事務を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金 100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	
事業費(千円)	100	100	100	100	400
財源内訳	国庫支出金	100	100	100	400
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円		
事業費(千円)	100	100	100		700
財源内訳	国庫支出金	100	100		700
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00140 自衛官募集事務費	100	100	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	100	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		広報すずかへ4回掲載。 懸垂幕展張1回。 ポスター掲示1回。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		自衛官募集広報件数			単位	件
事業費(千円)		47							
財源内訳	国庫支出金	47	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7	7	7		7	
	地方債	0	②実績値	6	8	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	86%	114%	86%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等に参加している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	自衛隊からの要請により実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子化に伴う応募者の減少。

A 改善



改善手法	市で改善できるものではないが、今後も引き続き広報等の業務を実施していく。(自衛隊法第97条に基づき適正に事務を行う。)

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254113	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事務				事業計画期間	事業開始	2002年8月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムを一部機能拡充(転入通知の自動連携機能を追加)して業務の効率化を図り、管理運用を行う。 統合端末の機器更新を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,716千円	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	
事業費(千円)	11,312	9,577	7,860	8,640	37,389
財源内訳	国庫支出金	0	1,716	0	1,716
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,312	7,861	7,860	8,640

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・住民基本台帳ネットワークの管理に要する経費	・住民基本台帳ネットワークの管理に要する経費	・住民基本台帳ネットワークの管理に要する経費		
事業費(千円)	7,860	7,860	7,860		60,969
財源内訳	国庫支出金	0	0		1,716
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	7,860	7,860	7,860	59,253

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00029 住民基本台帳ネットワーク事業費	8,640	0	0	0	0	8,640
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,640	0	0	0	0	8,640

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		住民基本台帳ネットワークシステムにより、個人番号カードの交付・継続利用処理・異動情報券面更新、住民票の写しの広域交付、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理、国の機関に対する本人確認情報の提供等を行った。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		システム稼働日数			単位	日
事業費(千円)		7,662							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	243	243	243	244		
	地方債	0	②実績値	243	246	244			
	その他	0	割合						
	一般財源	7,662	(②÷①)	100%	101%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	地方公共団体情報システム機構から配布されている自己チェックシートをもとに、内部監査を毎年情報政策課へ依頼し、実行している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	北勢広域サーバーを利用して住民基本台帳ネットワークに接続する一連の事務は予算との兼ね合いを考慮すると妥当と考える。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費の殆どがシステム運用に係る固定経費のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・北勢9市町で住民基本台帳ネットワークに接続するため、北勢広域サーバーを運営し、費用を分担しているが、2019年度に桑名市が脱退を予定しており、分担金が増える状況にある。 ・予算的なメリットの反面、北勢広域サーバーを通じて住民基本台帳ネットワークへ接続しているため、特例転入時に自動入力が行えなかったり、待ち時間が長くなる等のデメリットがある。

A 改善



改善手法	今後、更なる市町の脱退も考えられるため、情報収集と状況を注視していく必要がある。状況によっては、鈴鹿市独自のサーバーを持つ等の検討が必要になる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254114	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	証明書コンビニ交付事業				事業計画期間	事業開始	2014年2月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	マイナンバーカードや住民基本台帳カード(住基カード)の機能を利用し、日本全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書の自動交付を行う。 いなべ市と共同運用している住基カードに係るICカード標準システムのサーバーは機器更新時期を迎えるが、費用対効果の観点から更新をせず現状維持とし、住基カード所持者にはコンビニ証明交付に係る周知等の案内通知を送付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 ・証明書等自動交付事務に係る事務委託手数料 ・証明書交付センター運営に係る負担金	証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 証明書等自動交付事務委託手数料 証明書交付センター運営負担金 【特財】(手数料)3,235千円 (諸収入)488千円	1 証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費、自動交付事務委託手数料、証明書交付センター運営負担金 2 旧氏記載に係るシステム改修、証明発行サーバ改修費 【特財】印鑑証明手数料/コンビニ分 734千円、税務関係証明手数料/コンビニ分 180千円、住民基本台帳手数料/コンビニ分 772千円、システム整備費国庫補助金/住基台帳システム分 4,128千円、(雑入)保守委託共同利用負担分 488千円	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 ・証明書等自動交付事務委託手数料・証明書交付センター運営負担金 【特財】(手数料)印鑑証明手数料/コンビニ交付分727千円 (手数料)税務関係証明手数料/コンビニ交付分171千円 (手数料)住民基本台帳手数料/コンビニ交付分832千円 (雑入)保守委託料共同利用負担分492千円	
事業費(千円)	11,718	11,888	15,151	13,597	52,354
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	4,128
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,749	3,723	2,174	2,222
	一般財源	8,969	8,165	8,849	11,375
					37,358

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・証明書コンビニ交付事業に要する経費	・証明書コンビニ交付事業に要する経費	・証明書コンビニ交付事業に要する経費		
事業費(千円)	11,000	11,000	11,000		85,354
財源内訳	国庫支出金	0	0		4,128
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	5,980	5,980		28,808
	一般財源	5,020	5,020		52,418

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00048 証明書コンビニ交付事業費	13,597	0	0	0	2,222	11,375
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,597	0	0	0	2,222	11,375

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		マイナンバーカード・住民基本台帳カードを用いて、日本全国のセブン・イレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、イオンリテール等のマルチコピー機から、住民票の写し・印鑑証明書・所得課税証明書を取得する。 発行件数：住民票の写し(3,894件)，印鑑証明書(3,361件)，所得課税証明書(798件)	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		コンビニでの証明書交付件数			単位	件
事業費(千円)		14,027							
財源内訳	国庫支出金	2,541	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	13700	14600	20200	27400		
	地方債	0	②実績値	6854	7382	8053			
	その他	2,098	割合 (②÷①)	50%	51%	40%			
	一般財源	9,388							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかに実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等により確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	総務省及び関係団体との合意・連携に基づき実施しており、妥当と考えられる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	総務省及び関係団体との合意・連携に基づき実施しており、事業費の殆どがシステム運用に係る固定経費であるため、現時点では妥当と考えられる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	毎年交付部数・交付率共に前年比で一定の伸びを示してきているが、該当証明全体の比率では平均4.2%程度であるため、より一層の交付率の向上を図る必要がある。

A 改善



改善手法	コンビニ交付利用率の向上を図るため、マイナンバーカードの普及活動に併せて積極的に周知広報等を実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254115	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	総合住民情報システム運用事務				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	住民に関する事務を処理するための情報システムのうち住民記録及び印鑑登録システムの運用を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費 証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する嘱託職員、臨時職員を雇用する経費	住民記録・印鑑登録・税証明システムの運用管理委託経費 事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する嘱託職員、臨時職員を雇用する経費 住民票の写しへの旧氏記載を行うための住民記録システム改修経費 【特財】(国庫補助金)4,882千円(手数料)85,561千円	住民記録・印鑑登録・税証明システムの運用・管理委託経費、旧氏併記に係る住民記録システム改修費、事務消耗品、備品購入、申請書等印刷経費、業務に従事する嘱託職員、臨時職員の雇用経費 【特財】システム整備費国庫補助金/住民基本台帳システム分 7,148千円、総務管理費手数料21,265千円、徴税費手数料12,756千円、戸籍住民基本台帳費手数料53,267千円	住民記録及び印鑑登録システムの更新・運用・管理に係る委託経費 事務消耗品、備品購入、申請書等印刷経費、業務に従事する嘱託職員、臨時職員の雇用経費 【特財】 総務管理費手数料20,789千円、徴税費手数料12,849千円、戸籍住民基本台帳費手数料54,502千円		
事業費(千円)	37,741	44,189	48,103	39,471	169,504	
財源内訳	国庫支出金	891	4,882	7,148	0	12,921
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	87,261	85,561	87,288	88,140	348,250
	一般財源	-50,411	-46,254	-46,333	-48,669	-191,667

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費	・総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費	・総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費		
事業費(千円)	35,054	35,054	35,054		274,666
財源内訳	国庫支出金	0	0		12,921
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	65,000	65,000	65,000	543,250
	一般財源	-29,946	-29,946	-29,946	-281,505

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01391 総合住民情報システム費／戸籍住民課分	16,924	0	0	0	0	16,924
2	00028 証明書発行費	15,641	0	0	0	20,789	-5,148
3	01392 総合住民情報システム費／戸籍住民課分	4,028	0	0	0	0	4,028
4	00170 証明書発行費	445	0	0	0	12,849	-12,404
5	00188 証明書発行費	2,433	0	0	0	54,502	-52,069
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		39,471	0	0	0	88,140	-48,669

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		主な証明書の発行件数 住民票の写し(109,686件) 印鑑証明書(60,475件) 税関係証明書(53,381件)等	11.65		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			5		2		—		
		決算額	活動指標		証明書発行数			単位	件
事業費(千円)		34,947							
財源内訳	国庫支出金	7,147	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	250000	200000	200000	200000		
	地方債	0	②実績値	302841	305464	299574			
	その他	89,213	割合						
	一般財源	-61,413	(②÷①)	121%	153%	150%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	住民票の写しや戸籍謄本などの交付は市で行う事務である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	十分な研修等を行っており、事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業の工程は最適なものになっており、ムリ、ムダ、ムラなく妥当である
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は通知用の郵送料とシステム運用にかかる固定経費しかなく、これ以上の削減は困難である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	証明書交付事務、戸籍・住民基本台帳事務の民間委託範囲の拡大		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		前回行財政改革アクションプランの取組結果に基づき窓口業務の民間委託を進めます。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・業務のワークフローを再点検し、効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	○	・見直し後の委託範囲の仕様に基づき、10月からの委託事業者選定を行う(3年の予定) ・新しい委託範囲による運用の開始	○	—	—	・業務のワークフローを再点検し、効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	マイナンバー入りの住民票の取扱いについては、通常の住民票よりも一層厳しく定められているため、窓口でのトラブルが増加している。

A 改善



改善手法	マイナンバー制度の施行に伴い様々な事務手順が増加し複雑になってきている。職員がこの制度に対する理解を深め、専門知識を向上させ、的確な説明を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254116	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	中長期在留者住居地届出等事務				事業計画期間	事業開始	2012年7月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	入管法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の規定に基づき市町村が処理することとされている事務を行う。日本に適法に在留する外国人の居住関係及び身分関係を登録し、在留外国人の公正な管理に資することを目的としている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金／物件費23千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金／物件費44千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出事務委託金／物件費17千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出事務委託金／物件費17千円	
事業費(千円)	23	44	17	17	101
財源内訳	国庫支出金	23	44	17	101
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費		
事業費(千円)	23	23	23		170
財源内訳	国庫支出金	23	23		170
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00139 中長期在留者住居地届出等事務費	17	17	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17	17	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		昨年が多かったため26%減少となったが、一昨年と比較すると20%増加である。 届出件数:3,309件 事務費の交付基準は、該当年度の推計件数等から算出しており、よって昨年は相当額返還した。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		中長期在留者住居地届出処理件数			単位	件
事業費(千円)		14							
財源内訳	国庫支出金	14	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2700	2700	2700		2700	
	地方債	0	②実績値	2781	4020	3309			
	その他	0	割合 (②÷①)	103%	149%	123%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	法令等の改正により複雑化・多様化している事務に対し、早急な人員の確保・育成が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	総務省から送信されてくるデータを迅速かつ正確に処理出来ている。しかし、窓口対応では、日本語を話せない外国人が増えたことにより、対応に時間を要することが増えた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	窓口対応では、日本語が聞き取れない外国人が増えており、また、通訳が在籍していない言語圏の外国人も増えており、苦慮している。

A 改善



改善手法	やさしい日本語での応対を心がける。また、市民対話課の通訳を活用するとともに、多言語に対応したタブレットの活用を推進する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254117	単位施策 番号	2541	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	決算調製事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	前年度決算の調製									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度の決算書及び決算資料を作成する。	前年度の決算書及び決算資料を作成する。	
事業費(千円)	277	296	290	283	1,146
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	277	296	290	283

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度の決算書及び決算資料を作成する。		
事業費(千円)	300	300	300		2,046
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	300	300	300	2,046

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00073 決算調製費	283	0	0	0	0	283
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		283	0	0	0	0	283

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	地方自治法第233条1項により, 出納閉鎖後の3箇月以内に各担当課と確認をとり決算の調整に努めた。		0.9		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		調製回数			単位	回
事業費(千円)		265							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	265							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の職務遂行に伴う人材及び専門能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事務事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行しており、削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	内容確認等のため、各担当課との調整が必要である。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, 2018年度に実施した内容等を洗い出し, かつ明確にし, スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254118	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙管理委員会費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					—
事業概要	選挙管理委員会委員長報酬									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1 選挙管理委員会委員長報酬696千円 2 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 3 委員会交際費20千円 4 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 各選挙管理委員会連合会負担金70千円 5 選挙管理委員会事務に係る経費11,610千円	選挙管理委員会委員長報酬696千円 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 委員会交際費15千円 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 各選挙管理委員会連合会負担金69千円 選挙管理委員会事務に係る経費1,809千円	選挙管理委員会委員長報酬696千円 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 委員会交際費15千円 各選挙管理委員会連合会出席者負担金83千円 各選挙管理委員会連合会負担金129千円 選挙管理委員会事務に係る経費6,067千円	選挙管理委員会委員長報酬696千円 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 委員会交際費15千円 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 各選挙管理委員会連合会負担金69千円 選挙管理委員会事務に係る経費7,404千円	
事業費(千円)	14,182	4,375	8,718	9,970	37,245
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	45	30	30	135
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,137	4,345	8,688	9,940

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会負担金外	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会負担金外	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会負担金外		
事業費(千円)	13,475	4,375	8,718		63,813
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	30	30		225
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	13,445	4,345	8,688	63,588

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00192 委員会費／委員長報酬	696	0	0	0	0	696
2	00193 委員会費／委員報酬	1,728	0	0	0	0	1,728
3	00194 委員会費／委員会交際費	15	0	0	0	0	15
4	00195 委員会費／全国市区選管連合会等負担金	127	0	0	0	0	127
5	00196 委員会費／事務費	7,404	0	30	0	0	7,374
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,970	0	30	0	0	9,940

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	- 選挙管理委員会(定例会・臨時会)を開催し、各種の議案審議を行った。 - 定時及び選挙時における選挙人名簿の調製を行った。 - 全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会東海支部、三重県市選挙管理委員会連合会の総会及び研修に参加した。		0.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		研修会参加			単位 回
事業費(千円)		6,387						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	6	①見込値	4	4	4	4	
	地方債	0	②実績値	4	4	4		
	その他	0	割合					
	一般財源	6,381	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	委員会が実施すべき事業であるため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	選挙関係法令などの専門知識や選挙執行におけるノウハウが必要なため、絶えず研鑽に務めることが職員には求められている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	委員会で担当する事務は法令等に基づいた事務であるが、事務事業のやり方は、常に改善意識を持って業務を進める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	常にコスト意識を持って業務に取り組んでいく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	選挙管理委員会へ付議する案件については、公職選挙法で定められた事務事業がほとんどであるが、公職選挙法の改正なども選挙のたびに行われるため、少人数である事務局職員個々のレベルアップが求められるところである。

A 改善



改善手法	・長期研修などの各種研修会等に積極的に参加することで職員の職務遂行能力を高める。 ・三重県選挙管理委員会を始め県内の選挙管理委員会とも積極的に連携し、情報共有を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254119	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙常時啓発費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	○鈴鹿市明るい選挙推進協議会の運営 構成メンバー 市内各種団体代表者(自治連、市老連、市民児協など)60名、事務局 鈴鹿市選挙管理委員会事務局 活動内容及び実績総会・指導者研修会を開催して、明るい選挙推進に必要な研究と啓発事業を行い選挙人の政治意識の向上を図る ○鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の運営 構成メンバー 鈴鹿市及び亀山市の明るい選挙推進協議会委員、事務局（会長市）H31年～H32年度亀山市(2年毎交代) 活動内容年1回程度、鈴鹿市と亀山市の明推協委員が情報交換を行い、明るい選挙推進指導者として知識や意識を高める研修会を開催する									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催 記念品代(明るい選挙推進協議会記念品等)149千円 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品)85千円 研修会食糧費(お茶)7千円 印刷製本費(封筒)45千円 通信運搬費(郵便料)9千円 手数料(法被クリーニング)5千円	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催 記念品代(明るい選挙推進協議会記念品等)149千円 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品)85千円 研修会食糧費(お茶)7千円 印刷製本費(封筒)45千円 通信運搬費(郵便料)9千円 手数料(法被クリーニング)5千円	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催 記念品代(明るい選挙推進協議会記念品等)149千円 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品)85千円 研修会食糧費(お茶)7千円 印刷製本費(封筒)45千円 通信運搬費(郵便料)9千円 手数料(法被クリーニング)5千円	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催 記念品代(明るい選挙推進協議会記念品等)149千円 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品)85千円 研修会食糧費(お茶)7千円 印刷製本費(封筒)45千円 通信運搬費(郵便料)9千円 手数料(法被クリーニング)5千円	
事業費(千円)	343	300	300	300	1,243
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	343	300	300	1,243

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催		
事業費(千円)	300	300	300		2,143
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	300	300		2,143

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00197 選挙常時啓発費	300	0	0	0	0	300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		300	0	0	0	0	300

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・鈴鹿市明るい選挙推進協議会総会及び研修会を開催した。 ・鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会研修会を開催した。 ・県と共同して高等学校での出前講座を実施した。(鈴鹿高校, 飯野高校, 稲生高校, 白子高校) ・県と共同して小学校での未来の有権者事業を実施した。(神戸小学校) ・市内小中学校の児童生徒を対象とした選挙啓発ポスターの募集を行った。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		選挙啓発活動の実施			単位	回
事業費(千円)		117							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	4	3	5			
	その他	0	割合 (②÷①)	80%	60%	100%			
	一般財源	117							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	委員会が実施すべき事業であるため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	明るい選挙推進協議会等の組織は確立されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方については、前例踏襲ではなく、新しい発想の啓発が求められる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	出前講座など予算のかからない啓発方法もすでに実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	全国的な傾向ではあるが、本市においても選挙の執行のたびに投票率が下がっており、より一層効果的な啓発が求められている。

A 改善



改善手法	若年層の投票率をアップさせるためには、学校現場とも連携した主権者教育についての取組が必要と考える。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254124	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	自動車購入事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	公用車(市長・副市長用)購入費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			市長車の老朽化に伴う買換えに要する経費	公用車(レジェンド)の老朽化に伴う買換えに要する経費	
事業費(千円)			4,703	2,150	6,853
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		4,703	2,150	6,853
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					6,853
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				6,853

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01684 秘書業務費／自動車購入費	2,150	0	0	0	0	2,150
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,150	0	0	0	0	2,150

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2018年度はエリシオンの老朽化に伴う買換えを行った。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		自動車購入台数			単位	台
事業費(千円)		4,057							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値			1	1		
	地方債	0	②実績値			1			
	その他	0	割合						
	一般財源	4,057	(②÷①)				100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	今年度1回の事業であることから妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	1台の購入であることから確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	入札から支払いまでの進め方にムダはなく妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	人件費のみで実施のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内外への公務が多いことから、運転業務について、常に安全運転を心掛け、清潔かつ安全性の確保が必要となる。

A 改善



改善手法	定期的な点検を実施し、交通ルールを守り、安全な運転業務に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254125	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	県議会議員県知事選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	三重県議会議員知事選挙執行に伴う経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			平成31年4月任期満了に伴う三重県議会議員知事選挙にかかる経費(平成30年度分) 期日前投票所に係る経費 選挙事務システムに係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費 ほか	平成31年4月任期満了による三重県議会議員知事選挙執行に伴う経費 期日前投票所に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 ポスター掲示場に係る経費など	
事業費(千円)			32,913	47,949	80,862
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		32,913	47,949	80,862
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			2023年4月任期満了に伴う三重県議会議員知事選挙にかかる費(2022年度分)		
事業費(千円)			23,388		104,250
財源内訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		23,388		104,250
	地方債		0		0
	その他		0		0
	一般財源		0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00198 選挙執行事務費	47,949	0	47,949	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		47,949	0	47,949	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	- 平成31年4月7日執行に向けて投票入場券を発送した。 - 平成31年4月7日執行に向けてポスター掲示場を設置した。 - 平成31年4月7日執行に向けて本庁1階とイオンホールにおいて期日前投票所を設置し、運営した。		2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		該当事業	
		決算額	活動指標		選挙執行回数		単位	回
事業費(千円)		21,099						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	21,099	①見込値				1	
	地方債	0	②実績値					
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	委員会が行う事業であるため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	選挙の執行については、一時的な職員の増員と知識やノウハウが必要となるため、選挙管理委員会経験職員に機動的な配置を依頼した。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方については、経験職員等の意見も踏まえ、絶えず効率的な方法を心がけている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事務事業の効率化を図ることにより、コスト削減にもつなげている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	選挙執行に当たっては、各部局からの応援や派遣会社からの人材派遣により事務従事をしているが、適正な人数配置をすることに苦慮している。

A 改善



改善手法	事務従事職員の負担を減らすため、人材派遣職員に任せられる業務についてはシフトするとともに、期日前投票についても過去のデータをもとに適正な人数を配置する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254126	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	市議会議員市長選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市議会議員市長選挙執行に伴う経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			平成31年4月任期満了に伴う鈴鹿市議会議員市長選挙準備経費(平成30年度分) 立候補予定者への手引き等作成に係る経費 立候補予定者説明会開催に係る経費 準備作業を補助する派遣職員に係る経費 ほか	平成31年4月任期満了による鈴鹿市議会議員市長選挙執行に伴う経費 期日前投票に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費など	
事業費(千円)			3,164	115,987	119,151
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	105	105
	一般財源		3,164	115,882	119,046

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			2023年4月任期満了に伴う鈴鹿市議会議員市長選挙準備経費(2022年度分)		
事業費(千円)			7,286		126,437
財源内訳	国庫支出金		0		0
	県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他		0		105
	一般財源		7,286		126,332

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00199 選挙執行事務費	115,987	0	0	0	105	115,882
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		115,987	0	0	0	105	115,882

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・平成31年4月21日執行に向けて広報すずかへ「選挙のお知らせ」を折り込んだ。 ・平成31年4月21日執行に向けて立候補予定者説明会を開催した。 ・平成31年4月21日執行に向けて立候補予定者の届出書類事前審査を実施した。	1.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		選挙執行回数			単位	回
事業費(千円)		1,783							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値				1		
	地方債	0	②実績値						
	その他	0	割合 (②÷①)						
	一般財源	1,783							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	委員会が行う事業であるため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	選挙の執行については、一時的な職員の増員と知識やノウハウが必要となるため、選挙管理委員会経験職員に機動的な配置を依頼した。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方については、経験職員等の意見も踏まえ、絶えず効率的な方法を心がけている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事務事業の効率化を図ることにより、コスト削減にもつなげている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・知事・県議選からの期間が短いため並行して事務を進める必要があり、知事・県議の告示期間中に市長・市議候補者の事前審査事務をするなど2つの選挙執行事務の同時進行により職員の負担が重なり、事務の配分に苦慮した。

A 改善



改善手法	・選挙管理委員会事務局経験者による機動的配置職員の引き続きの効率的な活用を図る。 ・投開票事務従事者への説明会の開催やマニュアルの配布などにより情報共有を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254201	単位施策 番号	2542	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	工事検査事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					—
事業概要	工事検査									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	
事業費(千円)	400	294	294	443	1,431
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	400	294	443	1,431

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金		
事業費(千円)	311	311	403		2,456
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	311	311	403	2,456

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00031 工事検査事務費	443	0	0	0	0	443
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		443	0	0	0	0	443

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市発注工事の品質向上と建設業法等の遵守および受注者への適切な指導等を趣旨として、前年度の検査結果・工事成績評定の参考事例・その他の内容で、監督職員・検査職員全員対象に、同じ基準・視点で評価できるよう努めた。	4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		研修会の開催			単位	回
事業費(千円)		253							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2	2	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%			
	一般財源	253							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	検査を外部委託する場合は、(公財)三重県建設技術センターへの委託が考えられ、委託料のコスト面で不利となることから、市で実施することが妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	検査業務について、法令等の理解を深め、検査及び工事成績評価が適正に行えるよう努めている。また、工事発注課に対し情報発信・研修を行い、情報の共有化・理解推進を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	前年度の検査結果・工事成績評定の参考事例・その他の内容で、監督職員・検査職員全員対象に、同じ基準・視点で評価できるよう努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	検査業務は、適正な契約履行の確保を目的とした内部管理事務であることより、直接コストとは関係しない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	工事成績評定の結果は、建設業者の格付けおよび、総合評価落札方式の入札の評価に反映しているため、建設業者から、工事成績評定の精度や評価点のバラツキに対する意見が寄せられている。

A 改善



改善手法	監督職員および検査職員に対し、工事成績評定について研修を実施し、技術職員間の平準化および評価水準の均一化に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254202	単位施策 番号	2542	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	財務会計事務管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	財務会計に関する事務管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの導入および運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	財務会計システム運用業務等委託。財務会計システム運用保守業務12,152,000円(税別) (月額支払)H26.8.1からH31.3.31まで	財務会計システム運用業務等委託。財務会計システム運用保守業務12,152,000円(税別) (月額支払)H26.8.1からH31.3.31まで 【特財】(諸収入)起債管理対応業務負担金 828千円 【特財】(諸収入)国体等会計対応業務負担金 947千円 【特財】(諸収入)介護保険対応業務負担金 635千円	財務会計システム運用業務等委託(財務会計システム等更新業務含む) 財務会計システム運用保守業務 【特財】(諸収入)起債管理対応業務負担金167千円 【特財】(諸収入)国体等会計対応業務負担金252千円	
事業費(千円)	32,150	20,269	20,699	40,192	113,310
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	419	2,829
	一般財源	32,150	20,269	39,773	110,481

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	財務会計システム運用業務等委託 財務会計システム運用保守業務	財務会計システム運用業務等委託 財務会計システム運用保守業務	財務会計システム運用業務等委託 財務会計システム運用保守業務		
事業費(千円)	24,842	24,842	24,842		187,836
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		2,829
	一般財源	24,842	24,842		185,007

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00072 財務会計事務管理費	40,192	0	0	0	419	39,773
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		40,192	0	0	0	419	39,773

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	支出命令書審査後、債権者に対して財務会計システムを活用し指定金融機関を介して請求額の支払いに努めた。 納入義務者から指定金融機関を介して納入された公金を財務会計システムを活用し管理に努めた。		5.75		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		(振込総件数－振込不備件数)／振込総件数			単位	パーセント
事業費(千円)		17,652							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	99.3	99.3	99.4			
	その他	0	割合 (②÷①)	99%	99%	99%			
	一般財源	17,652							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の職務遂行に伴う人材及び専門能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事務事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行しており、削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	支出命令書等の適正な書類作成の指導、書類不備の訂正に時間を要する。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, 2018年度に実施した内容等を洗い出し, かつ明確にし, スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254203	単位施策 番号	2542	部局名	監査委員事務局
				所属名	監査委員事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	監査				事業計画期間	事業開始	1964年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	監査, 審査, 検査の実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	定期監査, 随時監査, 財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	定期監査, 財政援助団体等監査の実施。 決算審査, 財政健全化審査, 資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査, 随時監査, 財政援助団体等監査の実施。 決算審査, 財政健全化審査, 資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査, 随時監査, 財政援助団体等監査の実施。 決算審査, 財政健全化審査, 資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	
事業費(千円)	5,999	5,699	5,662	5,695	23,055
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,999	5,699	5,662	5,695

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。		
事業費(千円)	5,662	5,662	5,662		40,041
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,662	5,662	5,662	40,041

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00216 監査費／識見委員報酬	2,040	0	0	0	0	2,040
2	00217 監査費／議会選出委員報酬	660	0	0	0	0	660
3	00218 監査費／委員費用弁償	158	0	0	0	0	158
4	00221 監査費／全国都市監査委員会等負担金	49	0	0	0	0	49
5	00222 監査費／事務費	2,788	0	0	0	0	2,788
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,695	0	0	0	0	5,695

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標は、定期監査の実施箇所を上げており、定期監査実施計画に基づいて実施した結果、目標値「64」に対し、実績は「60」であった。これは幼稚園の廃園及び休園による数値の変動が発生したものである。	4		1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		定期監査の実施			単位	か所
事業費(千円)		3,113							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	63	69	64	69		
	地方債	0	②実績値	61	72	60			
	その他	0	割合	97%	104%	94%			
	一般財源	3,113	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地方自治法第195条により地方公共団体への監査委員の設置が義務付けられており、また、地方自治法第200条により市町村に事務局を置いて監査委員の事務を補助する旨が記載されているため、法令に則った事務事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	人事異動により経験の少ない職員ばかりとなった上、企業会計の知識も浅い。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	監査委員が法令等により実施する監査等の事務補助を行うにあたり、効果的かつ効率的に実施するため、これまでの監査等の結果によるリスク重要度を考慮して監査資源（人員及び時間）を配分している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	条例で定められた監査委員の委員報酬のほか、嘱託職員1名の賃金が主なコストであり、必要最小限となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	より品質の高い正確で効率的な監査，審査，検査の実施。

A 改善



改善手法	監査基準の策定のほか、積極的に研修に参加するなど、能力のレベルアップを図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254301	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公共用地先行取得事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	土地取得事業特別会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	先行取得の際の土地の購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売却収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売却収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売却収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売却収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	
事業費(千円)	154,000	154,000	154,000	154,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	154,000	154,000	154,000	
	一般財源	0	0	0	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用		
事業費(千円)	154,000	154,000	154,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	154,000	154,000		
	一般財源	0	0		

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01075 公共用地先行取得事業費	154,000	0	0	0	154,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		154,000	0	0	0	154,000	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、土地購入件数を上げており、目標値「1」に対し、実績は「0」であった。土地取得事業特別会計での用地取得は、一般財源や土地開発公社での用地取得に馴染まないものについて行っている。その結果、平成30年度は土地取得事業特別会計以外の予算が活用された。今後も必要に応じて検討し、市全体でのスムーズな用地先行取得に努めていく。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		土地購入件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	0	0			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	0%	0%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	公共用地の先行取得予算の一つであり、土地開発公社を含めて常に必要な能力の確保に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	基本的に定額運用基金を財源とする事業であり、トータルで歳出イコール歳入となるため、事業コストは妥当だが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	土地取得事業については、他に土地開発公社や、一般財源での用地取得があるが、それぞれの特徴を精査し、よりスムーズで低コストな用地取得事業推進に努める必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、スムーズに用地取得事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254302	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公有財産管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	1 公有財産台帳管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品等)のほか、不動産鑑定料, 測量委託, 市有地除草等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料, 測量委託, 市有地除草等	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料, 測量委託, 市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,743千円 (財産収入)建物貸付収入 445千円	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料, 測量委託, 市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,841千円 (財産収入)建物貸付収入 401千円	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品等)のほか、不動産鑑定料, 測量委託, 市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,726千円 (財産収入)建物貸付収入 389千円		
事業費(千円)	8,534	8,223	8,547	8,448	33,752	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	10,223	10,188	10,242	10,115	40,768
	一般財源	-1,689	-1,965	-1,695	-1,667	-7,016

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費		
事業費(千円)	8,258	8,258	8,258		58,526
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	10,223	10,223	10,223	71,437
	一般財源	-1,965	-1,965	-1,965	-12,911

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00084 公有財産管理費／公有財産管理システム費	348	0	0	0	0	348
2	00085 公有財産管理費／管理事務費	8,100	0	0	0	10,115	-2,015
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,448	0	0	0	10,115	-1,667

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、市有地売払件数を上げているが、目標値に対し、実績が上回る形となった。積極的に市有財産の地積測量などの経費を投入し、必要がなくなった市有財産の削減に努め、将来の管理業務軽減に寄与すべく事務遂行に努めた。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		市有地売払件数		単位	件
事業費(千円)		6,466						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	42	25	31		
	その他	10,368	割合					
	一般財源	-3,902	(②÷①)	140%	83%	103%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	民間委託できる測量などは実施済。コストは妥当。なお、公有財産管理業務コスト削減は普通財産の保有量を減らすのが効果的である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	困難案件や、人口密集地での地積測量業務では、多大な委託費が必要になるケースがある。

A 改善



改善手法	用地測量委託などで出来高払い等の手法を使い、複数年の継続事業とすることで、予算の平準化と業務の速やかな遂行を図る。そして利用計画のない土地を削減していき、将来の土地管理費の削減につなげていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254303	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公用車管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	公用車の管理に係る経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 等	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 ・管財課集中管理車両の更新費用	・主に車検時の重量税・自賠責保険料(車検台数98台＋新規登録予定台数22台) ・自動車損害共済共済基金分担金(251台予定) ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 平成30年9月末日現在の管財課所管台数33台(内リース15台) 平成31年度管財課集中管理予定台数33台(内リース15台) 【特財】(財産収入)不用物品売払収入100千円 (諸収入)保険解約等返戻金14千円 (諸収入)自動車重量税還付金5千円	
事業費(千円)	16,846	16,009	16,484	16,593	65,932
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	124	124	124	491
	一般財源	16,722	15,885	16,360	65,441

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理公用車に関する費用	・重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理公用車に関する費用	・重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理公用車に関する費用		
事業費(千円)	16,593	16,593	16,593		115,711
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	119	119		848
	一般財源	16,474	16,474		114,863

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00076 公用車管理費	16,593	0	0	0	119	16,474
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,593	0	0	0	119	16,474

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		集中管理公用車の稼働率については、予約方法の見直しにより改善がみられた。 今以上の稼働率の改善については、予約入力の修正(使用后)等の徹底が必要である。 経費については、稼働率の改善等により燃料費が予算額と同額程度の支出となった。	0.9		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		集中管理公用車の稼働率			単位	%
事業費(千円)		16,126							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	75	75	76	76		
	地方債	0	②実績値	65.25	66.34	71.29			
	その他	331	割合 (②÷①)	87%	88%	94%			
	一般財源	15,795							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務職員が実施できない内容(車両修繕時の判断・検収)については、事務職員が実施できる範囲(手続きが妥当であるか)で実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	集中管理公用車を管轄する所属として概ね適切な管理を行っているが、集中管理公用車を利用する一部職員がルールを守らないことにより、効率的な利用が妨げられるケースもあり、引き続きルール等の周知を行う必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	公用車の台数削減は可能な範囲で実施しており、現在の主な支出は法定点検等の削減が困難なものである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	集中管理公用車の予約について、予定変更になった場合でも取り消し忘れなどの理由により、実際に利用したい職員が利用できないケースがある。予約方法の改善に取り組み、一定の効果はでているが、引き続き改善を行う必要がある。

A 改善



改善手法	集中管理公用車の予約について、1人1台の原則が守られてきており、利用しない場合の取消し、利用後の終了時間の変更などを徹底し、稼働率の向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254304	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	市役所本庁舎等管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	本庁舎の維持管理に関する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る諸経費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 等	
事業費(千円)	299,798	280,963	291,750	293,916	1,166,427
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	25,325	15,162	13,115	12,983
	一般財源	274,473	265,801	278,635	280,933
					66,585
					1,099,842

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 等 ・本庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の修繕費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 等 ・本庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の修繕費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 等 ・本庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の修繕費 等		
事業費(千円)	388,536	370,637	370,637		2,296,237
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	12,983	12,983	12,983	105,534
	一般財源	375,553	357,654	357,654	2,190,703

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01706 庁舎等管理費／光熱水費／管財課分	57,000	0	0	0	1,980	55,020
2	00081 庁舎等管理費／通信運搬費	11,276	0	0	0	49	11,227
3	00078 庁舎等管理費／維持管理費	18,635	0	0	0	0	18,635
4	01707 庁舎等管理費／施設管理委託料／管財課分	149,388	0	0	0	10,755	138,633
5	01708 庁舎等管理費／維持修繕費／管財課分	53,000	0	0	0	0	53,000
6	01709 庁舎等管理費／管理事務費／管財課分	4,617	0	0	0	199	4,418
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		293,916	0	0	0	12,983	280,933

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		電気供給について、引き続き本館・西館・別館第3を対象として入札を実施した。 酷暑の影響から、電気使用量については、大きく増加したが、費用については、予算の範囲内となった。	2.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.9		—		
		決算額	活動指標		本庁舎等の電気使用量			単位	Kwh
事業費(千円)		257,190							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2281181	2281181	2281181	2281181		
	地方債	0	②実績値	2247001	2355426	2429210			
	その他	13,178	割合 (②÷①)	99%	103%	106%			
	一般財源	244,012							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要な講習の受講など能力の確保に努め、設備等の専門知識については、技術職員（住宅政策課）の助言等を受けて対処している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	妥当な内容で実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	新電力の活用によるコスト削減や、庁舎の余裕スペースの貸出し（自動販売機、広告事業）により収入の確保なども実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	西館及び別館第3における新電力制度の活用		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		西館及び別館第3において、料金プランの見直しや新電力への移行を検討するとともに、他の施設への導入を 促します。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・西館及び別館第3の、新電力を対象とし た入札の実施 ・他の施設への情報の提供	○	・西館及び別館第3の、新電力を対象とし た入札の実施 ・他の施設への情報の提供	○	・西館及び別館第3の、新電力を対象とし た入札の実施 ・他の施設への情報の提供	○	・西館及び別館第3の、新電力を対象とし た入札の実施 ・他の施設への情報の提供	***
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2018年については、酷暑と言われる夏季の気温により、省エネの取り組みでは対処しきれない状況となった。新電力の利用によりコストは抑えられているが、コスト削減の取り組みは継続して実施する必要がある。 本館建築後10年以上が経過し、更新時期となる施設・設備がでてきており、計画的な更新が必要である。

A 改善



改善手法	計画的な施設・設備の更新により、費用の分散、通常業務への影響の低減などを図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254306	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	登記事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費 主に登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	
事業費(千円)	1,849	1,756	1,756	1,756	7,117
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,849	1,756	1,756	1,756

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費		
事業費(千円)	1,756	1,756	1,756		12,385
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,756	1,756	1,756	12,385

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00075 登記事務費	1,756	0	0	0	0	1,756
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,756	0	0	0	0	1,756

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		関係各課の相談を受け、分筆、地目変更、所有権移転等、様々な登記手続きが円滑に進むよう、嘱託登記等に必要な添付書類等の作成指導を行った。 また、関係各課からの事業用地取得等に伴う登記の嘱託請求手続申請書を受けて、不動産登記法等に基づき、嘱託登記を行った。(いずれも法務局との相談・調整が不可欠で、多彩な専門知識が必要である。) 特に本年度は積年の課題であった処理困難登記を、登記担当の努力で2件解決し、担当課の地域整備工事等が速やかに進むこととなった。 なお、不動産登記は用地取得事業と密接に関連しており、速やかな登記は委託では望めないため、用地取得事業進捗への影響は大きい。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		登記嘱託処理件数			単位	件
事業費(千円)		909							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1000	1000	1000	1000		
	地方債	0	②実績値	996	897	955			
	その他	0	割合						
	一般財源	909	(②÷①)	100%	90%	96%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	表示登記の高度な困難案件は公共嘱託登記などを活用せざるをえないので、コストは妥当。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	登記事務については、困難な事例や新たな事例に遭遇することが多々あり、その都度、各課との協議や法務局との調整にかなりの時間を要する。なお、処理困難かどうかは、担当のスキルに大きく依存している。登記担当が3～4人いた頃は、異動があってもスキル上達の期間とれて、処理困難登記に対応できたが、担当が2名になったため、異動のタイミングが早いと登記事務が停滞する。（登記事務をひと通りできるようになるまで最低3年、処理困難登記に対応できるまで最低5年はかかる）また処理困難登記にかかる経費の支出も課題となる。しかし、不動産登記法に基づく必須事務であり、市の用地取得や処分には必ず伴う事務であることは今後も変わらない。

A 改善



改善手法	未登記の困難事例について、関係課と協議しケースにより業務委託を活用する。また、時間をかけて担当を育成しながらスキル向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254307	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	土地購入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	一般会計分の土地購入費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金100,000千円	
事業費(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	100,000	100,000	100,000	400,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円		
事業費(千円)	100,000	100,000	100,000		700,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	100,000	100,000	100,000	700,000
	一般財源	0	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01072 土地購入費	100,000	0	0	0	100,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100,000	0	0	0	100,000	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、土地購入件数を上げており、目標値「2」に対し、実績は「2」であった。これは、土地開発公社経営健全化を進める中で、市が必要とする土地開発公社所有地を再取得した結果である。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		土地購入件数		単位	件
事業費(千円)		31,962						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2	2		
	その他	31,962	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	用地代を含めた用地取得に係る事業コストは妥当だが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	土地開発公社経営健全化を進める中においても、一般財源になるべく負担を与えることのない公社所有地の再取得は重要であるため、本事業を今後も継続して遂行していき、スムーズな事業推進につなげる必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2018年度に実施した内容等を洗い出し、かつ明確にし、継続してスムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254308	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	
事業費(千円)	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,300,000	1,300,000	1,300,000	
	一般財源	0	0	0	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000千円		
事業費(千円)	1,300,000	1,300,000	1,300,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	1,300,000	1,300,000		
	一般財源	0	0		

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01073 鈴鹿市土地開発公社貸付金	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,300,000	0	0	0	1,300,000	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、貸付金額を上げているが、目標値に対し、実績は同額であった。公社の経営が健全化していけば、この貸付金額は縮小していく性格のものである。その反面、経営規模が縮小していない状況で、この無利子貸付金額のみを縮小させると、有利子負債が市の負担増となって、跳ね返ってくるので、公社の経営状況を見ながら、スムーズな業務遂行に努めた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		貸付金額			単位
事業費(千円)		1,300,000						円
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1300000	1300000	1300000	1300000	
	地方債	0	②実績値	1300000	1300000	1300000		
	その他	1,300,000	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現時点でコストを下げる(貸付金を減らす)ことは、将来の市の買戻し時に用地費として市が負担するコスト上昇につながるため、コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	この無利子貸付金は、土地開発公社の経営支援を目的としているため、経営規模が縮小し経営改善していない状況において、無利子貸付金額のみを縮小させると、有利子負債が公社の経営を圧迫する。また、公社の有利子負債は、市の用地の再取得時に負担増となって跳ね返ってくるため、本事業のコスト削減(貸付金削減)のためには公社の経営健全化を進めて負債全体を縮減することが課題である。

A 改善



改善手法	土地開発公社の経営が悪化しないよう、民間への土地処分や市の再取得を、できるだけ早期に進めて、長期保有地の縮減と、借入金の圧縮を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254309	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	土地取得事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)土地開発公社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金400,000千円	
事業費(千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	400,000	400,000	400,000	1,600,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 400,000千円		
事業費(千円)	400,000	400,000	400,000		2,800,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	400,000	400,000	400,000	2,800,000
	一般財源	0	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01076 鈴鹿市土地開発公社貸付金	400,000	0	0	0	400,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		400,000	0	0	0	400,000	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、貸付金額を上げているが、目標値に対し、実績は同額であった。公社の経営が健全化していけば、この貸付金額は縮小していく性格のものである。その反面、経営規模が縮小していない状況で、この無利子貸付金額のみを縮小させると、有利子負債が市の負担増となって、跳ね返ってくるので、公社の経営状況を見ながら、スムーズな業務遂行に努めた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		貸付金額			単位
事業費(千円)		400,000						円
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	400000	400000	400000	400000	
	地方債	0	②実績値	400000	400000	400000		
	その他	400,000	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現時点でコストを下げる(貸付金を減らす)ことは、将来の市の買戻し時に用地費として市が負担するコスト上昇につながるため、コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	この無利子貸付金は、土地開発公社の経営支援を目的としているため、経営規模が縮小し経営改善していない状況において、無利子貸付金額のみを縮小させると、有利子負債が公社の経営を圧迫する。また、公社の有利子負債は、市の用地の再取得時に負担増となって跳ね返ってくるため、本事業のコスト削減(貸付金削減)のためには公社の経営健全化を進めて負債全体を縮減することが課題である。

A 改善



改善手法	土地開発公社の経営が悪化しないよう、民間への土地処分や市の再取得を、できるだけ早期に進めて、長期保有地の縮減と、借入金の圧縮を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254310	単位施策 番号	2543	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	市有建築物の営繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等)	
事業費(千円)	4,355	4,214	4,174	4,174	16,917
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,355	4,214	4,174	4,174
				4,174	16,917

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等, 著作物使用料等)		
事業費(千円)	4,127	4,127	4,127		29,298
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,127	4,127	4,127	29,298

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00083 市有建築物営繕費	4,174	0	0	0	0	4,174
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,174	0	0	0	0	4,174

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		営繕工事等発注件数の見込み80件に対し、108件の135%であった。工事発注のための積算システムや積算図書の購入については、適正化法、品確法により公共工事を施行する者が市場における労務及び資材等の価格を実情に反映した積算を行うために必要不可欠なものであり、適正な工事の発注ができた。	13		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		営繕工事等発注件数			単位	件
事業費(千円)		3,442							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	80	80	80		80	
	地方債	0	②実績値	77	69	108			
	その他	0	割合 (②÷①)	96%	86%	135%			
	一般財源	3,442							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市有建築物の建設等に係る発注業務及び設計・工事監理は市が実施すべき事務であり妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	設計・工事監理業務の円滑な遂行のための人材育成として、専門分野の技術能力向上と情報収集が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適正な工期設定や積算業務等を実施しており妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	人材育成や工事発注のための積算システム使用料などであり妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	工事件数が増大し、大規模工事の施工経験がある人材が不足しているため円滑な業務遂行に苦慮している。

A 改善



改善手法	業務遂行に必要な専門分野の技術能力向上のために研修などへの参加に努める。また、研修受講者による講習会などで知識を共有する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254311	単位施策 番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	資金管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	資金の運用管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	資金運用先金融機関の財務状況を調査し, 安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し, 安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し, 安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し, 安全かつ適正な資産管理を図る。	
事業費(千円)	308	308	308	311	1,235
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	308	308	311	1,235

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	資金運用先金融機関の財務状況を調査し, 安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し, 安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し, 安全かつ適正な資産管理を図る。		
事業費(千円)	314	314	314		2,177
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	314	314		2,177

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00074 資金管理費	311	0	0	0	0	311
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		311	0	0	0	0	311

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資金管理に努めた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		資金運用先金融機関の調査報告回数		単位	回
事業費(千円)		308						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12	12	12		
	その他	0	割合					
	一般財源	308	(②÷①)	100%	100%	100%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の職務遂行に伴う人材及び専門能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事務事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行しており、削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	マイナス金利情勢の中、指定金融機関・収納代理金融機関の経営状況を定期的に把握する。 (株)三重銀行と(株)第三銀行の統合状況に注視する。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, 2018年度に実施した内容等を洗い出し, かつ明確にし, スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254312	単位施策 番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	一時借入金利息				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	支払資金不足時の一時借入金利息									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入) 公債費預金利子 1,661千円	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入) 公債費預金利子 393千円	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入) 公債費預金利子 1,136千円	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入) 公債費預金利子1,141千円	
事業費(千円)	3,135	1,929	1,562	1,765	8,391
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,661	393	1,136	1,141
	一般財源	1,474	1,536	426	624
					4,331
					4,060

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	支払資金不足時の一時借入金利息	支払資金不足時の一時借入金利息	支払資金不足時の一時借入金利息		
事業費(千円)	2,000	2,000	2,000		14,391
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	400	400		5,131
	一般財源	1,600	1,600		9,260

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01071 一時借入金利子	1,765	0	0	0	1,141	624
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,765	0	0	0	1,141	624

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	支払資金不足時の一時借入金利息の支払いに努めた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		償還金額			単位 千円
事業費(千円)		199						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3135	3135	3135	3135	
	地方債	0	②実績値	276	483	199		
	その他	1,326	割合					
	一般財源	-1,127	(②÷①)	8%	15%	6%		

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の職務遂行に伴う人材及び専門能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	公金管理運用方針に基づき定められた公金運用基準に沿った資金運用を行っており、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	資金状況を的確に把握し、余剰資金の運用方法・期間等について十分に検討する。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, 2018年度に実施した内容等を洗い出し, かつ明確にし, スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254401	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	公平委員会事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図るための公平委員会の開催 公平委員会委員 庄山哲也(弁護士)委員長 森川翼徳(元弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数 3回	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図るための公平委員会の開催 公平委員会委員 庄山哲也(弁護士)委員長 森川翼徳(元弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数11回(準備手続等を含む。)	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 庄山 哲也(弁護士)委員長 森川 翼徳(元弁護士) 平成30年9月30日退任 塚田 幾穂(社会保険労務士) 長谷部 拓哉(弁護士) 平成30年10月1日就任 委員会開催回数 5回(準備手続等を含む。)	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 庄山 哲也(弁護士)委員長 塚田 幾穂(社会保険労務士) 長谷部 拓哉(弁護士) 委員会開催回数 平成30年度 5回(予定) 平成31年度8回(予定) ○公平委員会委員報酬等	
事業費(千円)	659	626	476	576	2,337
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	659	626	476	576

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加		
事業費(千円)	576	576	576		4,065
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	576	576		4,065

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01443 公平委員会費	576	0	0	0	0	576
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		576	0	0	0	0	576

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、研修会等への参加回数をあげているが、見込値5に対し、実績値は6であった。 職員の勤務条件に対する措置要求が1件あった。		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		研修会等への参加回数			単位	回
事業費(千円)		385							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	5	4	6			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	80%	120%			
	一般財源	385							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要な能力は確保されているが、いつ行われるか予想することができない措置要求又は審査請求に対する的確に対応するため、委員及び事務局職員の能力向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は、最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人事評価制度の導入等、本市の職員を取り巻く職場環境が変化する中、今後も措置要求や審査請求が行われる可能性は高まるものと考えられるため、これらに的確に対応できる体制を整備することが必要である。 措置要求や審査請求が行われた場合について、委員が従事する事務の内容に適した報酬額の検討が必要である。

A 改善



改善手法	研修への参加, 公平審理事例がある他市公平委員会への事務視察等を実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254402	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	職員福利厚生事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	被服費:新規採用職員には、作業服、ヘルメット、防寒服、調理員作業服を購入予定 防災服は3年ごとにまとめて購入 職員健康診断等委託料:三重県市町村職員の共済組合市町村巡回ドックを利用、ストレスチェック業務委託 負担金:社会保険協会等への負担金 三重県社会保険協会、津社会保険委員会、安全運転管理協議会 研修負担金:安全運転管理者講習、自衛消防業務講習、防火・防災管理新規講習等 補助金:鈴鹿市職員共済組合への福利厚生事業補助 公務災害補償:非常勤職員の公務災害補償									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	ストレスチェック委託料、健康診断業務等委託料、定期健康診断実施のための会場使用料(市民会館展示室)、市職員共済組合補助等【特財】(諸収入)成人病検診480千円	ストレスチェック委託料:ストレスチェックの義務化により、正規職員・再任用職員・嘱託職員を対象にストレスチェックを行う。 健康診断等業務委託【特財】(諸収入)成人病検診480千円 市職員共済組合補助金(補助率:2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費平成29年度予算額:100,000円	被服費(防災服) ストレスチェック委託料:ストレスチェックの義務化により、正規職員・再任用職員・嘱託職員を対象にストレスチェックを行う。 健康診断等業務委託【特財】(諸収入)成人病検診480千円 市職員共済組合補助金(補助率:2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費平成30年度予算額:100千円	被服費 健康診断等業務委託料、ストレスチェック委託料 各種負担金 市職員共済組合補助金(補助率:2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費:100千円 【特財】(諸収入)成人病検診585千円	
事業費(千円)	31,288	27,967	30,257	28,495	118,007
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	480	480	480	585
	一般財源	30,808	27,487	29,777	27,910
					115,982

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	被服費、健康診断等業務委託料、ストレスチェック委託料、各種負担金、市職員共済組合補助金(補助率:2.5/1000)、非常勤職員公務災害補償費:100千円	被服費(防災服)、健康診断等業務委託料、ストレスチェック委託料、各種負担金、市職員共済組合補助金(補助率:2.5/1000)、非常勤職員公務災害補償費:100千円	被服費、健康診断等業務委託料、ストレスチェック委託料、各種負担金、市職員共済組合補助金(補助率:2.5/1000)、非常勤職員公務災害補償費:100千円		
事業費(千円)	28,495	30,257	28,495		205,254
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	585	585		3,780
	一般財源	27,910	29,672	27,910	201,474

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00050 非常勤職員公務災害補償費	100	0	0	0	0	100
2	00052 職員厚生費	14,523	0	0	0	585	13,938
3	00053 職員共済組合補助	13,872	0	0	0	0	13,872
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,495	0	0	0	585	27,910

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、職員の健康診断受検者数を設定しており、見込値を実績値が上回る結果となった。 増加分は、受検対象職員数が増加した結果によるものである。		1.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.6		0		—	
		決算額	活動指標		健康診断受検者数			単位 人
事業費(千円)		26,852						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1630	1630	1630	1630	
	地方債	0	②実績値	1665	1660	1675		
	その他	573	割合 (②÷①)	102%	102%	103%		
	一般財源	26,279						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考える。 法改正や国からの指針等により見直しが必要な場合のほか、常時適正に業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	労働安全衛生事務は、職場・職員の安全管理のため事業主に義務付けられた内容であり、適正に負担している。 福利厚生事務の補助額は、適正水準にあると考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	時間外勤務時間削減運動の実施		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		適正な業務時間管理を行うことにより、時間外勤務の上限の目安時間以内となるように設定を行い、管理職員のマネジメント強化を図り、また職員の仕事の進め方・見直し意識の啓発を行うことにより時間外勤務の削減を図ります。							
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度					
	達成水準		達成水準		達成水準		達成水準		達成状況			
	・職員一人当たりの年間時間外勤務時間の上限を360時間とし、長時間労働の抑制を図りながら、年間の総時間数210,000時間を目指す。		・職員一人当たりの年間上限時間数360時間を維持し、目標とする総時間数の設定は、実績状況と予定業務量を勘案し設定する。		・職員一人当たりの年間上限時間数360時間を維持し、目標とする総時間数の設定は、実績状況と予定業務量を勘案し設定する。		・職員一人当たりの年間上限時間数360時間を維持し、目標とする総時間数の設定は、実績状況と予定業務量を勘案し設定する。		***			
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）					
	新設した子ども政策部各課及び乳幼児医療費自己負担窓口無料化等新規事業担当課で時間外勤務が増加した。引き続き長時間労働抑制への取組を継続し、年間総時間数の更なる削減を目指す。		総合住民情報システム移行関連業務担当各課及び医療費現物給付化業務担当課等で時間外勤務が増加した。引き続き長時間労働抑制への取組を継続し、年間総時間数の更なる削減を目指す。		台風接近や大雨・大雪警報による災害対応業務及び被災地への災害派遣業務が例年に比べ多く、時間外勤務が増加した。引き続き長時間労働抑制への取組を継続し、年間総時間数の更なる削減を目指す。		***					

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	時間外勤務時間削減運動実施 前年度比 6,525時間の増加 災害関係業務等の時間外勤務を除いた、一般的業務の時間外勤務の削減ができるよう取り組みを進めるべきである。

A 改善



改善手法	時間外勤務の年間総時間数の目標を新たに設定するとともに、引き続き長時間労働抑制に向けた取組を推進する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	254403	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	労務管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	職員労働組合等の交渉 ・男女平等産別統一要求書に対する回答・年末統一要求書に対する回答・交渉・幼稚園部会要求書に対する回答・保育所部会要求書に対する回答・交渉 ・現業要求書に対する回答・交渉・保健師、看護師部会要求書に対する回答・交渉・春闘統一要求書に対する回答・交渉・その他随時要求に対する回答・交渉									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	職員労働組合等の交渉 事業概要の内容と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2018年度】



年 度		2018年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標である、職員労働組合等の要求書に対する交渉及び回答を行った。 ・春闘要求書に対する回答・交渉(2回) ・男女平等社会実現を求める要求書に対する回答・交渉(2回) ・人員確保に関する要求書に対する回答・交渉(2回) ・統一キャラバン交渉に対する回答・交渉 ・確定闘争要求書に対する回答・交渉(3回) ・保育士部会要求書に対する回答 ・保健師、看護師部会要求書に対する回答	0.1		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		協議・交渉回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6		
	地方債	0	②実績値	7	8	7			
	その他	0	割合 (②÷①)	117%	133%	117%			
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	当該事務の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考える。 適宜制度の見直しや適正化を図るとともに、職員労働組合と協議を行い、働きやすい職場環境となるよう整備していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	組合交渉等に係る人件費のため歳入はなく、また、削減が見込める性質の経費ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公務員制度改革等による制度改定への適切な対応。 公務員の賃金・労働条件に対する厳しい見方を踏まえ、正常な労使関係のもとに交渉等を行う必要がある。

A 改善



改善手法	正常な労使関係を保つとともに、適切な時期に適正な交渉等を行う。